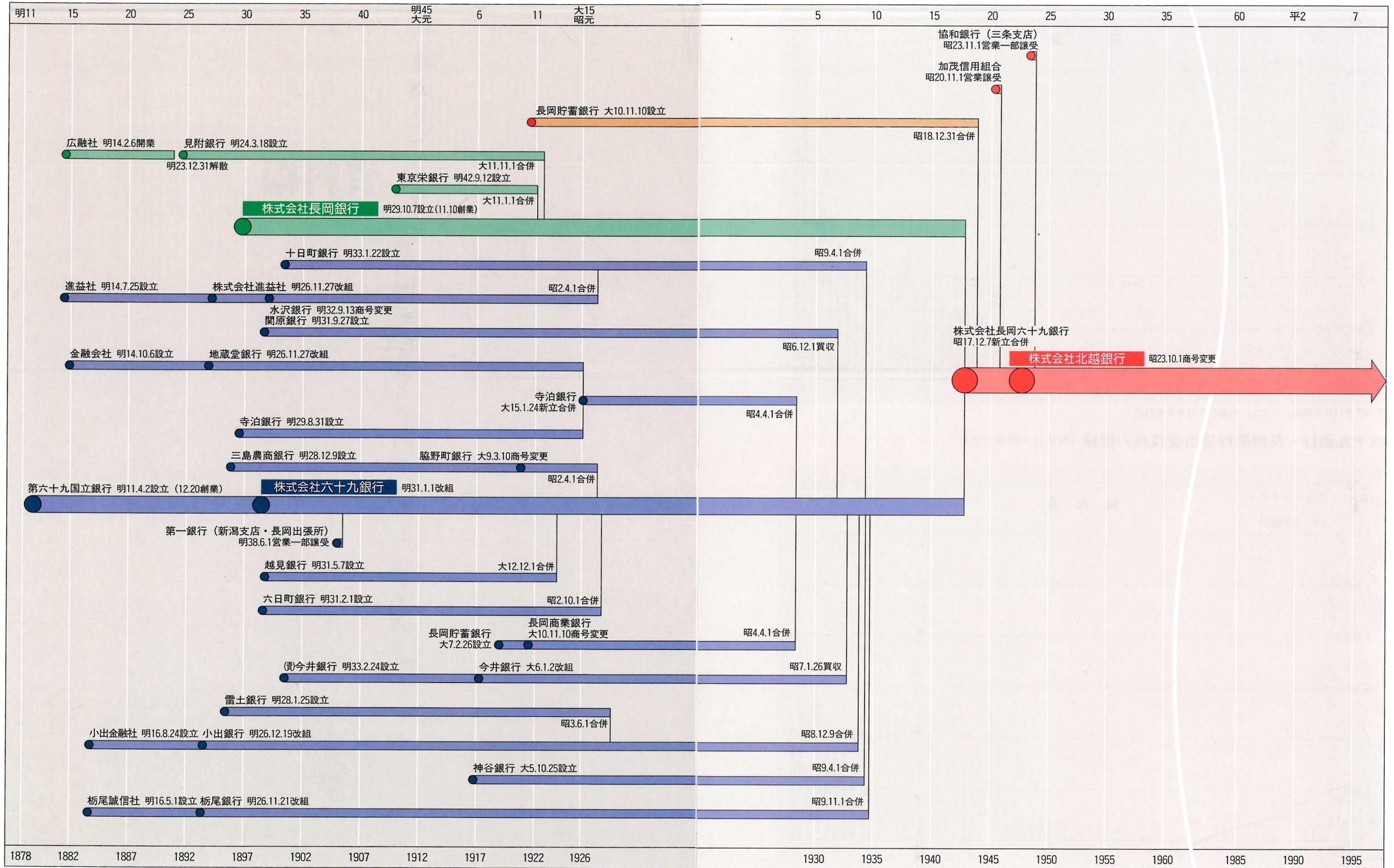




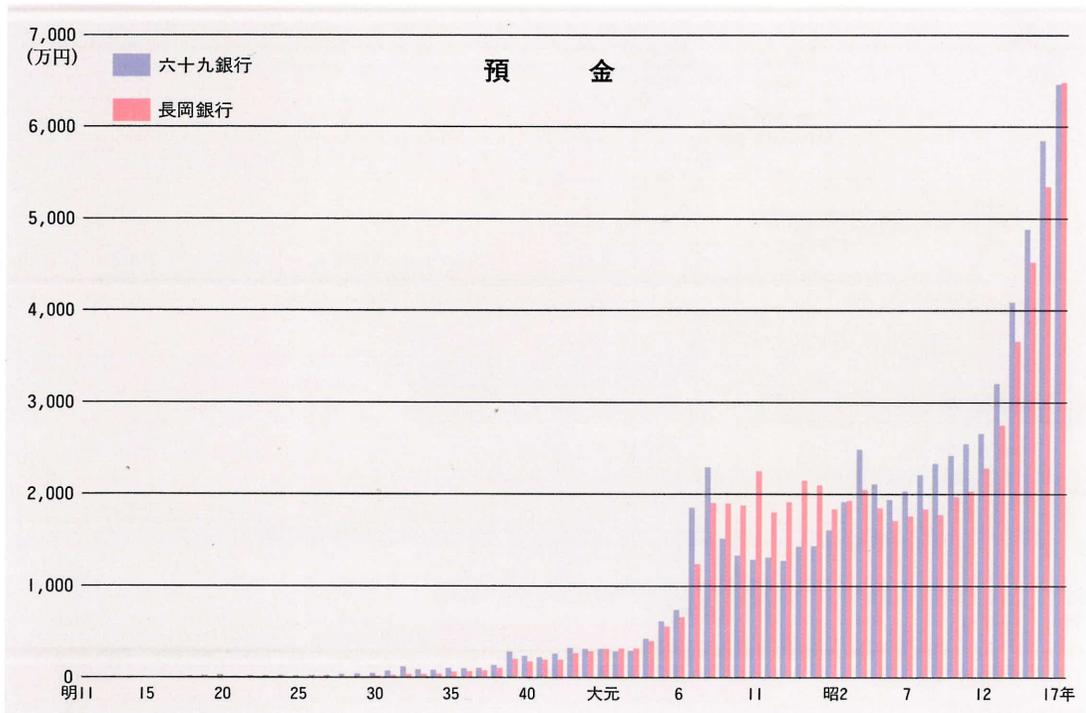
資料編

合併変遷図



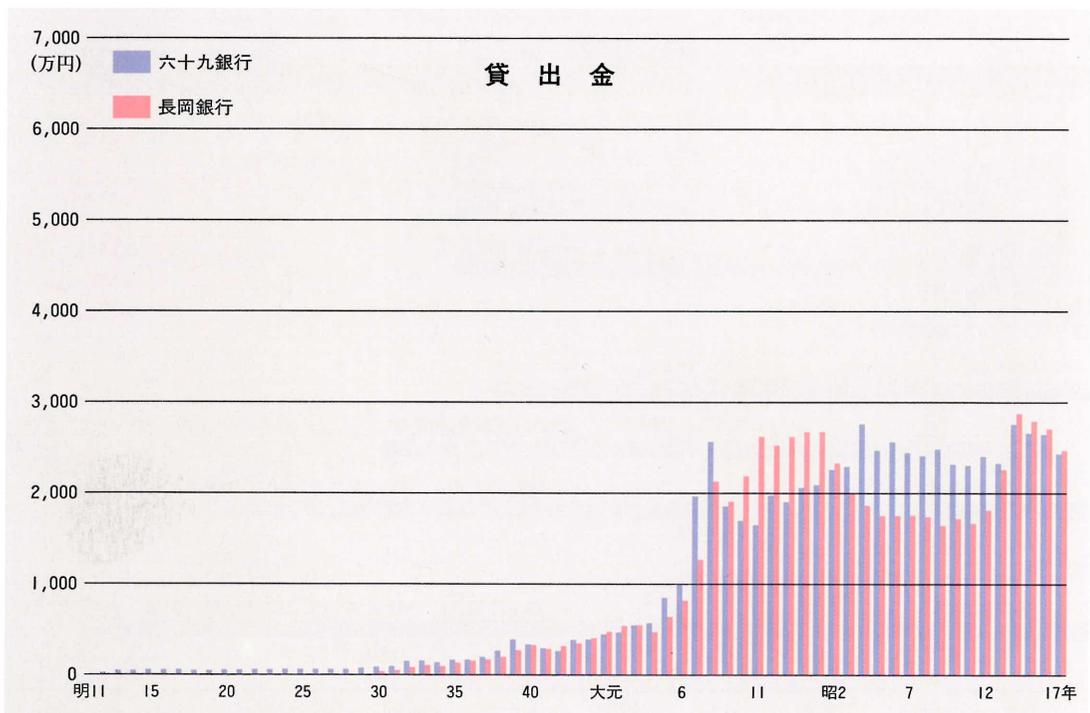
預金・貸出金の推移

六十九銀行・長岡銀行預金残高の推移 (明治11～昭和17年)



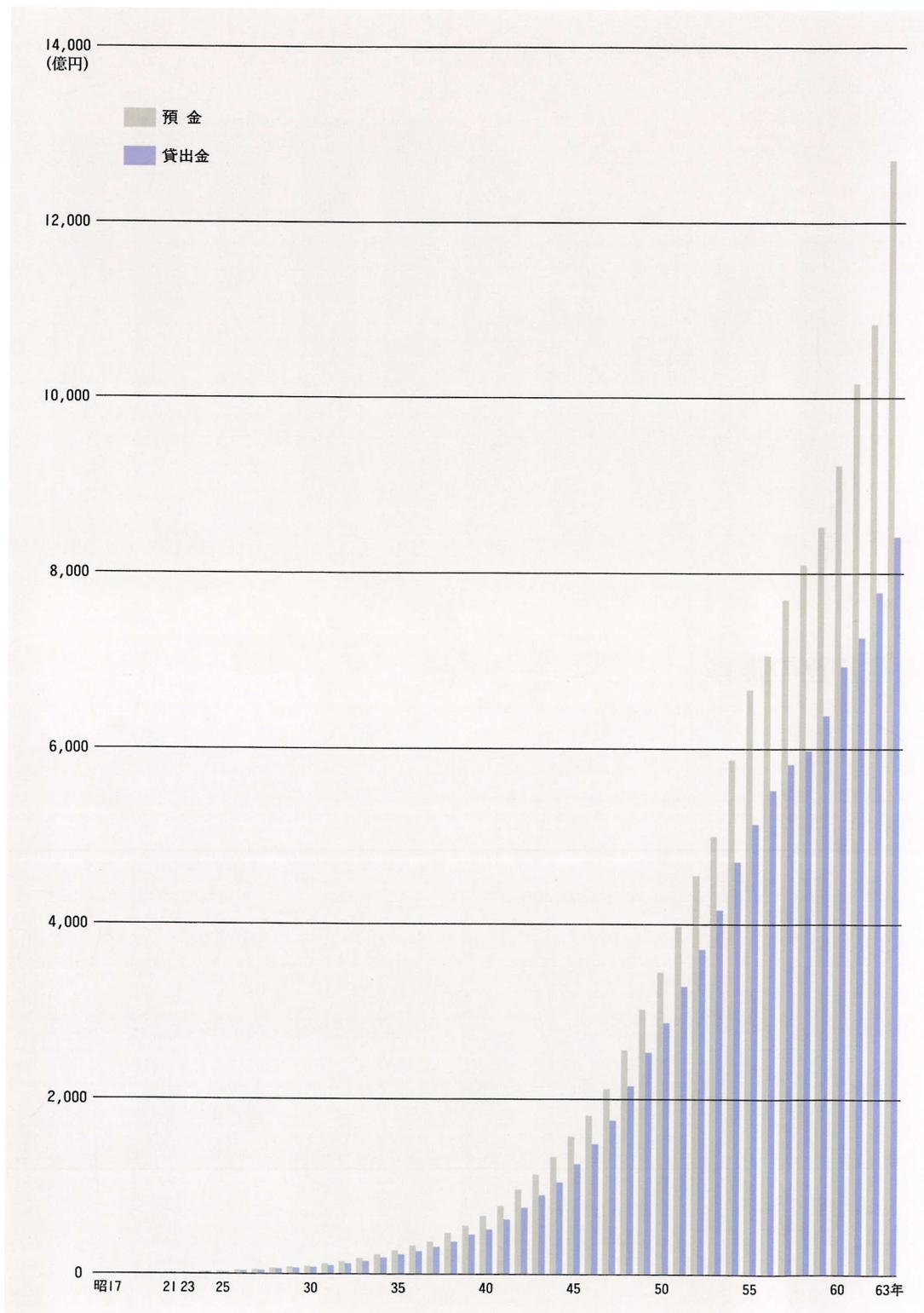
注：各年12月末残高。ただし、昭和17年は6月末残高

六十九銀行・長岡銀行貸出金残高の推移 (明治11～昭和17年)



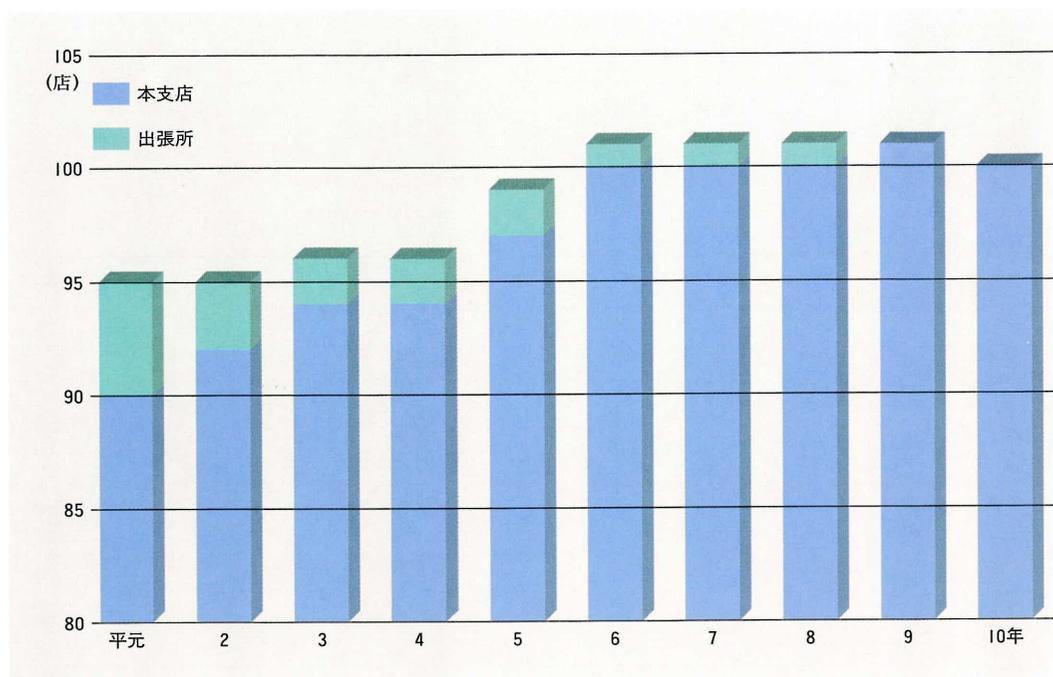
注：各年12月末残高。ただし、昭和17年は6月末残高

合併後の預金・貸出金残高の推移 (昭和17～63年)



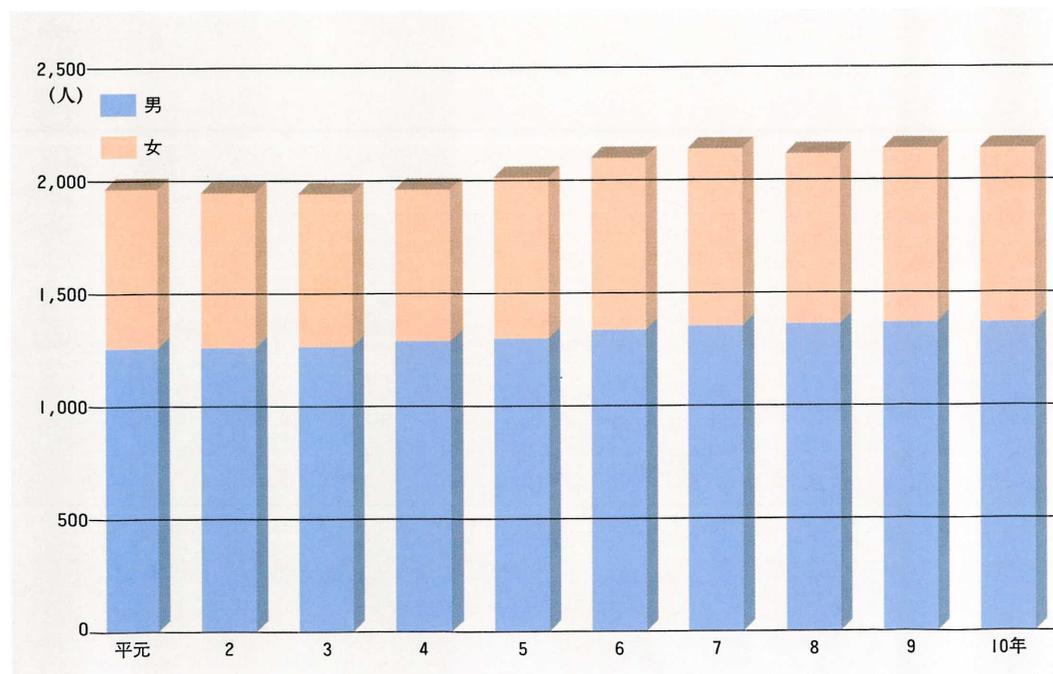
注：各年3月末残高。ただし、17年は12月末、18年は9月末残高

店舗数の推移



注：各年3月末

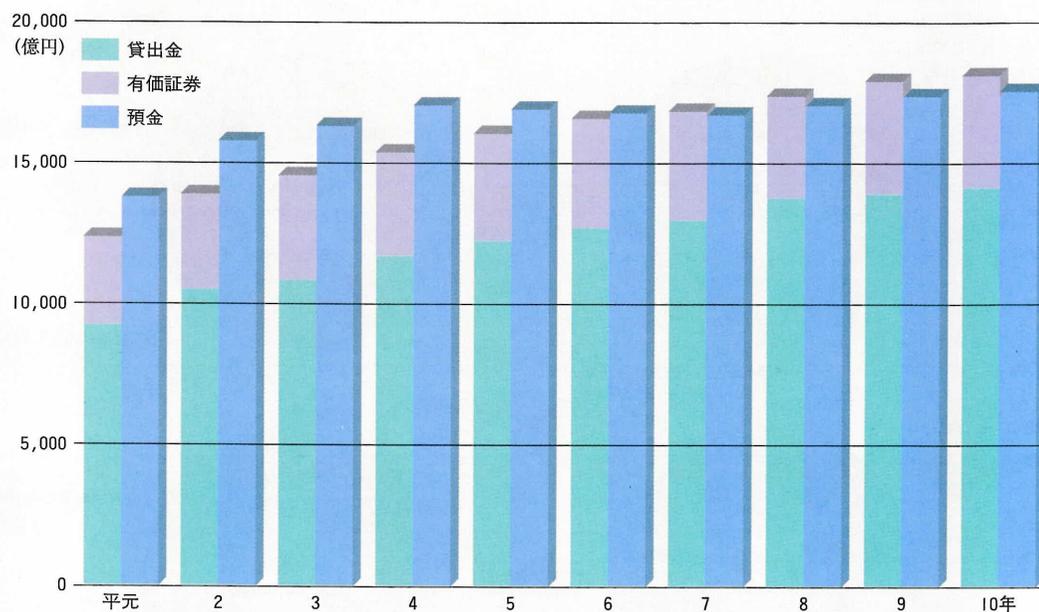
従業員数の推移



注：1. 各年3月末

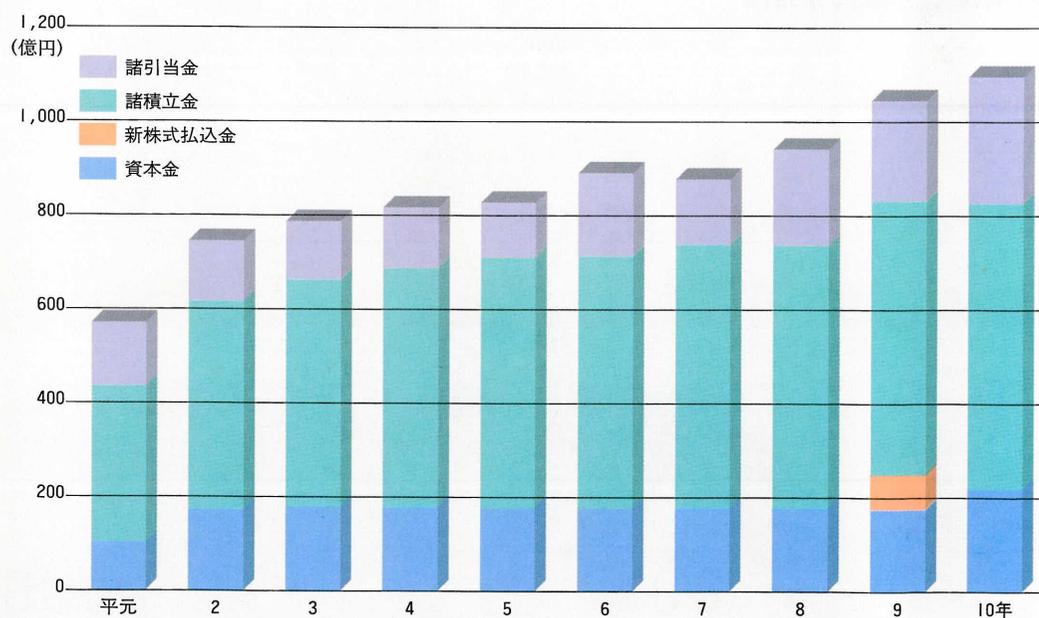
2. 嘱託および臨時雇用者を除く

主要勘定の推移



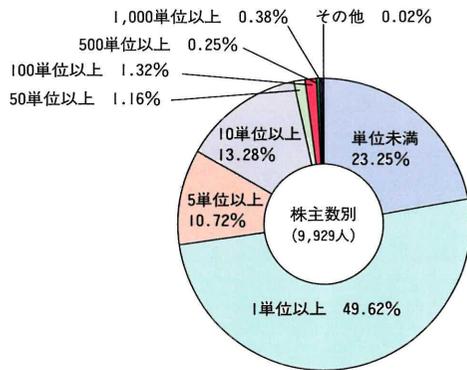
注：1. 各年3月末 2. 譲渡性預金を除く

自己資本の推移

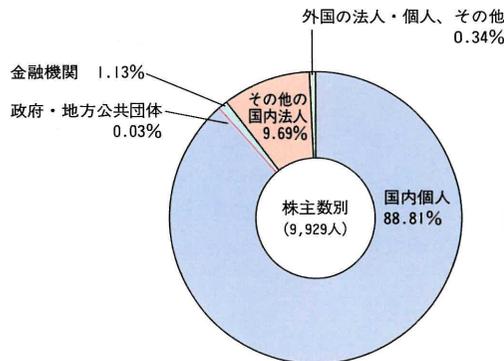
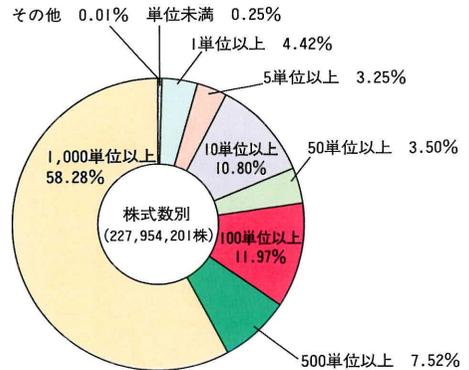


注：各年3月末

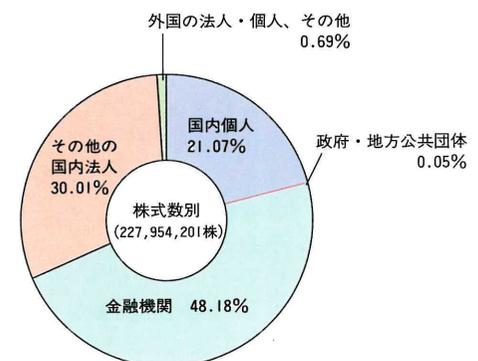
株式の状況 (平成10年3月31日現在)



所有数別
1単位=1,000株



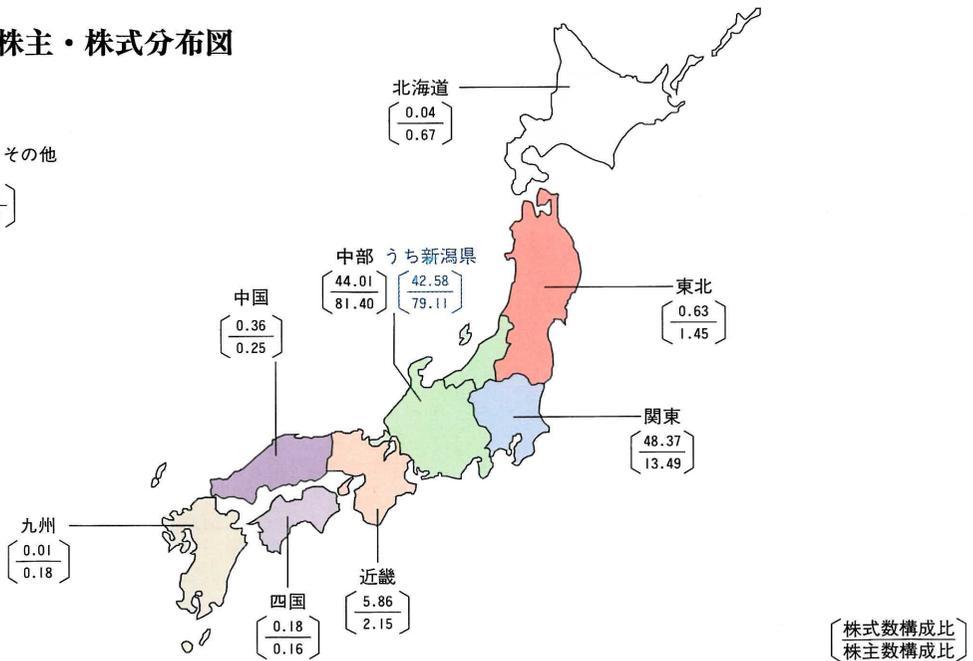
所有者別



地域別株主・株式分布図

●外国・その他

$\left(\frac{0.54}{0.25} \right)$



役員在任一覧表 (昭和63年4月1日～平成10年3月31日)

■ 取締役会長 ■ 取締役頭取 ■ 専務取締役 ■ 常務取締役 ■ 取締役相談役
■ 取締役 ■ 常勤監査役 ■ 監査役 ■ 相談役 ■ 常勤顧問

当初就任年月日	昭63	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10年
渡邊健三 昭43.11.9						6.29		6.29			
中山真 47.5.10											
岡田富雄 50.12.22		6.29	6.28								
長谷川省吾 53.6.22					6.26	6.29					
高田正一 56.6.22		6.29									
鈴木吉男 56.6.22											
田中一郎 58.6.29					6.26				6.27	6.27	
金子幸治 58.6.29		6.29									
山崎淳一 59.6.29						6.29		6.29			
渡辺芳夫 59.6.29		6.29		3.31							
高木克祐 60.6.28				4.1		6.29					
若山光雄 61.6.27				4.1				6.29		6.27	
小坂桂吉 61.6.27				3.31							
黒崎信栄 62.6.26		6.29									
近藤庄平 62.6.26				6.27							
河内喜一 62.6.26		6.29									
鳥羽寛 62.6.26		6.29				6.29			6.27		
田中俊夫 62.6.26		6.29				3.31					
小柳喜實 62.6.26		6.29			6.27			6.29			
星野基男 62.6.26		6.29				6.29					
永井淳夫 62.6.26		6.29									
名塚正行 62.6.26		6.29			6.27						
高橋宏一 62.6.26					6.27		6.29		8.23	6.27	
高橋正康 62.6.26					6.27			6.29			6.27
矢島賢造 62.6.26					6.27			6.29			
堀健治 62.6.26					6.27			6.29			
鈴木昌信 62.6.26						6.29					6.27
佐納幸夫 62.6.26						6.29		6.27			
高木征四郎 62.6.26						6.29					6.27
野口強 62.6.26						6.29					
近藤篤穂 62.6.26						6.29		3.23			
石田繁 62.6.26							6.29	*			
長谷川富雄 62.6.26								4.1 6.29			
池田徹 62.6.26								6.29			
野崎國昭 62.6.26								6.29			
横山辰男 62.6.26										6.27	
田中昭男 62.6.26										6.27	
角原紀男 62.6.26										6.27	
室伏隆篤 62.6.26										6.27	
五十嵐虎雄 52.6.22				3.31							
手嶋立男 58.10.1			3.31								
古川徹 58.10.1			4.1								
菅伸男 58.10.1										4.2	
西暦	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998年

* 在任中死去

本部機構の変遷図

昭和63年度末	平成元年度末	平成2年度末	平成3年度末	平成4年度末
12部、3室、2事務所、20課 5グループ、3センター	1営業本部、13部、3室 2事務所、20課 5グループ、5センター	1営業本部、15部、2室 2事務所、1海外駐在員事務所 20課、10グループ 6センター	1営業本部、15部、2室 2事務所、1海外駐在員事務所 21課、9グループ 6センター	1営業本部、16部 1室、2事務所、1部内室 1海外駐在員事務所、23課 10グループ、6センター
企画部 企画課 調査課 経理証券部 経理課 資金証券課 証券営業課 営業推進第一部 営業企画課 市場開発課 個人業務課 (営業推進) (審査) 営業推進第二部 (営業推進) (審査) 業務渉外部 情報開発室 審査部 (審査) 管理課 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 事務開発部 事務管理課 システム開発課 事務集中部 電子計算課 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 庶務部 総務課 管財課 検査部 くらしと 経営の相談室 秘書室 新潟事務所 東京事務所	企画部 企画課 調査課 経理証券部 経理課 資金証券課 証券営業課 営業本部 営業企画課 市場開発課 個人業務課 (営業推進) (審査) 営業推進第一部 (営業推進) (審査) 営業推進第二部 (営業推進) (審査) 業務渉外部 情報開発室 審査部 (審査) 管理課 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 事務開発部 事務管理課 システム開発課 事務集中部 電子計算課 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 庶務部 総務課 管財課 検査部 くらしと 経営の相談室 秘書室 新潟事務所 東京事務所	企画部 企画課 調査課 経理証券部 経理課 資金証券課 証券営業課 営業本部 営業企画課 営業総括課 営業推進第一部 営業企画課 営業推進グループ 審査グループ 営業推進第二部 営業企画課 営業推進グループ 審査グループ 業務渉外部 情報開発グループ 審査部 個人業務課 ローンセンター 審査部 審査グループ 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 事務開発部 事務管理課 システム開発課 事務集中部 電子計算課 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 庶務部 総務課 管財課 検査部 くらしと 経営の相談室 秘書室 新潟事務所 東京事務所	企画部 企画課 経理課 調査課 資金証券部 資金証券課 証券営業課 証券管理課 営業本部 営業企画課 営業総括課 営業推進第一部 営業企画課 営業推進グループ サービス改善グループ 営業開発部 営業企画課 営業推進グループ サービス改善グループ 審査部 審査グループ 企業調査グループ 管理課 営業開発部 営業渉外グループ 情報開発グループ ローン業務部 ローンセンター 審査部 審査グループ 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 システム部 システム課 電子計算課 事務管理課 事務指導グループ 事務集中部 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 庶務部 総務課 管財課 検査部 くらしと 経営の相談室 秘書室 新潟事務所 東京事務所	企画部 企画課 経理課 調査課 広報文化部 くらしと経営の相談室 資金証券部 資金証券課 証券営業課 証券管理課 営業本部 営業企画課 営業総括課 営業推進第一部 営業企画課 営業推進グループ サービス改善グループ 審査部 審査グループ 企業調査グループ 管理課 営業開発部 営業渉外グループ 情報開発グループ ローン業務部 ローンセンター 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 システム部 システム課 電子計算課 事務管理課 事務指導グループ 事務集中部 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 庶務部 総務課 管財課 検査部 くらしと 経営の相談室 秘書室 新潟事務所 東京事務所

既設の部室	新設の部室	新設の課・部内室など	営業本部の構成部室	統合・分化の経路
平成5年度末	平成6年度末	平成7年度末	平成8年度末	平成9年度末
16部、1室、2事務所 2部内室、1海外駐在員事務所 24課、10グループ 6センター	13部、2事務所、4部内室 1海外駐在員事務所、26課 7グループ、7センター	13部、1研究所、2事務所 5部内室、1海外駐在員事務所 25課、7グループ 8センター	13部、1室、1研究所 2事務所、5部内室 1海外駐在員事務所 26課、7グループ、9センター	14部、2室、2事務所 5部内室、1海外駐在員事務所 25課、7グループ 12センター
企画部 企画課 経理課 調査課 ALM室 広報文化部 広報文化グループ くらしと経営の相談室 資金証券部 資金証券課 証券営業課 証券管理課 営業企画部 営業総括課 営業推進部 営業企画課 営業推進グループ サービス改善グループ 審査部 審査グループ 企業調査グループ 管理課 営業開発部 営業渉外グループ 情報開発グループ ローン業務部 ローンセンター 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 システム部 システム課 電子計算課 事務管理課 事務指導グループ 事務集中部 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 庶務部 総務課 管財課 検査部 くらしと 経営の相談室 秘書室 新潟事務所 東京事務所	総務部 総務課 秘書課 広報文化部 企画部 企画課 経理課 調査課 ALM室 資金証券部 資金証券課 証券営業課 証券管理課 営業企画部 営業総括課 営業推進部 営業企画課 営業推進グループ ローンセンター 審査部 審査総括課 審査グループ 管理課 営業渉外部 営業渉外グループ 営業開発課 信託課 情報開発グループ 公務金融室 くらしと経営の相談室 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 システム部 システム企画課 システム開発課 電子計算課 事務管理課 事務指導グループ 事務集中部 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 管財部 管財課 検査部 検査グループ システム監査グループ 新潟事務所 東京事務所	総務部 総務課 秘書課 広報文化部 企画部 企画課 経理課 調査課 ALM室 資金証券部 資金証券課 証券営業課 証券管理課 営業企画部 営業総括課 営業推進部 営業企画課 営業推進グループ ローンセンター 審査部 審査総括課 審査グループ 管理課 不動産調査センター 営業渉外部 営業開発グループ 信託課 情報管理グループ 公務金融室 くらしと経営の相談室 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 システム部 システム企画課 システム開発課 電子計算課 事務管理課 事務指導グループ 事務集中部 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 管財部 管財課 検査部 検査グループ 事務指導グループ システム監査グループ 新潟事務所 東京事務所	総務部 総務課 秘書課 広報文化部 企画部 企画課 経理課 調査課 ALM室 資産査定室 資金証券部 資金証券課 証券営業課 証券管理課 営業企画部 営業総括課 営業推進部 営業企画課 営業推進グループ ローンセンター 審査部 審査総括課 審査グループ 管理課 不動産調査センター 営業渉外部 営業開発グループ 信託課 情報管理グループ 公務金融室 くらしと経営の相談室 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 システム部 システム企画課 システム開発課 電子計算課 事務管理課 事務指導グループ 事務集中部 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 管財部 管財課 検査部 検査グループ 事務指導グループ システム監査グループ 新潟事務所 東京事務所	総務部 総務課 秘書室 広報文化部 企画部 企画課 経理課 調査課 ALM室 経営管理室 資産査定室 資金証券部 資金証券課 証券営業課 証券管理課 営業企画部 営業総括課 営業推進部 営業企画課 営業推進グループ ローンセンター 審査部 審査総括課 審査グループ 管理課 不動産調査センター 営業渉外部 営業開発グループ 信託課 情報管理グループ 公務金融室 くらしと経営の相談室 国際部 国際資金課 国際業務課 人事部 人事課 研修課 システム部 システム企画課 システム開発課 電子計算課 事務管理課 事務指導グループ 事務集中部 事務集中課 広域交換課 現金センター 地区センター 管財部 管財課 検査部 検査グループ システム監査グループ 新潟事務所 東京事務所

9.4.1 くらしと経営の相談室を経済研究所に移管
9.7.1 経済研究所独立

本部歴代部室長一覧表 (昭和63年4月1日現在の在任者から平成10年3月31日現在の在任者)

●総務部(平成6.4.1～)

(7.6.29委嘱)
池田 徹 平6.4.1～ 9.6.26
(委嘱)
長谷川富雄 9.6.27～

●お客様サービス部 (平成9.9.1～)

丸山 敦 平9.9.1～

●総合企画部(平成9.4.1～)

本間 恒治 平9.4.1～ 9.6.26
久須美 隆 9.6.27～

●資産査定室(平成9.3.1～)

堀井 一明 平9.3.1～

●資金証券部(平成3.4.1～)

佐納 幸夫 平3.4.1～ 5.3.31
池田 徹 5.4.1～ 6.3.31
松田 俊樹 6.4.1～ 9.3.31
山田 巖 9.4.1～

●営業総括部(平成6.4.1～)

(委嘱)
矢島 賢造 平6.4.1～ 7.6.28
(9.6.27委嘱)
横山 辰男 7.6.29～

●審査部(昭和59.5.1～)

(3.6.27委嘱)
高橋 正康 昭63.4.1～平5.3.31
横山 辰男 5.4.1～ 7.6.28
(9.6.27委嘱)
田中 昭 7.6.29～

●営業渉外部(平成6.4.1～)

角原 紀男 平6.4.1～ 8.6.26
(委嘱)
長谷川富雄 8.6.27～ 9.6.26
湯澤 一夫 9.6.27～

●国際部(昭和63.4.1～)

(委嘱)
金子 幸治 昭63.4.1～平元.1.31
(5.6.29委嘱)
鈴木 昌信 元.2.1～ 8.6.9
(9.6.27委嘱)
室伏 隆篤 8.6.10～

●人事部(昭和35.10.1～)

(元.6.29委嘱)
田中 俊夫 昭59.5.1～平元.6.30
(委嘱)
星野 基男 元.7.1～ 5.3.31
(7.6.29委嘱)
野崎 國昭 5.4.1～ 9.6.26
本間 恒治 9.6.27～

●事務総括部(平成9.4.1～)

太田 毅 平9.4.1～

●システム部(平成3.4.1～)

篠田 直 平3.4.1～ 4.3.31
丸山 秀夫 4.4.1～ 6.9.30
高橋 正實 6.10.1～ 7.6.28
(委嘱)
鳥羽 寛 7.6.29～ 8.6.9
(委嘱)
鈴木 昌信 8.6.10～ 9.6.26
坂井 貞武 9.6.27～

●事務集中部(昭和54.10.1～)

篠田 直 昭63.4.1～平2.3.31
山澤 昭三 2.4.1～ 3.3.31
吉田 兵弥 3.4.1～ 4.3.31
阿達 清 4.4.1～ 5.3.31
舛岡 武雄 5.4.1～ 7.3.31
本田 豊 7.4.1～ 9.6.26
木村 四郎 9.6.27～

●管財部(平成6.4.1～)

関 登 平6.4.1～ 7.3.31
保科 英郎 7.4.1～

●検査部(昭和35.10.1～)

古沢 教男 昭62.6.26～平元.3.31
穂刈名男司 元.4.1～ 2.3.31
青木 俊夫 2.4.1～ 3.3.31
関川 健 3.4.1～ 4.3.31
深沢 隆 4.4.1～ 6.3.31
(委嘱)
高橋 正康 6.4.1～ 7.6.28
(委嘱)
長谷川富雄 7.6.29～ 8.6.26
名児耶 亨 8.6.27～ 9.3.31
関 登 9.4.1～

●秘書室(平成9.4.1～)

関 春夫 平9.4.1～

●新潟事務所(昭和47.8.1～)

野口 強 昭63.4.1～平2.9.30
松田 俊樹 2.10.1～ 5.3.31
保科 英郎 5.4.1～ 7.3.31
遠藤 俊一 7.4.1～ 9.3.31
吉沢 洋司 9.4.1～

●東京事務所(昭和47.8.1～)

豊岡 隆 昭62.4.1～平元.3.31
中野 欣幸 元.4.1～ 2.3.31
加野 昭男 2.4.1～ 3.3.31
林 正文 3.4.1～ 7.3.31
吉沢 進 7.4.1～ 9.6.26
川村 浩 9.6.27～

●企画部

(昭和54.10.1～平成9.3.31)

(元.6.29委嘱)

小柳 喜實 昭61.4.1～平3.3.31

(3.6.27委嘱)

高橋 宏一 3.4.1～ 5.3.31

(5.6.29委嘱)

佐納 幸夫 5.4.1～ 6.3.31

本間 恒治 6.4.1～ 9.3.31

●広報文化部

(平成4.4.1～平成6.3.31)

(委嘱)

矢島 賢造 平4.4.1～ 5.3.31

本間 恒治 5.4.1～ 6.3.31

●経理証券部

(昭和63.4.1～平成3.3.31)

(元.6.29委嘱)

鳥羽 寛 昭63.4.1～平2.3.31

佐納 幸夫 2.4.1～ 3.3.31

●営業企画部

(平成元.7.1～平成6.3.31)

矢島 賢造 平元.7.1～ 2.3.31

(委嘱)

鳥羽 寛 2.4.1～ 3.3.31

(3.6.27委嘱)

矢島 賢造 3.4.1～ 4.3.31

池田 徹 4.4.1～ 5.3.31

(5.6.29委嘱)

高木征四郎 5.4.1～ 6.3.31

●営業推進第一部

(昭和59.5.1～平成3.3.31)

(委嘱)

若山 光雄 昭63.4.1～平3.3.31

●営業推進第二部

(昭和59.5.1～平成3.3.31)

矢島 賢造 昭61.4.1～平元.6.30

(委嘱)

田中 俊夫 元.7.1～ 3.3.31

●営業推進部

(平成3.4.1～平成6.3.31)

(委嘱)

田中 俊夫 平3.4.1～ 4.3.31

高木征四郎 4.4.1～ 5.3.31

野村 隆 5.4.1～ 6.3.31

●営業開発部

(平成2.4.1～平成6.3.31)

矢島 賢造 平2.4.1～ 3.3.31

佐久間忠男 3.4.1～ 4.5.31

野村 隆 4.6.1～ 5.3.31

岡田 正巳 5.4.1～ 6.3.31

●業務渉外部

(昭和59.5.1～平成2.3.31)

石田 繁 昭61.4.1～平2.3.31

●公務部(平成2.4.1～平成4.3.31)

佐久間忠男 平2.4.1～ 3.3.31

中野 欣幸 3.4.1～ 4.3.31

●業務渉外部

(平成4.4.1～平成6.3.31)

角原 紀男 平4.4.1～ 6.3.31

●個人業務部

(平成2.4.1～平成4.3.31)

今川 浩平 平2.4.1～ 3.3.31

松本 一美 3.4.1～ 4.3.31

●ローン業務部

(平成4.4.1～平成6.3.31)

松本 一美 平4.4.1～ 5.3.31

倉田 博司 5.4.1～ 6.3.31

●情報開発室

(昭和63.4.1～平成2.3.31)

今川 浩平 昭63.4.1～平2.3.31

●事務開発部

(昭和54.10.1～平成3.3.31)

佐藤 友厚 昭63.4.1～平2.3.31

篠田 直 2.4.1～ 3.3.31

●事務管理部

(平成3.4.1～平成9.3.31)

田中 恵一 平3.4.1～ 6.9.30

永井砂季夫 6.10.1～ 8.3.31

太田 毅 8.4.1～ 9.3.31

●庶務部

(昭和41.4.1～平成6.3.31)

(元.6.29委嘱)

星野 基男 昭61.4.1～平元.6.30

高橋 正明 元.7.1～ 3.3.31

室賀 清 3.4.1～ 4.3.31

長田 光男 4.4.1～ 6.3.31

●くらしと経営の相談室

(昭和52.4.1～平成4.3.31)

桜井 純二 昭63.4.1～平2.3.31

丸田 昂夫 2.4.1～ 3.3.31

石坂 義夫 3.4.1～ 4.3.31

●秘書室

(昭和54.10.1～平成6.3.31)

近藤 篤穂 昭63.4.1～平2.3.31

中野 欣幸 2.4.1～ 3.3.31

加野 昭男 3.4.1～ 5.3.31

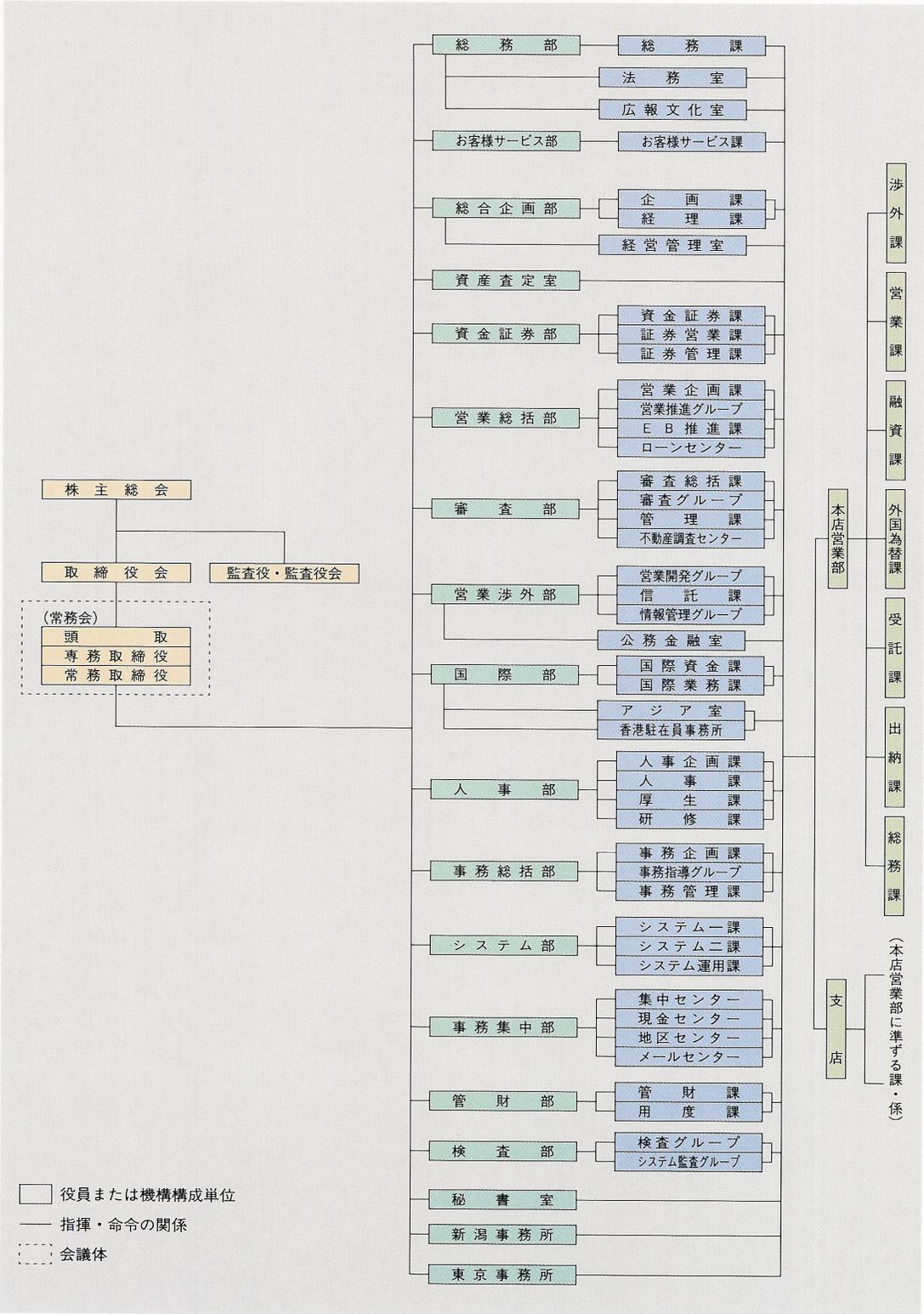
保坂三千男 5.4.1～ 6.3.31

●経済研究所

(平成7.4.1～平成9.6.30)

松田 宣治 平7.4.1～ 9.6.30

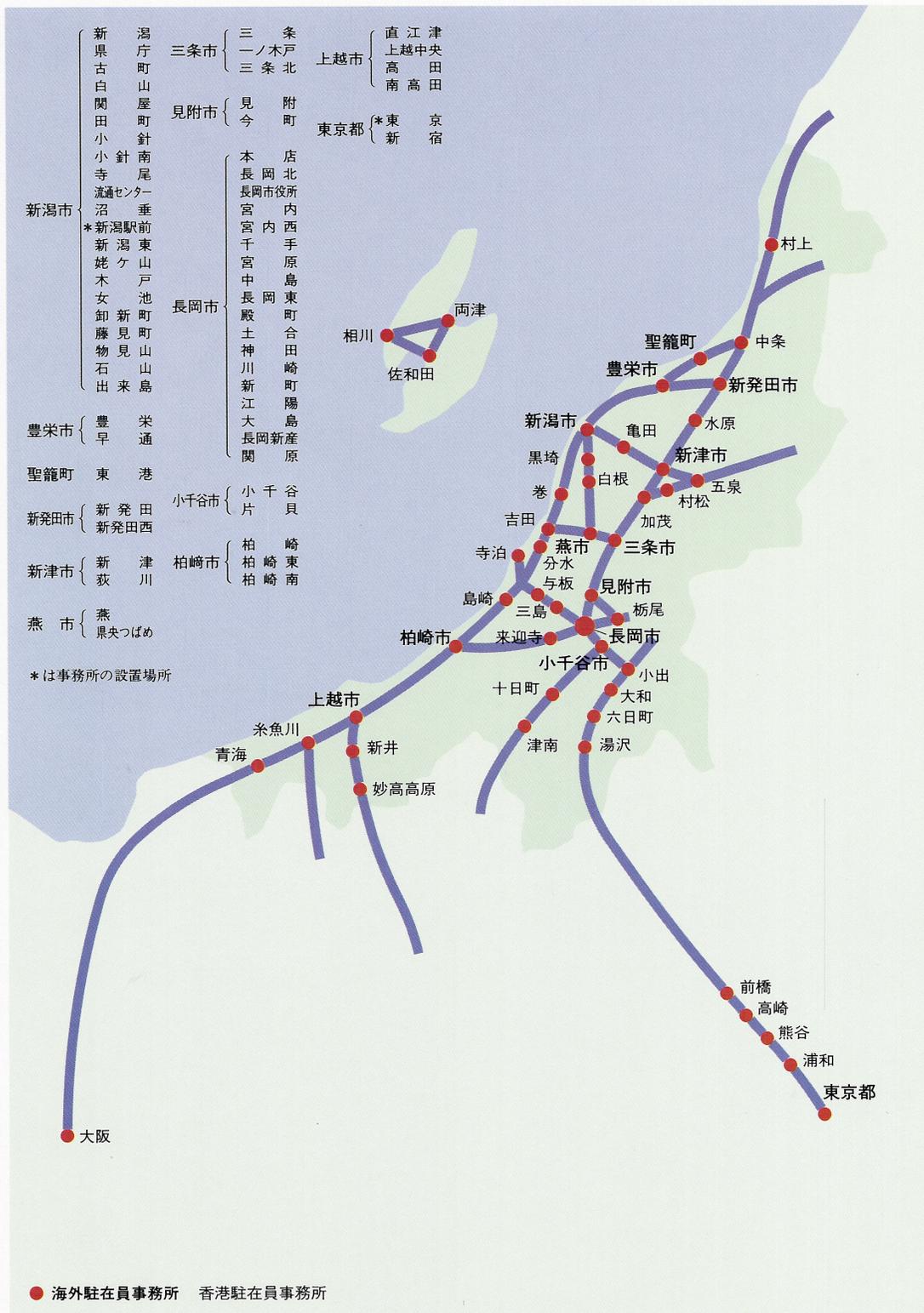
業務機構図 (平成10年3月31日現在)



営業店小史

- 注： 1.平成10年3月31日現在の100カ店について記載した。
2.廃止店舗はその後まとめて記載した。
3.歴代部店長は昭和63年4月1日現在の在任者から
平成10年3月31日現在の在任者までを記載した。

店舗配置図 (平成10年3月31日現在)



注:市町村の付かない地名は店名を表す

本店営業部

長岡市大手通 2 丁目 2 番地14 ☎0258-35-3111

- 沿革
- 明11.11.2 第六十九国立銀行として開業
免状下付
- 11.12.20 古志郡長岡町大字長岡表三ノ
町42番地に開業
- 31.1.1 改組して株式会社六十九銀行
に商号変更
- 大 5.10.16 店舗新築
- 昭40.11.1 現在地に新築・移転

- 歴代部長
- 昭63.4.1 渡 辺 芳 夫
山 光 雄
平 3.4.1 若 山 賢
5.4.1 矢 島 健
6.4.1 堀 野 治
8.6.27 野 口 強
9.6.27 角 原 紀



長岡北支店

長岡市北園町213番地 ☎0258-24-7962

- 沿革
- 昭42.10.2 長岡市東蔵王 2 丁目 2 番152
号に本店営業部長岡公営市場
出張所として開設
- 57.9.27 同市寿 1 丁目 6 番43号に新築
・移転、店名を本店営業部長
岡北出張所に変更
- 59.10.1 支店に昇格
- 平 4.9.7 現在地に新築・移転

- 歴代支店長
- 昭61.4.1 野 村 隆
平元.4.1 関 嘉 明
2.10.1 長谷川 孜
5.4.1 古 谷 英 彰
6.10.1 松 永 喜 夫
9.4.1 小 林 敏



長岡市役所支店

長岡市幸町 2 丁目 1 番 1 号 長岡市役所庁舎内 ☎0258-32-4380

- 沿革
- 昭52.10.11 現在地に本店営業部長岡市役
所出張所として開設
- 平元.4.1 支店に昇格

- 歴代出張所長・支店長
- 昭61.4.1 土 屋 隆 保
平元.4.1 中 山 精 亮
4.4.1 白 井 貞 雄
5.4.1 石 丸 豊 和
7.4.1 丸 山 博
9.6.1 村 田 秀 雄



宮内支店

長岡市宮内 3 丁目 1 番12号 ☎0258-33-4770

- 沿革
- 大 9.8.16 古志郡上組村大字宮内2566番
地に長岡貯蓄銀行宮内支店と
して開設
- 14.9.14 同郡上組村大字宮内3044番地
の1に新築・移転
- 昭45.7.20 現在地に新築・移転

- 歴代支店長
- 昭63.4.1 近 藤 幹 雄
平 2.4.1 吉 田 兵 弥
3.4.1 水 橋 誠 司
6.4.1 小 原 操
8.4.1 井 利 六 巖



宮内西支店

長岡市要町2丁目4番7号 ☎0258-35-6088

●沿革

平 4.12.1 現在地に開設

●歴代支店長

平 4.12.1 丸山 福雄
6.10.1 山村 建夫
8.12.1 土田 一博



千手支店

長岡市千手3丁目7番20号 ☎0258-36-4545

●沿革

大 3. 6. 1 長岡市千手町3丁目732番地に長岡銀行本店千手派出所として開設
6. 3. 1 支店に昇格
8.12.15 同市千手町3丁目734番地に新築・移転
昭22. 6.23 店舗新築
42.10.23 店舗新築
43.11. 1 住居表示整備により現所在地番に変更

●歴代支店長

昭61. 4. 1 渡辺 章夫
平元. 4. 1 下条 新武
3. 4. 1 舩岡 武雄
5. 4. 1 松田 俊樹
6. 4. 1 高橋 俊宏
8. 4. 1 渡辺 清志
9. 7. 1 加野 正



宮原支店

長岡市宮原2丁目13番23号 ☎0258-35-7711

●沿革

昭56.10.26 長岡市宮原3丁目2番8号に千手支店宮原出張所として開設
平元.11.20 支店に昇格し現在地に移転

●歴代出張所長・支店長

昭63. 4. 1 鈴木 由男
平 3. 4. 1 金井 和夫
4. 6.10 細貝 仁
7. 4. 1 多川 武司
8. 4. 1 渡辺 清志
9. 7. 1 加野 正



中島支店

長岡市中島3丁目6番30号 ☎0258-34-4101

●沿革

昭61. 6.10 現在地に開設

●歴代支店長

昭61. 6.10 池田 英一
63.10. 1 永井 砂季
平元. 7. 1 長沢 勲
3. 4. 1 高橋 和作
6. 4. 1 磯目 征夫
8. 4. 1 佐藤 久雄
9. 9. 1 山口 良作



長岡東支店

長岡市今朝白1丁目9番20号 ☎0258-36-3211

●沿革

- 昭55.11.4 長岡市今朝白1丁目9番19号に開設
59.11.5 同市台町2丁目8番35号(コープビル1階)に移転
平9.4.21 現在地に新築・移転

●歴代支店長

- 昭62.4.1 関川 健
平元.4.1 高木 征四郎
2.4.1 池田 徹
3.10.1 土田 幹男
6.4.1 橋 由紀夫
8.6.27 保坂 三千男
9.7.1 橋本 健一



殿町支店

長岡市殿町1丁目5番地1 ☎0258-36-4720

●沿革

- 大14.9.1 長岡市殿町3丁目468番地に長岡貯蓄銀行殿町支店として開設
昭6.6.1 同市殿町3丁目470番地8に新築・移転
39.7.21 区画整理により現所在地番に変更
43.11.18 店舗新築
56.4.6 長岡東支店殿町特別出張所となる
平2.4.4 支店に昇格

●歴代出張所長・支店長

- 昭63.4.1 鷺津 務男
平元.12.1 角原 紀
4.4.1 久須美 隆
5.4.1 加野 昭男
7.4.1 西脇 健一
9.7.1 木下 正一



土合支店

長岡市住吉3丁目8番30号 ☎0258-32-8111

●沿革

- 昭53.12.18 現在地に開設

●歴代支店長

- 昭63.4.1 岡田 正巳
平2.4.1 関 登
3.10.1 平田 和男
6.10.1 古沢 正治郎
8.10.1 武樋 博幸



神田支店

長岡市神田町1丁目2番地3 ☎0258-36-4730

●沿革

- 明33.8.20 古志郡長岡町大字長岡神田2ノ町5番戸乙に長岡銀行神田出張所として開設
43.3.1 支店に昇格
昭21.8.12 店舗新築
27.4.1 店舗新築
47.9.25 現在地に新築・移転

●歴代支店長

- 昭63.4.1 大久保 丞
平2.4.1 山家 伸夫
4.4.1 岡田 正巳
5.4.1 松田 宣治
7.4.1 岩淵 弘俊
9.6.27 井口 茂喜



川崎支店

長岡市川崎 2 丁目 2471 番地 ☎0258-32-4171

沿革

昭52.11.15 現在地に開設

歴代支店長

昭61.10.1	小林辰雄
平元.4.1	湯澤一夫
3.4.1	渡辺清
4.6.10	武士勇一郎
7.4.1	佐野繁
9.4.1	日浦一隆



新町支店

長岡市神田町 3 丁目 4 番地 15 ☎0258-36-4530

沿革

昭12.9.1 長岡市新町 1 丁目 2206 番地に六十九銀行新町支店として開設

21.8.12 店舗新築

31.7.2 同市神田町 3 丁目乙581番地 1 に新築・移転

45.11.4 店舗新築、現所在地番に変更

歴代支店長

昭62.4.1	穂刈名男
平元.4.1	堀健治
3.4.1	高橋正實
5.4.1	島津義忠
7.4.1	浅見孝一
9.1.1	林正



江陽支店

長岡市江陽 1 丁目 3 番 33 号 ☎0258-29-5411

沿革

平 8.10.14 現在地に開設

歴代支店長

平 8.10.14 土田 芳正



大島支店

長岡市大島本町 3 丁目 12 番地 14 ☎0258-27-6101

沿革

昭51.7.5 現在地に開設

平 7.11.13 店舗新築

歴代支店長

昭63.4.1	吉田紀和
平 2.4.1	布川輝夫
5.4.1	小野沢久夫
6.10.1	永井正勝
7.5.10	長谷川孜
9.6.27	奈須野清



長岡新産支店

長岡市新産2丁目1番地4 ☎0258-46-5800

沿革

- 昭56. 9. 1 長岡市新産1丁目1番地2に開設
56.12. 1 現在地に移転

歴代支店長

- | | | |
|-----------|----|-----|
| 昭63. 4. 1 | 田村 | 肇 |
| 平 3. 4. 1 | 永井 | 正勝 |
| 5. 4. 1 | 山崎 | 一 |
| 6.10. 1 | 佐藤 | 賢二 |
| 8.10. 1 | 関 | 幸一郎 |



糸魚川支店

糸魚川市大町2丁目2番22号 ☎0255-52-1551

沿革

- 大 2. 6.16 西頸城郡糸魚川町大字大町141番地に長岡銀行糸魚川支店として開設
昭 8. 7.25 店舗新築
52.11.21 店舗新築
57.11. 1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

歴代支店長

- | | | |
|-----------|----|----|
| 昭63. 4. 1 | 笠原 | 実勲 |
| 平 3. 4. 1 | 長沢 | 夫作 |
| 5. 4. 1 | 布川 | 輝良 |
| 7. 4. 1 | 山口 | 良 |
| 9. 7. 1 | 西脇 | 健 |



青海支店

西頸城郡青海町大字寺地字砂畑228番地1 ☎0255-62-2061

沿革

- 昭31. 7.10 西頸城郡青海町大字青海字馬新田1203番地3に糸魚川支店青海出張所として開設
38.10. 1 支店に昇格
38.12.23 同郡青海町大字青海字名引4614番地5に新築・移転
平 5.10.18 現在地に新築・移転

歴代支店長

- | | | |
|-----------|----|----|
| 昭60. 2. 1 | 笹山 | 孝也 |
| 63.10. 1 | 池田 | 英一 |
| 平 3. 4. 1 | 山田 | 明弘 |
| 6.10. 1 | 橋本 | 健 |
| 8. 4. 1 | 渡辺 | 進 |



直江津支店

上越市中央2丁目2番10号 ☎0255-43-3441

沿革

- 昭22. 2.14 西頸城郡能生町大字能生7163番地に能生特別支店として開設
22. 7.28 中頸城郡直江津町大字砂山79番地に移転、店名を直江津特別支店に変更
23. 8.23 普通支店に昇格
28. 7.27 同郡直江津町大字直江津234番地の1に新築・移転
46. 4.29 高田・直江津両市合併により上越市中央2丁目5番7号に変更
46.11.24 現在地に新築・移転

歴代支店長

- | | | |
|-----------|----|----|
| 昭61. 4. 1 | 長田 | 米男 |
| 平元. 4. 1 | 山家 | 伸夫 |
| 2. 4. 1 | 田中 | 昭己 |
| 5. 4. 1 | 阿部 | 正明 |
| 6.10. 1 | 関 | 嘉善 |
| 8. 4. 1 | 高津 | 善範 |



上越中央支店

上越市大字藤巻字天王821番地 8 ☎0255-22-2255

●沿革

昭59. 6. 4 現在地に開設

●歴代支店長

昭61. 4. 1	石坂	義夫
平元. 4. 1	山田	明
3. 4. 1	上村	昇
6. 4. 1	鈴木	信
8. 6.27	尾木	稔
10. 1. 1	水落	勉



高田支店

上越市本町5丁目3番28号 ☎0255-23-3121

●沿革

明40. 4. 1 中頸城郡高田町大字中小町第83番地に長岡銀行高田出張所として開設
41. 8.25 支店に昇格
大 8.12. 1 高田市中小町22番地ノ1に新築・移転
昭46. 4.29 高田・直江津両市合併により現所在地名・地番に変更
48.12. 3 店舗新築

●歴代支店長

昭62.11. 1	小林	徳行
平 2. 4. 1	高木	征四郎
4. 4. 1	村山	一也
6. 4. 1	塚田	正信
7. 4. 1	関	登武
9. 4. 1	佐々木	



南高田支店

上越市南本町3丁目14番14号 ☎0255-22-4551

●沿革

昭61. 7. 7 現在地に開設

●歴代支店長

昭61. 7. 7	金山	紀雄
平元. 2. 1	山内	浩一
3. 4. 1	渡辺	晴雄
6. 4. 1	名塚	道夫
8. 4. 1	林	信義
9. 7. 1	高野	孝



新井支店

新井市諏訪町1丁目5番15号 ☎0255-72-5381

●沿革

昭55. 7.21 現在地に開設

●歴代支店長

昭62. 4. 1	小島	克夫
平元. 4. 1	橘	由紀夫
3. 4. 1	浅見	孝一
5. 4. 1	奈須野	清
7. 4. 1	田崎	潤作
9. 4. 1	佐野	繁一



妙高高原支店

中頸城郡妙高高原町大字毛祝坂字道上58番地 3 ☎0255-86-5270

- 沿革
平 5.12.20 現在地に開設

- 歴代支店長
平 5.12.20 大 矢 総一郎
7. 4. 1 金 子 俊
9. 4. 1 渡 辺 忠 矢



柏崎支店

柏崎市西本町1丁目6番7号 ☎0257-22-2121

- 沿革
明42.10.1 刈羽郡柏崎町1223番地に長岡銀行柏崎支店として開設
昭15. 7. 1 市制施行により柏崎市本町4丁目1223番地に変更
35.11.21 店舗新築
41. 7. 1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更
59.11.12 店舗新築

- 歴代支店長
昭62.11.1 山 澤 昭 三
平 2. 4. 1 近 藤 篤 穂
3.10.1 池 田 徹 徹
4. 4. 1 金 内 紀 雄
6. 4. 1 木 村 四 郎
8. 4. 1 高 橋 宏 弘
9. 6.27 岩 淵 弘 俊



柏崎東支店

柏崎市東本町1丁目16番30号 ☎0257-22-3195

- 沿革
昭22. 2. 1 柏崎市本町7丁目272番地の1に比角特別支店として開設
22.12. 5 普通支店に昇格
24. 8. 1 同市本町7丁目280番地の1に移転
37.11.12 同市本町6丁目317番地1に新築・移転、店名を柏崎東支店に変更
41. 7. 1 住居表示整備により柏崎市東本町1丁目15番4号に変更
平 3.12.16 店舗新装
9.12.15 現在地に新築・移転

- 歴代支店長
昭61. 4. 1 高 橋 正 實
63. 7.18 吉 田 兵 弥
平 2. 4. 1 石 田 博
4. 4. 1 早 川 正 敏
6. 4. 1 古 川 清
8. 4. 1 小 川 守 雄



柏崎南支店

柏崎市日吉町6番47号 ☎0257-21-1555

- 沿革
平 2.11. 5 現在地に開設

- 歴代支店長
平 2.11. 5 小野沢 久 夫
5. 4. 1 坂 井 重 一
8. 4. 1 多 川 武 司



栃尾支店

栃尾市谷内1丁目4番30号 ☎0258-52-2111

●沿革

- 明13.10.26 古志郡栃尾町村第183番地乙に第六十九国立銀行栃尾出張所開設（明15.12.31廃止）
16. 2. 1 同出張所の業務を継承し、同出張所跡に栃尾誠信社開業（明16. 5. 1 設立認可）
- 26.11.21 栃尾誠信社、改組して栃尾銀行に商号変更
- 昭29. 6. 1 市制施行により栃尾市大字栃尾甲110番に変更
- 43.10.28 店舗新築
48. 9. 1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

●歴代支店長

- 昭62. 4. 1 高野 惠一
平元. 4. 1 横山 辰一
3. 4. 1 熊倉 嘉久
5. 4. 1 能関 嘉尚
6.10. 1 星野 尚浩
8. 6.27 後藤 志樹



見附支店

見附市本町2丁目1番1号 ☎0258-62-1800

●沿革

- 明14. 2. 6 南蒲原郡見附町第1番地に広融社開業
- 23.12.31 広融社解散
24. 4. 1 同郡見附町大字本町1番戸に見附銀行開業（明24. 3. 18 設立認可）
- 昭29. 3. 31 市制施行により見附市大字本町1177番地に変更
41. 4. 1 住居表示整備により現所在地番に変更
55. 3.17 店舗新築

●歴代支店長

- 昭62. 4. 1 佐藤 辰三
平元. 4. 1 関川 健昭
3. 4. 1 野崎 國豊
5. 4. 1 本田 武一
7. 4. 1 佐々木 俊一
9. 4. 1 遠藤 俊一



今町支店

見附市上新田町429番17号 ☎0258-66-4570

●沿革

- 昭58.12. 1 見附市今町1丁目10番8号に見附支店今町出張所として開設
- 62.11.13 支店に昇格
- 平 5.12.13 現在地に新築・移転

●歴代支店長

- 昭63. 4. 1 石田 博夫
平 2. 4. 1 内川 秋清
4. 4. 1 古川 清勉
6. 4. 1 水落 勉
8. 4. 1 木下 正久
9. 7. 1 荒川 正



三条支店

三条市本町4丁目2番21号 ☎0256-33-1711

●沿革

- 昭21. 8. 1 三条市大字三条字三ノ町668番地に開設
23. 9.13 同市大字三条字二ノ町578番地に移転
- 37.12. 3 店舗新築
55. 3. 1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

●歴代支店長

- 昭63. 4. 1 佐久間 忠男
平 2. 4. 1 石田 繁
3.10. 1 近藤 篤穂
5. 4. 1 田中 昭敏
7. 6.29 佐々木 昌征
9. 6.27 峯村 征夷



一ノ木戸支店

三条市林町1丁目3番21号 ☎0256-32-0311

●沿革

- 昭23.11.1 協和銀行三条支店の営業を譲り受け三条市大字四日町290番地に当行四日町支店として開設
- 24.12.5 同市大字一ノ木戸字仲ノ町1952番地に移転、店名を一ノ木戸支店に変更
- 42.11.6 同市大字一ノ木戸字林町1853番地1に新築・移転
- 60.7.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

●歴代支店長

- 昭63.4.1 小林 知義
平元.2.1 土田 幹男
3.10.1 永井 砂季夫
5.4.1 浅見 孝一
7.4.1 西窪 栄一
9.1.1 古谷 英彰



三条北支店

三条市興野1丁目14番24号 ☎0256-33-4050

●沿革

- 昭60.10.7 現在地に開設

●歴代支店長

- 昭62.4.1 薄木 喜勝
平元.1.10 寺井 弘志
3.4.1 星野 尚龍
5.4.1 解良 龍一
8.4.1 吉沢 洋司
9.4.1 若林 昭夫



加茂支店

加茂市本町2番1号 ☎0256-52-1250

●沿革

- 昭16.12.1 南蒲原郡加茂町大字加茂741番地に長岡貯蓄銀行加茂出張所として開設
- 19.6.1 支店に昇格
- 21.10.1 同郡加茂町大字加茂678番地に移転
- 42.11.13 加茂市大字加茂字本町765番地に新築・移転
- 55.8.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

●歴代支店長

- 昭63.4.1 佐藤 純一
平2.4.1 佐々木 昌敏
4.6.10 小川 登志夫
6.4.1 渡辺 清寛
8.4.1 吉田



新津支店

新津市本町2丁目5番34号 ☎0250-22-5161

●沿革

- 昭22.12.22 中蒲原郡新津町大字新津3132番地に新津特別支店として開設
- 23.9.8 普通支店に昇格
- 25.10.23 同郡新津町大字新津2941番地1に移転
- 26.1.1 市制施行により新津市大字新津2941番地に変更
- 41.4.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更
- 46.9.6 店舗新築

●歴代支店長

- 昭62.4.1 山家 伸夫
平元.4.1 小林 辰雄
3.4.1 吉田 貞夫
5.4.1 古川 達夫
7.4.1 奈須野 清彦
9.6.27 小島 繁



荻川支店

新津市荻島3丁目20番35号 ☎0250-24-5161

●沿革

- 昭53.11.20 新津市大字荻島字野付163番地に開設
57.10.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

●歴代支店長

- 昭63.4.1 長谷川 昭雄
平2.10.1 小林 進夫
5.4.1 木内 秋健
7.4.1 岡村 健
9.1.1 大沼 吉勲



五泉支店

五泉市本町2丁目2番37号 ☎0250-43-2111

●沿革

- 明44.11.1 中蒲原郡五泉町大字五泉5200番地に長岡銀行五泉支店として開設
大2.12.22 店舗新築
10.12.11 同郡五泉町大字五泉5282番地に新築・移転
昭29.11.3 市制施行により五泉市大字五泉5282番地に変更
41.4.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更
44.11.4 店舗新築

●歴代支店長

- 昭63.4.1 長谷川 英彦
平元.4.1 高野 一惇
3.4.1 如沢 毅夫
6.4.1 太田 迪男
8.4.1 湯澤 一迪
9.6.27 片野 迪男



村松支店

中蒲原郡村松町甲1358番地2 ☎0250-58-1351

●沿革

- 平5.7.5 現在地に開設

●歴代支店長

- 平5.7.5 佐藤 保隆
6.10.1 計良 二司
9.1.1 山本 雄
10.1.1 尾身 稔



水原支店

北蒲原郡水原町中央町1丁目8番7号 ☎0250-62-3111

●沿革

- 大8.10.14 北蒲原郡水原町に長岡銀行新発田支店水原派出所として開設
10.8.15 同郡水原町大字水原4255番地に新築・移転
12.4.1 支店に昇格
昭38.7.22 店舗新築
45.11.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更
平元.10.16 店舗新築

●歴代支店長

- 昭62.4.1 丸田 昭夫
63.10.1 笹山 孝也
平2.4.1 佐久間 孝夫
4.4.1 高津 善守
6.4.1 小川 範雄
8.4.1 小加野 正志
9.7.1 船山 正悟



新発田支店

新発田市中央町3丁目2番22号 ☎0254-22-3165

沿革

- 大 3.11.2 北蒲原郡新発田町字上町甲
364番地2に長岡銀行新発田
支店として開設
昭34.11.30 店舗新築
40.4.1 住居表示整備により現所在地
名・地番に変更
55.3.10 店舗新築

歴代支店長

- 昭63.4.1 中山 秀男
平 2.4.1 小林 徳勝
4.4.1 山崎 久
6.4.1 如沢 惇
8.4.1 阿部 正久
9.9.1 小野沢 己夫



新発田西支店

新発田市住吉町1丁目2番8号 ☎0254-22-0456

沿革

- 昭59.5.28 現在地に開設

歴代支店長

- 昭63.4.1 鬼原 義晴
平 2.4.1 須田 賢雄
4.4.1 小川 守雄
6.4.1 高橋 清喜
8.4.1 斎藤 宣吉
10.1.1 山本 茂雄



中条支店

北蒲原郡中条町本町4番6号 ☎0254-43-2560

沿革

- 昭33.9.22 北蒲原郡中条町大字中条2769
番地に新発田支店中条出張所
として開設
38.12.2 支店に昇格
40.12.6 現在地に新築・移転
63.12.19 店舗新築

歴代支店長

- 昭62.4.1 中野 俊夫
平元.4.1 小島 克一
2.10.1 近藤 藤夫
4.4.1 須貝 清治
6.10.1 佐々木 繁
7.8.1 小島 男
9.6.27 細 彦
員 仁



村上支店

村上市安良町2番12号 ☎0254-53-2161

沿革

- 昭22.2.14 岩船郡村上町大字村上1638番
地に村上特別支店として開設
22.12.5 普通支店に昇格
24.12.26 同郡村上町大字村上194番地
2に移転
46.9.13 村上市大字村上2125番地に新
築・移転
56.2.1 住居表示整備により現所在地
名・地番に変更
62.7.13 店舗新築

歴代支店長

- 昭61.4.1 吉川 二三雄
63.11.1 長田 光男
平 4.4.1 松井 貞夫
6.10.1 小野沢 久夫
8.4.1 細井 明



豊栄支店

豊栄市葛塚3250番地 ☎025-387-3201

●沿革

- 昭27.12.1 北蒲原郡葛塚町大字葛塚3250番地に葛塚支店として開設
37.11.5 店舗新築
45.11.1 市制施行により現所在地名に変更
46.11.1 店名を豊栄支店に変更

●歴代支店長

- 昭62.4.1 村山 一也
平元.4.1 宮川 良作
4.4.1 山口 正文
7.4.1 林 正健
9.1.1 岡村 健吉



早通支店

豊栄市早通北1丁目1番7号 ☎025-386-5511

●沿革

- 昭49.10.7 豊栄市早通南1丁目3番4号に開設
平 2.11.26 現在地に新築・移転

●歴代支店長

- 昭62.4.1 中山 精亮
平元.4.1 吉田 良貢
3.4.1 小山 良雄
5.4.1 森口 勝一
8.4.1 名塚 道夫



東港支店

北蒲原郡聖籠町大字蓮野5956番地3 ☎025-256-3111

●沿革

- 平 4.12.14 現在地に開設

●歴代支店長

- 平 4.12.14 佐々木 紀男
6.10.1 荒井 香
8.6.27 内藤 徹



新潟支店

新潟市上大川前通8番町1300番地 ☎025-228-5161

●沿革

- 明38.6.1 第一銀行新潟支店の営業を譲り受け新潟市上大川前通8番町1260番地に六十九銀行新潟支店として開設
41.11.24 店舗新築
大15.2.12 店舗新築
昭45.10.26 現在地に新築・移転

●歴代支店長

- 昭63.4.1 高木 克祐
平 4.6.26 堀 健治
6.4.1 野口 強
8.6.27 高木 征四郎
9.6.27 野崎 國昭



県庁支店

新潟市新光町4番地1(新潟県庁西回廊) ☎025-284-2521

●沿革

- 昭50.12.1 新潟市1番堀通町5924番地、新潟県庁分館内に新潟支店県庁出張所として開設
52.6.1 支店に昇格
60.6.10 現在地に移転

●歴代支店長

- 昭63.4.1 相馬 潔
平2.4.1 岡田 正巳
4.4.1 片野 迪男
6.10.1 林 保弘
8.6.27 荒井 香



古町支店

新潟市古町通6番町977番地 ☎025-222-0551

●沿革

- 大8.4.15 新潟市古町通6番町985番地に長岡銀行新潟支店として開設
昭41.3.24 現所在地番に変更
49.12.23 店舗新築

●歴代支店長

- 昭61.4.1 新保 勉
平元.4.1 豊岡 隆
3.4.1 横山 辰男
5.4.1 永井 砂季夫
6.10.1 阿部 正己
8.4.1 関 嘉明
9.7.1 保坂 三千男



白山支店

新潟市学校町通1番町8番地 ☎025-223-1155

●沿革

- 昭27.7.15 新潟市白山浦1丁目271番地に開設
49.7.15 現在地に移転

●歴代支店長

- 昭61.4.1 高橋 正明
平元.7.1 如沢 惇
3.4.1 家里 直明
5.4.1 藤井 利勝
7.4.1 早川 敏進
9.6.27 吉沢 進



関屋支店

新潟市文京町12番33号 ☎025-266-8191

●沿革

- 昭42.11.27 新潟市文京町25番地9に開設
48.5.1 住居表示整備により現所在地番に変更

●歴代支店長

- 昭63.4.1 末武 澄男
平元.6.30 水橋 誠司
3.4.1 遠藤 俊一
5.4.1 井口 茂喜
8.4.1 坂井 重一



田町支店

新潟市関屋田町2丁目183番地 ☎025-267-4135

●沿革

昭48.11.26 現在地に開設

●歴代支店長

昭63.4.1	土屋	孝一
平2.4.1	橋本	健
5.4.1	西脇	健敏
7.4.1	小林	敏夫
9.4.1	井口	伸



小針支店

新潟市松美台16番12号 ☎025-231-6161

●沿革

昭52.12.1 新潟市松美台16番4号に開設
平2.12.10 現在地に新築・移転

●歴代支店長

昭63.4.1	渡辺	正弘
平2.4.1	小川	登志夫
4.6.10	渡辺	清
6.4.1	上村	昇
8.4.1	佐藤	美雄



小針南支店

新潟市小針7丁目24番21号 ☎025-230-7811

●沿革

平4.12.7 現在地に開設

●歴代支店長

平4.12.7	後藤	浩樹
6.4.1	渡辺	晴雄
7.4.1	早川	芳秋
9.1.1	山本	義春



寺尾支店

新潟市寺尾西2丁目7番3号 ☎025-260-3151

●沿革

昭56.4.13 現在地に開設

●歴代支店長

昭63.4.1	阿部	正己
平元.4.1	本田	豊昭
3.4.1	本間	義昭
5.4.1	金田	滋
7.4.1	樋口	茂
9.4.1	羽鳥	昇男



流通センター支店

新潟市流通センター3丁目3番地4 ☎025-260-4151

沿革

- 昭57.11.1 新潟流通センター支店として現在地に開設
平7.3.1 店名を流通センター支店に変更

歴代支店長

- 昭62.4.1 水橋 誠司
平元.2.20 舛岡 武雄
3.4.1 丸山 敦教
4.4.1 平林 國利
6.4.1 渡辺 進
8.4.1 橋本 順二郎



黒埼支店

西蒲原郡黒埼町大字山田483番地7 ☎025-379-3131

沿革

- 昭60.5.21 現在地に開設

歴代支店長

- 昭63.4.1 布川 輝夫
平2.4.1 山口 良六
4.4.1 小原 操
6.4.1 平野 倍夫
8.4.1 金田 信夫



沼垂支店

新潟市沼垂東3丁目2番7号 ☎025-245-5221

沿革

- 昭23.3.1 新潟市沼垂218番地に沼垂特別支店として開設
23.9.8 普通支店に昇格
25.8.7 同市沼垂550番地1に移転
33.10.27 同市沼垂字中町562番地、北越製紙(株)新潟支社跡に移転
43.4.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更
50.12.8 店舗新築

歴代支店長

- 昭61.4.1 早川 一男
平元.4.1 名児耶 亨
3.4.1 内山 清一
6.4.1 小林 千一郎
8.4.1 橋本 健一
9.7.1 林 信義



新潟駅前支店

新潟市東大通1丁目2番25号 ☎025-247-2111

沿革

- 昭36.11.20 新潟市東大通1丁目10番地に開設
46.5.1 住居表示整備により現所在地番に変更
52.12.5 店舗新築

歴代支店長

- 昭63.4.1 高橋 宏一
平3.4.1 堀 健治
4.6.26 野口 強
6.4.1 高木 征四郎
8.6.27 白浜 守



新潟東支店

新潟市米山3丁目14番29号 ☎025-245-6391

●沿革

- 昭40. 7. 1 新潟市笹口字三ッ屋309番地に開設
41. 3.22 同市米山字東通511番地に新築・移転
52. 5.23 店舗新築
53.11. 6 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

●歴代支店長

- 昭61. 4. 1 堀山 健治
平元. 4. 1 村山 一也
4. 4. 1 吉田 紀善
6. 4. 1 高津 和範
8. 4. 1 小野沢 善久
9. 9. 1 佐藤 久夫



姥ヶ山支店

新潟市京王3丁目6番1号 ☎025-286-7321

●沿革

- 昭55. 3.24 新潟市姥ヶ山1207番地4に新潟東支店姥ヶ山出張所として開設
60.11. 5 住居表示整備により現所在地名・地番に変更
62.11.13 支店に昇格

●歴代支店長

- 昭63. 4. 1 小野塚 勇博
平元. 7. 1 鈴木 友一
4. 4. 1 相田 一学
6.10. 1 石塚 川功
8. 4. 1 石川 宏一
9. 6.27 高宮 宏



木戸支店

新潟市山木戸6丁目19番15号 ☎025-274-4191

●沿革

- 昭44.10. 1 新潟市下木戸367番地に開設
56. 7. 6 住居表示整備により現所在地名・地番に変更
63. 7.11 店舗新築

●歴代支店長

- 昭61.10. 1 高木 征四郎
平元. 4. 1 松井 貞夫
2. 4. 1 佐田 実立
4. 4. 1 田中 敏男
7. 4. 1 本村 敏雄
9. 4. 1 丸山 福



女池支店

新潟市女池東1丁目2番17号 ☎025-243-3231

●沿革

- 昭51. 6.10 新潟市女池1236番地1に開設
58. 8. 1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

●歴代支店長

- 昭61. 4. 1 松井 貞夫
平元. 4. 1 丸田 貞夫
2. 4. 1 太田 毅
4. 4. 1 藤巻 和良
6. 4. 1 小林 民一
8. 4. 1 堀井 明
9. 3. 1 須田 賢治



卸新町支店

新潟市卸新町2丁目848番地8 ☎025-274-2146

●沿革

昭51.12.1 現在地に開設

●歴代支店長

昭62.4.1	名児耶	亨
平元.4.1	古川	達夫
3.4.1	藤井	勝正
5.4.1	加野	正一
8.4.1	土田	博



藤見町支店

新潟市藤見町2丁目4番13号 ☎025-271-2171

●沿革

昭53.5.22 新潟市藤見町29番地1に開設
63.10.3 住居表示整備により現所在地
番に変更

●歴代支店長

昭61.4.1	長田	光男
63.11.1	田中	昭
平2.4.1	高津	善範
4.4.1	遠山	康広
6.4.1	吉田	寛
8.4.1	高橋	清喜
8.12.1	山村	建夫



物見山支店

新潟市物見山3丁目11番15号 ☎025-275-4120

●沿革

平5.12.6 現在地に開設

●歴代支店長

平5.12.6	風巻	良和
7.7.1	渡辺	祥治
9.4.1	徳橋	幸男



石山支店

新潟市粟山4丁目3番1号 ☎025-277-2131

●沿革

昭55.4.14 現在地に開設

●歴代支店長

昭61.10.1	阿達	清
63.11.1	磯野	光弘
平3.4.1	長谷川	弘昭
5.4.1	本村	敏男
7.4.1	中山	隆志
9.4.1	小師	清一



出来島支店

新潟市出来島2丁目1番16号 ☎025-285-6161

沿革

- 昭60. 5.16 新潟市出来島282番地1に開設
60.10. 7 住居表示整備により現所在地番に変更

歴代支店長

- 昭63. 4. 1 和田 隆二
平 2. 4. 1 杉山 正則
4. 6. 1 渡辺 藤一
5. 4. 1 西窪 栄一
7. 4. 1 小林 新一
9. 4. 1 小田 潤



亀田支店

中蒲原郡亀田町西町1丁目2番1号 ☎025-382-6711

沿革

- 昭57. 6. 7 現在地に開設

歴代支店長

- 昭63. 4. 1 佐藤 三郎
平 2.11. 1 佐々木 武
5. 4. 1 長谷川 孜
7. 4. 1 和田 隆
9. 4. 1 樋口 二茂



両津支店

両津市大字夷字海方42番地1 ☎0259-27-2191

沿革

- 昭22.12. 8 佐渡郡両津町大字夷201番地の1に両津特別支店として開設
23. 8.27 普通支店に昇格
36.11.27 現在地に新築・移転
平元.12. 4 店舗新築

歴代支店長

- 昭62. 4. 1 小越 慎一
63.11. 1 吉川 二雄
平 2. 4. 1 深沢 隆
4. 4. 1 佐田 実
7. 4. 1 須田 賢治
9. 3. 1 渡辺 藤一



佐和田支店

佐渡郡佐和田町大字河原田本町17番地 ☎0259-57-2145

沿革

- 昭26. 6.11 佐渡郡河原田町本町17番地に河原田支店として開設
29. 7.20 町村合併により現所在地名に変更
34.11.27 店舗新築
46.10. 1 店名を佐和田支店に変更
62.11. 9 店舗新築

歴代支店長

- 昭63. 4. 1 松本 一美
平 2. 4. 1 和田 隆二
4. 4. 1 磯野 光弘
6. 4. 1 金子 正昭
8.10. 1 古沢 正治郎



相川支店

佐渡郡相川町大字下戸町9番地 ☎0259-74-4111

沿革

昭55. 5.20 現在地に開設

歴代支店長

昭62. 8.10	佐久間 孝 夫	大治
平 2. 4. 1	須貝 清 正	勉一
4. 4. 1	水落 正 一	学
6. 4. 1	木下 正 一	
8. 4. 1	石 下 塚 正 一	



白根支店

白根市大字白根3098番地 ☎025-372-2125

沿革

昭27.11.25 中蒲原郡白根町大字白根3052番地に開設
31. 3.15 店舗新築
46.12.13 現在地（白根市旧庁舎）に移転
平 8. 4.15 店舗新装

歴代支店長

昭61.10. 1	橋野 川 勝 弥	隆次
平元. 4. 1	野村 川 宏 久	雄男
3. 4. 1	皆川 藤 康 広	
6. 4. 1	佐藤 野 山 康 広	
8. 4. 1	片野 山 康 広	
9. 6.27	遠 山 康 広	



燕支店

燕市大字燕3026番地 ☎0256-63-2411

沿革

大 9.11. 3 西蒲原郡燕町大字燕4420番地に寺泊銀行燕支店として開設
昭 6. 1.16 同郡燕町大字燕3026番地に移転
29. 3.31 市制施行により現所在地名に変更
45.11. 9 店舗新築

歴代支店長

昭61. 4. 1	高橋 一 郎	強亨
平 2.10. 1	野口 名 紀	四郎
4. 6.26	名見 耶 宏 一	
6. 4. 1	金内 村 宏 一	
8. 4. 1	木村 橋 宏 一	
9. 6.27	高 橋 宏 一	



県央つばめ支店

燕市物流センター1丁目2番地 ☎0256-64-3311

沿革

昭53. 5.22 燕市物流センター1丁目9番地に燕支店燕産業団地出張所として開設
61. 5.22 支店に昇格、店名を燕南支店に変更
平 9. 5.12 現在地に新築・移転、店名を県央つばめ支店に変更

歴代支店長

昭63. 1.10	西脇 章 三	夷昭
平 2. 4. 1	峯村 正 誠	一
4. 4. 1	金子 藤 栄	
6. 4. 1	斎藤 藤 栄	
9. 1. 1	西 藤 栄	



巻支店

西蒲原郡巻町大字巻甲2930番地 1 ☎0256-72-3255

●沿革

- 昭22.12.1 西蒲原郡巻町大字巻甲2207番地に巻特別支店として開設
23.12.9 普通支店に昇格
25.10.16 同郡巻町大字巻甲2927番地の8に移転
35.10.10 同郡巻町大字巻甲2928番地1に新築・移転
平 2. 6.11 現在地に新築・移転

●歴代支店長

- | | | | |
|----------|----|---|---|
| 昭60.10.1 | 相場 | 英 | 高 |
| 平元.10.1 | 塚田 | 正 | 信 |
| 3. 4. 1 | 本 | 豊 | 一 |
| 5. 4. 1 | 遠 | 俊 | 弘 |
| 7. 4. 1 | 牧 | 正 | 和 |
| 7. 7. 1 | 風 | 良 | 昭 |
| 8.10. 1 | 金 | 子 | |



吉田支店

西蒲原郡吉田町中町 6 番15号 ☎0256-93-3221

●沿革

- 明33. 2.24 西蒲原郡吉田町大字吉田第238番戸に合資会社今井銀行として設立
大 5. 7.10 株式会社今井銀行設立 (大 6. 1. 2 合資会社今井銀行の債権・債務を継承して新発足)
昭 7. 8.10 同郡吉田町大字吉田5410番地に新築・移転
57.11.15 現在地に新築・移転

●歴代支店長

- | | | | |
|-----------|----|---|---|
| 昭62. 4. 1 | 倉田 | 博 | 司 |
| 平元. 7. 1 | 島津 | 義 | 忠 |
| 3.10. 1 | 関 | 登 | 昭 |
| 5. 4. 1 | 本 | 義 | 昭 |
| 8. 4. 1 | 小 | 操 | 六 |



分水支店

西蒲原郡分水町大字地藏堂2063番地 1 ☎0256-97-2171

●沿革

- 明14. 7. 5 西蒲原郡地藏堂町第242番地に金融会社として開業 (明14.10. 6 設立認可)
26.12.18 改組して地藏堂銀行に商号変更
大 9. 1. 1 同郡地藏堂町大字地藏堂2063番地ノ1に移転
昭29.11. 3 町村合併により現所在地名に変更
56. 4. 1 店名を分水支店に変更
59.10.22 店舗新築

●歴代支店長

- | | | | |
|-----------|----|---|---|
| 昭62. 4. 1 | 佐藤 | 定 | 治 |
| 平 2. 4. 1 | 内 | 紀 | 雄 |
| 4. 4. 1 | 和田 | 隆 | 二 |
| 6.10. 1 | 平 | 和 | 男 |
| 9. 4. 1 | 山 | 隆 | 志 |



寺泊支店

三島郡寺泊町大字寺泊字片町7752番地 4 ☎0258-75-3211

●沿革

- 明29.10. 1 三島郡寺泊町大字寺泊第885番戸に寺泊銀行として開業 (明29. 8. 31 設立認可)
大 7. 一. 一 同郡寺泊町大字寺泊7737番地に移転
昭32. 8. 1 店舗新築
61. 6.23 現在地に新築・移転

●歴代支店長

- | | | | |
|-----------|----|---|---|
| 昭63. 4. 1 | 深沢 | 隆 | 晴 |
| 平 2. 4. 1 | 鬼原 | 義 | 一 |
| 4. 6.26 | 龜山 | 浩 | 夫 |
| 6.10. 1 | 後藤 | 芳 | 和 |
| 8.10. 1 | 石丸 | 丸 | 豊 |



島崎支店

三島郡和島村大字小島谷字分田3393番地1 ☎0258-74-3171

沿革

- 大 8.12.10 三島郡桐島村大字島崎4924番地に地蔵堂銀行島崎支店として開設
- 昭 4.11.6 同郡桐島村大字島崎4921番地に移転
- 29.10.25 同郡桐島村大字島崎779番の1に新築・移転
- 38.7.15 現在地に新築・移転
- 平 8.12.9 店舗新築

歴代支店長

- 昭63.4.1 佐田 実
平 2.4.1 深海 義明
5.4.1 吉野 勝巳
8.4.1 森口 勝一



与板支店

三島郡与板町大字与板509番地 ☎0258-72-3111

沿革

- 大 8.12.1 三島郡与板町大字与板456番地に長岡貯蓄銀行与板支店として開設
- 昭 7.12.1 現在地に新築・移転
- 63.11.14 店舗新築

歴代支店長

- 昭59.5.1 野島 兵衛
平元.1.10 近藤 一昭
2.10.1 長谷川 昭雄
5.4.1 佐藤 美雄
8.4.1 出口 篤男



三島支店

三島郡三島町大字吉崎106番地2 ☎0258-42-2500

沿革

- 昭63.10.11 現在地に開設

歴代支店長

- 昭63.10.11 白浜 守郎
平 2.4.1 保科 英一
4.4.1 柳 良
6.4.1 吉沢 誠悟
8.4.1 船山 正博
9.7.1 小沼 正博



関原支店

長岡市関原町2丁目140番地甲 ☎0258-46-3181

沿革

- 明32.1.23 三島郡関原村大字関原第84番戸に関原銀行として開業(明31.9.27設立認可)
- 大13.12.1 同郡関原村大字関原140番地甲に新築・移転
- 昭32.10.1 長岡市への編入により現所在地名に変更
- 62.11.9 店舗新築

歴代支店長

- 昭62.5.1 横山 辰夫
平元.4.1 石坂 義
3.4.1 井利 巖
5.4.1 小島 繁彦
7.8.1 小林 俊
9.6.1 丸山 博



来迎寺支店

三島郡越路町大字来迎寺甲2612番地 ☎0258-92-3141

●沿革

- 大 6. 2. 2 三島郡来迎寺村大字来迎寺甲
2612番地に神谷銀行として開
業
昭30. 3.31 町村合併により現所在地名に
変更
59.12.10 店舗新築

●歴代支店長

- 昭62. 4. 1 内山 良平
平元. 2. 1 金内 紀雄
2. 4. 1 西脇 章三
4. 4. 1 須田 賢治
7. 4. 1 武士 侯勇一郎



片貝支店

小千谷市片貝町5263番地 ☎0258-84-2011

●沿革

- 明34. 3.15 三島郡片貝村大字片貝5263番
地に長岡銀行片貝出張所とし
て開設
43. 3. 1 支店に昇格
大 7.12.15 店舗新築
昭 6. 1.10 店舗新築
31. 3.31 小千谷市への編入により現所
在地名に変更
55.11.25 店舗新築

●歴代支店長

- 昭62. 4. 1 柳 良一
平元.10. 1 永井 栄彰
3. 4. 1 丹路 彰平
5. 4. 1 渡辺 藤健
7. 4. 1 東 茂生
9. 4. 1 村越 一司



小千谷支店

小千谷市本町1丁目13番地30 ☎0258-83-3322

●沿革

- 明36. 4.21 北魚沼郡小千谷町第372番地
に長岡銀行小千谷出張所とし
て開設
43. 3. 1 支店に昇格
大 2. 7.16 店舗新築
昭41.11.28 店舗新築
平元. 3.22 住居表示整備により現所在地
名・地番に変更

●歴代支店長

- 昭59. 5. 1 樋口 節雄
平元. 4. 1 渡辺 章夫
3. 4. 1 名児耶 亨
4. 6.26 鬼原 義晴
6. 4. 1 水橋 誠司
7. 6.29 水峰 征夷
9. 6.27 長谷川 長谷



小出支店

北魚沼郡小出町本町2丁目16番地 ☎02579-2-1001

●沿革

- 明16. 4. 5 北魚沼郡小出島村大字小出島
541番地に小出金融社開業(明
16. 8.24設立認可)
26.12.19 小出金融社、改組して小出銀
行に商号変更
大13.11.10 店舗新築
昭52.11.14 店舗新築
平 5.11.20 住居表示整備により現所在地
名・地番に変更

●歴代支店長

- 昭63. 4. 1 山崎 勝久
平 2. 4. 1 近藤 幹雄
4. 4. 1 木村 四郎
6. 4. 1 後藤 浩樹
8. 6.27 林 保弘



十日町支店

十日町市子224番地2 ☎0257-57-8111

●沿革

- 明33. 2.11 中魚沼郡十日町大字十日町子第224番地第2に十日町銀行として開業(明33. 1. 22設立認可)
昭29. 3.31 市制施行により現所在地名に変更
32.12. 2 店舗新築
55.11.25 店舗新築

●歴代支店長

- 昭63. 4. 1 宮田 典治
平元. 4. 1 久保田 皓恵
3. 4. 1 高野 惠正
5. 4. 1 高橋 正實
6.10. 1 白浜 守志
8. 6.27 星野 尚志



津南支店

中魚沼郡津南町大字下船渡戊504番地2 ☎0257-65-3131

●沿革

- 大 7. 5.19 中魚沼郡下船渡村戊499番地に十日町銀行大割野出張所として開設
9. 8.25 支店に昇格、同郡下船渡村戊504番地第2に新築・移転
昭30. 1. 1 町村合併により現所在地名に変更
33.11. 4 店舗新築
49.11. 1 店名を津南支店に変更
52.10.24 店舗新築

●歴代支店長

- 昭62. 4. 1 滝沢 三男
平 2. 4. 1 渡辺 正弘
5. 4. 1 田村 肇
6.10. 1 杉山 正則
8.10. 1 永井 正勝



六日町支店

南魚沼郡六日町大字六日町1870番地 ☎0257-72-3122

●沿革

- 明31. 4. 1 南魚沼郡六日町村大字六日町第63番戸に六日町銀行として開業(明31. 2. 1 設立認可)
昭50.12.22 店舗新築、現所在地番に変更

●歴代支店長

- 昭62. 4. 1 富永 秀朗
平 2. 4. 1 松本 美信
3. 4. 1 塚田 正弘
4. 6. 1 永井 栄一
6. 4. 1 湯澤 夫良
8. 4. 1 藤巻 和



大和支店

南魚沼郡大和町大字浦佐996番地 ☎0257-77-3145

●沿革

- 昭40. 6. 1 現在地に六日町支店大和出張所として開設
46.10. 1 支店に昇格
54. 6.25 店舗新築

●歴代支店長

- 昭63. 4. 1 佐々木 昌敏
平 2. 4. 1 佐藤 久雄
4. 4. 1 山田 新一
6. 4. 1 関 春夫
8. 6.27 鈴木 信



湯沢支店

南魚沼郡湯沢町湯沢1丁目15番地1 ☎0257-84-4422

●沿革

昭59.12.3 南魚沼郡湯沢町大字湯沢1902番地1に開設
平 4.10.31 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

●歴代支店長

昭62.4.1	土田	幹男
平元.2.1	皆川	宏次
3.4.1	片野	迪男
4.4.1	小林	千一郎
6.4.1	藤ノ木	正文
8.4.1	水落	勉次
10.1.1	渡辺	真次



高崎支店

高崎市連雀町85番地1 ☎0273-22-1441

●沿革

昭39.10.1 高崎市連雀町2番地1に開設
41.12.5 現在地に新築・移転

●歴代支店長

昭63.4.1	保苺	信男
平 3.4.1	野村	隆信
4.6.1	塚田	正巳
6.4.1	岡田	正誠
7.6.29	水橋	弘昭
9.4.1	長谷川	司昭



前橋支店

前橋市朝日町4丁目24番18号 ☎027-224-1641

●沿革

昭47.2.7 現在地に開設

●歴代支店長

昭63.4.1	河合	忠弘
平 3.4.1	永井	栄正
4.6.1	杉山	則彰
6.10.1	古谷	英誠
9.1.1	斎藤	誠



熊谷支店

熊谷市本町1丁目185番地 ☎0485-22-1041

●沿革

昭41.3.1 熊谷市大字熊谷2879番地1に開設
46.7.1 区画整理により現所在地名・地番に変更

●歴代支店長

昭62.4.1	大村	均一
63.7.18	高橋	正實
平 3.4.1	薄木	喜勝
5.4.1	関	登一
6.4.1	内山	清武
8.4.1	坂井	貞敏
9.6.27	早川	敏



浦和支店

浦和市針ヶ谷2丁目9番5号 ☎048-822-1566

●沿革

- 昭50.3.3 浦和市高砂2丁目14番17号に開設
平6.6.6 現在地に新築・移転

●歴代支店長

- 昭62.4.1 山田 隆
平元.4.1 長田 米
3.10.1 島津 義
5.4.1 白浜 守
6.10.1 片野 迪
8.4.1 平野 男
9.6.27 石川 悟功



東京支店

東京都中央区京橋1丁目10番3号 ☎03-3562-1251

●沿革

- 大6.4.4 東京市日本橋区通塩町1番地に六十九銀行東京支店として開設
昭18.11.1 旧富沢町支店跡に移転
43.8.5 東京都中央区京橋1丁目1番地5に配置転換(移転)
53.1.1 住居表示整備により現所在地番に変更

●歴代支店長

- 昭63.4.1 小坂 桂
平3.4.1 鳥羽 吉
5.4.1 高橋 寛
6.4.1 佐納 正
8.6.27 角 幸
9.6.27 池田 夫
池田 徹



新宿支店

東京都新宿区新宿3丁目36番6号 ☎03-3354-9151

●沿革

- 昭47.9.1 東京都新宿区角管1丁目3番地に開設
48.10.22 現在地に移転

●歴代支店長

- 昭61.4.1 小林 宏
平元.4.1 早川 次
2.4.1 相馬 一
4.4.1 太田 潔
6.4.1 細井 毅
8.4.1 小林 明
和 民



大阪支店

大阪府中央区博労町3丁目5番1号 (セイコー大阪ビル3階) ☎06-282-0026

●沿革

- 昭46.3.1 大阪府北区梅田町47番地に開設
53.2.1 住居表示整備により大阪府北区梅田町2丁目2番25号に変更
平6.2.21 現在地に移転

●歴代支店長

- 昭62.4.1 久保田 皓
平元.4.1 小林 宏
3.4.1 橘 由
6.4.1 山田 新
8.4.1 磯目 征
二 次 夫 一 夫



廃止店舗(昭和63年4月1日以降)

■ 本店営業部長岡駅前出張所

●沿革
昭63.4.26 長岡市城内町2丁目6番地1
に開設
平6.3.4 廃止

●歴代出張所長
昭63.4.26 池田 稔
平2.4.1 八木 信

■ 新潟駅前支店万代シティ出張所

●沿革
昭59.12.18 新潟市万代1丁目3番1号に
開設
平8.10.4 廃止(無人化店舗に変更)

●歴代出張所長
昭62.4.1 星野 善吉
平元.4.1 相田 友一
4.4.1 登石 修二
6.4.1 小島 俊隆

■ 長野支店

●沿革
昭51.6.7 長野市新田町1508番地2に開
設
平10.1.19 廃止

●歴代支店長
昭63.3.29 池田 徹
平2.4.1 野崎 國昭
3.4.1 磯野 光弘
4.4.1 保科 英郎
5.4.1 牧口 正
7.4.1 原 栄
9.1.1 枝 祐一

財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益処分計算書

- 注:1. 第84期(昭和63年4月1日~平成元年3月31日)から第93期(平成9年4月1日~平成10年3月31日)までの財務諸表を記載した。
2. 諸表中「0」は百万円未満の計数、「-」は皆無または該当なしを示す。
3. 計数の百万円未満は、切り捨てたので、合計額と内訳科目の集計額とは一致しない場合がある。

貸借対照表

■資産の部①

(単位：百万円)

科 目	第84期 (平成元年3月31日)	科 目	第85期 (平成2年3月31日)	第86期 (平成3年3月31日)	第87期 (平成4年3月31日)
現金預け金	126,680	現金預け金	111,936	94,269	108,196
現金	50,659	現金	54,395	65,500	55,276
預け金	76,020	預け金	57,541	28,768	52,919
コールローン	76,069	コールローン	96,446	156,362	137,740
買入手形	5,500	買入手形	45,000	14,000	5,000
商品有価証券	8,073	商品有価証券	11,825	25,275	14,976
商品国債	7,074	商品国債	7,435	22,965	14,976
商品地方債	500	商品地方債	559	500	—
商品政府保証債	498	商品政府保証債	3,588	1,809	—
有価証券	316,392	貸付商品債券	242	—	—
国債	97,562	金銭の信託	21,395	2,000	21,984
地方債	60,747	有価証券	340,224	373,716	372,079
社債	82,513	国債	88,460	116,009	116,851
株式	24,110	地方債	56,689	55,736	37,956
自己株式	16	社債	74,761	87,696	116,790
その他の証券	51,441	株式	33,273	40,306	38,242
貸出金	916,747	自己株式	2	2	1
割引手形	103,493	その他の証券	68,272	73,935	62,236
手形貸付	406,152	貸付有価証券	18,766	29	—
証書貸付	299,915	貸出金	1,045,842	1,079,876	1,165,925
当座貸越	107,184	割引手形	129,377	128,537	118,743
外国為替	2,958	手形貸付	430,175	378,347	386,556
外国他店預け	178	証書貸付	319,267	355,158	401,162
買入外国為替	1,726	当座貸越	167,021	217,834	259,462
取立外国為替	1,053	外国為替	2,813	3,031	3,634
その他資産	86,490	外国他店預け	165	175	184
未決済為替貸	78,669	買入外国為替	1,981	1,883	2,102
前払費用	3	取立外国為替	666	973	1,348
未収収益	5,812	その他資産	65,098	89,217	110,265
その他の資産	2,004	未決済為替貸	55,636	78,460	100,697
動産不動産	15,926	前払費用	6	215	195
土地建物動産	14,676	未収収益	7,058	7,968	6,791
建設仮払金	6	先物取引差入証拠金	—	—	51
保証金権利金	1,243	先物取引差金勘定	354	—	24
支払承諾見返	26,300	その他の資産	2,041	2,572	2,505
		動産不動産	19,110	23,524	24,203
		土地建物動産	17,493	18,983	22,919
		建設仮払金	445	3,376	182
		保証金権利金	1,171	1,163	1,101
		支払承諾見返	27,547	33,440	38,674
資産の部合計	1,581,139	資産の部合計	1,787,240	1,894,715	2,002,682

注：第85期から「銀行法施行規則」の改正により様式を改訂した。

■負債及び資本の部①

(単位：百万円)

科 目	第84期 (平成元年3月31日)	科 目	第85期 (平成2年3月31日)	第86期 (平成3年3月31日)	第87期 (平成4年3月31日)
預 金	1,380,294	預 金	1,581,433	1,637,570	1,708,088
当 座 預 金	59,746	当 座 預 金	84,560	93,963	63,761
普 通 預 金	188,506	普 通 預 金	203,624	211,035	218,142
通 知 預 金	74,249	貯 蓄 預 金	—	—	—
定 期 預 金	878,031	通 知 預 金	58,203	23,515	24,980
定 期 積 金	54,557	定 期 預 金	1,015,551	1,064,831	1,146,773
そ の 他 の 預 金	125,202	定 期 積 金	48,673	45,622	46,243
コ ー ル マ ネ ー	16,617	そ の 他 の 預 金	170,819	198,602	208,187
借 用 金	1,316	譲 渡 性 預 金	4,500	—	—
再 割 引 手 形	1,098	コ ー ル マ ネ ー	5,988	20,154	18,127
借 入 金	217	借 用 金	2,441	14,647	16,529
外 国 為 替	22	再 割 引 手 形	2,164	2,223	1,189
売 渡 外 国 為 替	21	借 入 金	276	12,424	15,340
未 払 外 国 為 替	0	外 国 為 替	30	48	26
転 換 社 債	6,949	売 渡 外 国 為 替	27	46	24
そ の 他 負 債	92,432	未 払 外 国 為 替	3	2	1
未 決 済 為 替 借	52,119	転 換 社 債	1,667	576	534
納 税 充 当 金	3,639	そ の 他 負 債	88,578	109,010	138,680
未 払 費 用	26,082	未 決 済 為 替 借	46,609	60,819	88,745
前 受 収 益	4,065	未 払 法 人 税 等	2,268	3,140	1,743
従 業 員 預 り 金	802	未 払 費 用	27,003	32,840	35,755
給 付 補 て ん 備 金	1,280	前 受 収 益	5,263	6,689	6,046
そ の 他 の 負 債	4,443	従 業 員 預 り 金	874	610	624
貸 倒 引 当 金	7,701	給 付 補 て ん 備 金	1,084	877	956
退 職 給 与 引 当 金	4,706	先 物 取 引 差 金 勘 定	294	—	16
特 別 法 上 の 引 当 金	1,151	そ の 他 の 負 債	5,180	4,033	4,791
国 債 価 格 変 動 引 当 金	815	貸 倒 引 当 金	6,495	5,929	5,978
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	336	退 職 給 与 引 当 金	4,949	5,025	5,144
支 払 承 諾	26,300	特 別 法 上 の 引 当 金	1,383	1,682	1,794
		国 債 価 格 変 動 引 当 金	962	1,160	1,168
		商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	420	521	625
		支 払 承 諾	27,547	33,440	38,674
負 債 の 部 合 計	1,537,492	負 債 の 部 合 計	1,725,015	1,828,085	1,933,578
資 本 金	9,928	資 本 金	16,971	17,518	17,539
資 本 準 備 金	2,405	資 本 準 備 金	9,428	9,973	9,994
利 益 準 備 金	3,785	利 益 準 備 金	5,372	7,871	8,970
そ の 他 の 剰 余 金	27,527	そ の 他 の 剰 余 金	30,452	31,266	32,599
任 意 積 立 金	23,377	任 意 積 立 金	24,827	26,396	28,754
退 職 積 立 金	214	退 職 積 立 金	314	403	491
別 途 積 立 金	23,163	建 築 積 立 金	—	—	1,000
当 期 未 処 分 利 益 金	4,150	別 途 積 立 金	24,513	25,993	27,263
		当 期 未 処 分 利 益 金	5,625	4,870	3,845
資 本 の 部 合 計	43,647	資 本 の 部 合 計	62,225	66,629	69,103
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,581,139	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,787,240	1,894,715	2,002,682

注：第85期から「銀行法施行規則」の改正により様式を改訂した。

貸借対照表

■資産の部②

(単位：百万円)

科 目	第88期 (平成5年3月31日)	第89期 (平成6年3月31日)	第90期 (平成7年3月31日)	第91期 (平成8年3月31日)	第92期 (平成9年3月31日)	第93期 (平成10年3月31日)
現金預け金	84,592	66,442	43,160	37,739	53,421	30,484
現金	48,039	48,029	40,953	32,265	33,415	29,010
預け金	36,553	18,413	2,207	5,473	20,005	1,473
コーポレート	111,740	79,542	47,786	44,063	10,496	30,000
買入手形	—	3,000	—	9,000	28,600	9,000
商品有価証券	1,856	697	1,504	1,967	1,530	1,077
商品国債	1,856	697	1,504	1,967	1,527	1,075
商品地方債	—	—	—	—	2	2
金銭の信託	21,826	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
有価証券	387,789	388,190	396,558	366,141	399,800	401,323
国債	100,997	101,036	126,513	114,060	136,027	145,627
地方債	31,383	32,122	27,257	34,443	51,527	47,969
社債	155,367	142,376	122,117	94,003	81,700	95,554
株式	40,773	42,922	43,102	46,710	44,868	43,162
自己株式	0	1	0	0	1	1
その他の証券	59,267	69,731	77,565	76,923	85,676	69,008
貸出金	1,219,928	1,270,477	1,295,571	1,374,986	1,388,289	1,409,830
割引手形	114,709	101,693	95,894	104,341	92,857	85,855
手形貸付	381,083	378,717	367,244	372,123	377,773	347,462
証書貸付	451,550	521,392	575,431	643,186	665,699	705,055
当座貸越	272,585	268,675	257,000	255,334	251,958	271,457
外国為替	2,914	2,228	2,394	2,156	1,784	1,634
外国他店預け	105	97	142	118	203	353
買入外国為替	1,609	729	851	961	553	611
取立外国為替	1,198	1,401	1,400	1,076	1,026	669
その他の資産	8,444	8,831	10,240	8,370	8,643	8,186
未決済為替貸	85	41	32	29	34	53
前払費用	160	148	151	113	98	101
未収収益	6,058	5,388	5,574	5,446	4,826	4,500
先物取引差入証拠金	—	40	—	—	—	—
先物取引差金勘定	—	—	—	—	—	—
その他の資産	2,140	3,211	4,481	2,782	3,684	3,531
動産不動産	26,776	28,794	28,856	29,907	30,678	39,574
土地建物動産	24,910	27,332	27,708	28,544	28,711	36,312
建設仮払金	691	230	0	242	901	2,302
保証金権利金	1,175	1,231	1,146	1,121	1,065	959
支払承諾見返	43,491	48,310	56,663	54,231	58,886	53,994
資産の部合計	1,909,360	1,907,516	1,893,734	1,939,565	1,993,133	1,996,104

■負債および資本の部②

(単位：百万円)

科 目	第88期 (平成5年3月31日)	第89期 (平成6年3月31日)	第90期 (平成7年3月31日)	第91期 (平成8年3月31日)	第92期 (平成9年3月31日)	第93期 (平成10年3月31日)
預 金	1,692,922	1,679,485	1,672,802	1,705,893	1,735,589	1,758,360
当 座 預 金	62,862	65,247	62,453	80,689	60,401	56,602
普 通 預 金	231,990	255,520	249,908	284,676	304,989	312,693
貯 蓄 預 金	573	1,536	17,974	39,577	39,942	54,801
通 知 預 金	22,397	26,139	20,017	16,585	16,806	16,190
定 期 預 金	1,184,737	1,165,197	1,191,168	1,196,034	1,211,433	1,221,781
定 期 積 金	45,222	44,702	44,487	40,061	42,812	38,680
そ の 他 の 預 金	145,137	121,140	86,792	48,268	59,204	57,610
譲 渡 性 預 金	—	—	450	4,980	10,770	—
コ ー ル マ ネ	13,141	13,409	19,925	29,841	41,077	24,636
借 用 金	18,309	18,837	21,144	20,107	22,000	22,000
再 割 引 手 形	—	699	860	—	—	—
借 入 金	18,309	18,137	20,284	20,107	22,000	22,000
外 国 為 替	28	28	21	31	33	75
売 渡 外 国 為 替	16	24	20	26	23	61
未 払 外 国 為 替	11	4	1	5	9	13
転 換 社 債	534	534	534	—	—	—
そ の 他 の 負 債	57,581	57,313	33,750	29,909	19,576	19,051
未 決 済 為 替 借	55	39	47	46	111	31
未 払 法 人 税 等	2,470	3,975	957	7,592	257	3,453
未 払 費 用	44,240	42,064	22,577	14,221	10,440	6,985
前 受 収 益	4,862	4,042	3,968	2,267	2,613	2,321
従 業 員 預 り 金	740	939	1,166	1,399	1,436	1,377
給 付 補 て ん 備 金	965	890	897	479	223	144
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 負 債	4,246	5,361	4,135	3,901	4,492	4,737
貸 倒 引 当 金	5,121	10,748	6,782	12,701	13,346	21,598
退 職 給 与 引 当 金	5,253	5,383	5,593	5,857	6,036	6,023
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	—	—	117	156
特 別 法 上 の 引 当 金	1,726	1,767	1,970	1,803	1,978	—
国 債 価 格 変 動 引 当 金	1,009	1,010	1,171	985	1,143	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 等 引 当 金	716	756	799	817	834	—
支 払 承 諾	43,491	48,310	56,663	54,231	58,886	53,994
再 評 価 差 額 金	—	—	—	—	—	7,376
負 債 の 部 合 計	1,838,109	1,835,817	1,819,638	1,865,358	1,909,411	1,913,272
資 本 金	17,539	17,539	17,539	17,539	17,539	21,271
新 株 式 払 込 金	—	—	—	—	7,434	—
資 本 準 備 金	9,994	9,994	9,994	9,994	9,994	13,697
利 益 準 備 金	9,670	10,169	10,468	10,768	11,067	11,381
そ の 他 の 剰 余 金	34,047	33,995	36,093	35,905	37,686	36,481
任 意 積 立 金	30,594	32,024	32,385	34,158	34,158	35,236
退 職 積 立 金	691	681	862	535	535	313
建 築 積 立 金	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
別 途 積 立 金	27,903	28,343	28,523	30,623	30,623	31,923
当 期 未 処 分 利 益	3,453	1,971	3,708	1,747	3,528	1,245
資 本 の 部 合 計	71,250	71,698	74,096	74,207	83,722	82,831
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,909,360	1,907,516	1,893,734	1,939,565	1,993,133	1,996,104

注：本頁の勘定科目名については、次の改正が行われたので、平成10年3月期の勘定科目で表示した。

- 第91期から「財務諸表規則」および「同取扱要領」の改正により、「当期未処分利益金」が「当期未処分利益」と変更になった。
- 第93期から「銀行法施行規則」の改正により、「商品有価証券売買損失引当金」が「商品有価証券売買損失等引当金」と変更、その後、「決算処理基準」の改正により、「国債価格変動引当金」および「商品有価証券売買損失等引当金」が廃止となった。

損益計算書①

(単位：百万円)

科 目	第84期 (昭63.4.1) (~平元.3.31)	科 目	第85期 (平元.4.1) (~2.3.31)	第86期 (平2.4.1) (~3.3.31)	第87期 (平3.4.1) (~4.3.31)
経常収益	77,362	経常収益	87,295	113,974	125,439
貸出金利息	45,565	資金運用収益	76,013	103,203	115,949
有価証券利息配当金	19,047	貸出金利息	52,922	75,864	82,079
その他の受入利息	5,034	有価証券利息配当金	19,951	20,657	21,824
コールローン利息	2,372	コールローン利息	1,688	5,237	6,822
買入手形利息	340	買入手形利息	465	742	983
その他の受入利息	2,320	預け金利息	227	189	2,151
その他経常収益	7,714	金利スワップ受入利息	37	28	4
受入手数料	2,619	その他の受入利息	720	483	2,082
商品有価証券売買益	872	役員取引等収益	2,741	2,898	3,152
有価証券売却益	3,759	受入為替手数料	1,825	1,831	2,019
有価証券償還益	186	その他の役員収益	916	1,066	1,132
その他の経常収益	277	その他業務収益	1,683	1,853	2,505
経常費用	67,664	外国為替売買益	8	-	180
預金利息	38,058	商品有価証券売買益	846	1,008	1,039
その他支払利息	2,841	国債等債券売却益	446	647	1,197
譲渡性預金利息	155	国債等債券償還益	381	196	87
コールマネー利息	2,404	その他の業務収益	0	1	-
借入金利息	62	その他経常収益	6,856	6,019	3,832
転換社債利息	97	株式等売却益	5,940	5,113	2,185
その他の支払利息	120	金銭の信託運用益	565	615	1,140
営業経費	23,741	その他の経常収益	350	290	507
その他経常費用	3,023	経常費用	77,010	105,140	118,561
支払手数料	1,232	資金調達費用	47,718	74,850	86,085
外国為替売買損	273	預金利息	45,758	72,880	81,893
貸倒引当金繰入額	250	譲渡性預金利息	35	67	18
貸出金償却	178	コールマネー利息	1,676	1,084	930
有価証券売却損	125	売渡手形利息	-	-	-
有価証券償還損	54	借入金利息	126	734	1,333
有価証券償却	815	転換社債利息	53	11	10
その他の経常費用	92	金利スワップ支払利息	-	4	33
経常利益	9,697	その他の支払利息	66	67	1,865
特別利益	274	役員取引等費用	1,054	1,260	1,286
動産不動産処分益	181	支払為替手数料	281	267	345
償却債権取立益	93	その他の役員費用	772	992	940
特別損失	677	その他業務費用	164	557	974
動産不動産処分損	273	外国為替売買損	-	66	-
国債価格変動引当金繰入額	316	国債等債券売却損	99	386	727
商品有価証券売却損失引当金繰入額	87	国債等債券償還損	64	105	246
税引前当期純利益	9,295	営業経費	24,288	25,719	26,497
法人税等引当額	5,277	その他経常費用	3,785	2,751	3,716
当期純利益	4,018	貸倒引当金繰入額	106	135	204
前期繰越利益金	606	貸出金償却	73	95	82
退職積立金取崩額	-	株式等売却損	3	123	172
中間配当額	395	株式等償却	986	651	2,307
中間配当に伴う利益準備金積立額	79	金銭の信託運用損	1,120	652	11
当期未処分利益金	4,150	事業税	1,145	1,054	867
		その他の経常費用	351	38	71
		経常利益	10,284	8,834	6,877
		特別利益	41	137	840
		動産不動産処分益	0	112	813
		償却債権取立益	40	24	27
		国債価格変動引当金取崩額	-	-	-
		特別損失	327	427	853
		動産不動産処分損	95	128	741
		国債価格変動引当金繰入額	147	198	8
		商品有価証券売却損失引当金繰入額	84	100	103
		税引前当期純利益	9,998	8,543	6,864
		法人税及び住民税	4,575	4,035	3,379
		当期純利益	5,423	4,508	3,485
		前期繰越利益金	669	846	843
		退職積立金取崩額	50	111	112
		中間配当額	430	496	496
		中間配当に伴う利益準備金積立額	86	99	99
		当期未処分利益金	5,625	4,870	3,845

注：第85期から「銀行法施行規則」の改正により様式を改訂した。

損益計算書②

(単位：百万円)

科 目	第88期 (平4.4.1) (～5.3.31)	第89期 (平5.4.1) (～6.3.31)	第90期 (平6.4.1) (～7.3.31)	第91期 (平7.4.1) (～8.3.31)	第92期 (平8.4.1) (～9.3.31)	第93期 (平9.4.1) (～10.3.31)
経常収益	102,630	97,006	80,577	74,767	62,386	66,441
資金運用収益	94,205	81,269	74,405	64,264	56,304	54,026
貸出金利息	68,080	58,501	53,324	45,078	38,451	36,426
有価証券利息配当金	21,300	20,193	18,765	17,997	17,126	16,727
コールローン利息	2,131	1,293	966	251	178	303
買入手形利息	6	3	38	8	7	54
預け金利息	2,054	825	378	151	33	18
金利スワップ受入利息	1	45	48	107	78	47
その他の受入利息	630	404	883	669	430	448
役務取引等収益	3,440	3,816	4,192	4,540	4,567	4,692
受入為替手数料	2,091	2,277	2,531	2,647	2,700	2,702
その他の役務収益	1,349	1,538	1,661	1,893	1,867	1,989
その他業務収益	3,217	6,553	1,490	2,694	978	3,037
外国為替売買益	163	203	209	148	114	143
商品有価証券売買益	910	398	427	185	168	158
国債等債券売却益	1,940	5,551	737	2,155	615	2,431
国債等債券償還益	202	399	116	203	79	302
その他の業務収益	—	—	—	1	0	0
その他経常収益	1,765	5,367	489	3,267	536	4,685
株式等売却益	508	4,547	0	2,622	0	4,197
金銭の信託運用益	621	520	70	265	99	67
その他の経常収益	635	300	418	379	436	420
経常費用	95,812	90,990	75,073	66,829	58,753	65,265
資金調達費用	63,624	50,473	36,587	24,585	14,184	11,989
預金利息	61,114	48,663	33,383	21,057	10,202	7,866
譲渡性預金利息	8	5	0	3	3	3
コールマネー利息	542	403	885	1,613	2,047	2,155
売渡手形利息	31	5	—	1	2	7
借入金利息	1,114	995	971	790	754	705
転換社債利息	10	10	10	5	—	—
金利スワップ支払利息	250	181	937	644	643	809
その他の支払利息	551	209	397	469	530	441
役務取引等費用	1,411	1,430	1,550	1,741	1,784	1,808
支払為替手数料	368	386	427	489	476	485
その他の役務費用	1,043	1,044	1,122	1,251	1,308	1,322
その他業務費用	954	2,610	5,191	1,901	1,616	2,469
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	215	1,330	2,738	1,108	225	366
国債等債券償還損	738	1,279	2,453	793	1,391	2,103
営業経費	26,804	28,501	28,006	29,054	31,230	32,589
その他経常費用	3,018	7,974	3,737	9,547	9,938	16,409
貸倒引当金繰入額	855	5,780	1,486	6,505	5,710	8,686
貸出金償却	354	134	158	226	596	33
株式等売却損	181	1	0	2	0	78
株式等償却	281	528	1,229	264	2,918	6,686
金銭の信託運用損	315	—	358	—	11	6
事業	956	1,158	433	1,805	77	752
その他の経常費用	73	370	70	742	624	165
経常利益	6,817	6,015	5,503	7,937	3,633	1,175
特別利益	191	22	32	272	154	2,405
動産不動産処分益	5	2	17	69	105	421
償却債権取立益	27	19	14	17	48	6
国債価格変動引当金取崩額	158	—	—	186	—	1,143
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	—	—	—	—	—	834
特別損失	135	80	441	235	333	491
動産不動産処分損	44	39	237	216	158	491
国債価格変動引当金繰入額	—	0	161	—	158	—
商品有価証券売買損失等引当金繰入額	91	39	42	18	16	—
税引前当期純利益	6,873	5,958	5,094	7,975	3,454	3,090
法人税及び住民税	3,672	4,456	1,666	6,810	338	2,867
当期純利益	3,201	1,501	3,428	1,165	3,116	223
前期繰越利益	848	856	857	851	1,008	1,483
退職積立金取崩額	—	210	19	327	—	222
中間配当額	496	496	496	496	496	569
中間配当に伴う利益準備金積立額	99	99	99	99	99	113
当期末処分利益	3,453	1,971	3,708	1,747	3,528	1,245

注：本頁の勘定科目名については、次の改正が行われたので、平成10年3月期の勘定科目で表示した。

- 第91期から「財務諸表規則」および「同取扱要領」の改正により、「前期繰越利益金」→「前期繰越利益」、「当期末処分利益金」→「当期末処分利益」。
- 第93期から「銀行法施行規則」の改正により、「商品有価証券売買損失引当金繰入額」→「商品有価証券売買損失等引当金繰入額」、「商品有価証券売買損失引当金取崩額」→「商品有価証券売買損失等引当金取崩額」。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第84期 (平成元年3月期)	第85期 (平成2年3月期)	第86期 (平成3年3月期)	第87期 (平成4年3月期)	第88期 (平成5年3月期)
当期末処分利益	4,150	5,625	4,870	3,845	3,453
利益処分量	3,481	4,778	4,026	2,996	2,596
利益準備金	1,500	2,400	1,000	600	400
配当金	421 (1株につき2円50銭)	638 (1株につき3円50銭) (うち特別配当 1円)	496 (1株につき2円50銭)	496 (1株につき2円50銭)	496 (1株につき2円50銭)
役員賞与金 (うち監査役分)	60 (6)	60 (7)	60 (7)	60 (6)	60 (6)
任意積立金	1,500	1,680	2,470	1,840	1,640
退職積立金	150	200	200	200	200
建築積立金	—	—	1,000	1,000	1,000
別途積立金	1,350	1,480	1,270	640	440
次期繰越利益	669	846	843	848	856

(単位：百万円)

科 目	第89期 (平成6年3月期)	第90期 (平成7年3月期)	第91期 (平成8年3月期)	第92期 (平成9年3月期)	第93期 (平成10年3月期)
当期末処分利益	1,971	3,708	1,747	3,528	1,245
利益処分量	1,113	2,856	738	2,044	793
利益準備金	200	200	200	200	200
配当金	496 (1株につき2円50銭)	496 (1株につき2円50銭)	496 (1株につき2円50銭)	496 (1株につき2円50銭)	569 (1株につき2円50銭)
役員賞与金 (うち監査役分)	37 (7)	60 (7)	42 (5)	48 (6)	23 (4)
任意積立金	380	2,100	—	1,300	—
退職積立金	200	—	—	—	—
建築積立金	—	—	—	—	—
別途積立金	180	2,100	—	1,300	—
次期繰越利益	857	851	1,008	1,483	451

注：本頁の勘定科目名については、次の改正が行われたので、平成10年3月期の勘定科目で表示した。

第91期から「財務諸表規則」および「同取扱要領」の改正により、「利益金処分量」→「利益処分量」、「当期末処分利益金」→「当期末処分利益」、「次期繰越利益金」→「次期繰越利益」。

年 表

- 注：1. この年表は、慶応4年(1868)～平成10年3月(1998.3)までの間に起こった
当行、県内・国内および海外の主要な事項を収録した。
2. 慶応4年～昭和63年3月の間の青色文字は、当行・県内以外の事項を示す。
3. *印は県内事項であることを示す。
4. 明治5年までは陰暦を用いた。

慶応4年(1868)

- 1. 3 鳥羽・伏見の戦い(戊辰戦争始まる)
- 5.19 *長岡城落城(7.25奪回、7.29再落城)
- 9. 8 「明治」と改元

明治時代(1868~1912)

- 2. 2. - *三島億二郎らが産物会所を設立
- 5. 1 *小林虎三郎・三島億二郎ら国漢学校の前身校を四郎丸、昌福寺に開校
- 6.17 版籍奉還
- 7. 8 大蔵省設置
- 3. 5. - *三根山藩(長岡支藩)からの救援米「米百俵」を国漢学校の整備資金にあてる(6.15坂之上27番地<現大和長岡店>に竣成)
- 10.22 *長岡藩廃藩、柏崎県に併合
- 4. 7.14 *廃藩置県、越後10藩は県となり、既存の新潟・柏崎・佐渡県と合わせて13県となる
- 11.20 *13県を新潟・柏崎・相川の3県に統合
- 5.11.15 国立銀行条例制定
- 11.23 *三島億二郎ら長岡洋学校開校
- 6. 6. 2 *三島億二郎ら長岡会社病院(長岡赤十字病院の前身)設立
- 6.10 *柏崎県を新潟県に併合
- 7. 2 *『新潟県治報知』(県報の前身)創刊
- 7.20 東京第一国立銀行開業免許(8.1開業)
- 12.24 *新潟第四国立銀行開業免許(明7.3.1開業)
- 7. 3.28 秋禄公債証書発行条例公布
- 8. - 貯金規則制定(郵便貯金の始まり)
- 10.13 株式取引条例公布
- 8. 7. - *長岡社(育英団体)創設
- 9. 4.18 *相川県を新潟県に併合
- 5.28 *長岡女紅場設立(明22解散)
- 7. 1 三井組、改組して私立の三井銀行開業
- 8. 1 国立銀行条例改正(兌換準備の緩和)
- 8. 5 金禄公債証書発行条例公布
- 10. 2.15 西南戦争勃発(9.24終結)
- 4. 7 *『新潟新聞』創刊
- 8. - 三島億二郎ら16人、国立銀行創立の発起人会開催、資本金10万円の国立銀行創立願書を大蔵省に提出
- 10. 1 集会を開き創立証書、定款などの案件を議し、申合規則を作成
- 11. 4. 2 銀行創立の許可を得、「第六十九国立銀行」の名称を指示される
- 10. 1 第六十九国立銀行株主初集会開催、初代頭取に関矢孫左衛門を選任
- 10. 7 *村上第七十一国立銀行開業免許(11.15開業)
- 11. 2 第六十九国立銀行開業免許下付
- 12.10 *新発田第一百六国立銀行開業免許(明12.25開業)
- 12.20 第六十九国立銀行創業
- 12. 2.26 *高田第三百三十九国立銀行開業免許(7.3開業)
- 5. 5 第六十九国立銀行第2代頭取に山田権左衛門就任
- 10. - 第六十九国立銀行、資本金を5万円増額し15万円となる
- 11.11 京都第五百十三国立銀行開業免許、以後国立銀行の設立を禁止
- 12. - 第六十九国立銀行内に長岡商会設立(明13.3.11開業、長岡地方の殖産興業を目的とす)
- 13. 1. 1 安田銀行開業(現富士銀行)
- 7.12 第六十九国立銀行株主総会で、資本金を13万円増額し28万円とすることを決議
- 10.26 第六十九国立銀行栃尾出張所開設
- 11.20 *新潟に川汽船会社「安全社」設立、長岡一新潟間就航
- 14. 2. - *北越興商会(新潟商工会議所の前身)設立
- 3.16 *大橋佐平ら『北越新聞』創刊
- 10.21 松方正義、参議兼大蔵卿に就任。強力なデフレ政策を採用
- 15. 1.15 第六十九国立銀行株主総会で、資本金を7万円増額し35万円とすることを決議
- 3. 1 第六十九国立銀行、大蔵省為替方のうち南蒲原郡を新潟第四国立銀行から受け継ぎ、刈羽郡を高田第三百三十九国立銀行に譲渡
- 5. 6 私立銀行および銀行類似会社創立出願方法制定
- 6.27 日本銀行条例公布(10.10開業)
- 12.31 第六十九国立銀行、栃尾出張所廃止
- 16. 5. 5 国立銀行条例改正(営業期間を免許後20カ年に制限し、国立銀行紙幣の発行特権を停止。営業満期のあとは私立銀行としてのみ継続を許す)
- 10.29 第六十九国立銀行、日本銀行と「コレレスボンダンス」契約および長岡国庫金取扱所納金事務代理契約を締結
- 17. 1. 9 第六十九国立銀行第3代頭取に三島億二郎就任
- 3. 1 *第一国立銀行新潟支店開設
- 5.26 兌換銀行券条例公布(7.1施行)
- 18. 5. 9 日本銀行、最初の兌換銀行券(十円券)発行
- 19. 1. 4 政府紙幣の銀貨兌換開始(兌換紙幣五円券発行)
- 1. - *三島億二郎・関矢孫左衛門ら北海道開拓を目的に北越殖民社設立
- 5.10 *福島県東蒲原郡を新潟県に編入、現在の

	行政区画定まる	7. 4	長岡銀行設立発起認可
8.23	第六十九国立銀行、日本銀行より記名諸公債元利賦金支払事務代理取扱方を委嘱される	7.21	*信濃川破堤により県下大洪水(横田切れ、明治年間最大の被害)
21. 4.25	市制・町村制公布(明22.4.1施行)	8.19	長岡銀行創業総会開催
5.10	*内藤久寛・山口権三郎ら日本石油会社設立	8.20	長岡銀行第1回取締役会で、初代頭取に山口権三郎選任
11. -	*小坂松五郎、東山油田浦瀬山で石油掘さく開始	8.29	長岡銀行、設立願書提出
22. 2.11	大日本帝国憲法発布	10. 7	長岡銀行設立認可(資本金50万円)
4. 1	*新潟市制施行	11.10	長岡銀行創業
23. 1.18	前年来米価騰貴、富山県下で米騒動発生し各地に波及	30. 3.29	貨幣法公布(10.1施行、金本位制採用)
4.26	商法公布(明26.7.1一部施行)	7.15	第六十九国立銀行臨時株主総会で、国立銀行営業満期前特別処分法に基づき明治31年1月1日より株式会社六十九銀行として営業継続することを決議
5.17	府県制・郡制公布(地方自治制の確立)	8.13	株式会社六十九銀行の資本金を70万円増額し105万円とすることを決議
6. -	*水原・柏崎・出雲崎・相川などに米騒動発生	9.15	第六十九国立銀行、営業継続認可申請書を大蔵大臣に提出(9.27認可)
7. 4	第六十九国立銀行、長岡本町窮民に金200円抛出、県知事より木杯を贈られる	31. 1. 1	第六十九国立銀行、株式会社六十九銀行と改称し国立銀行開業免状を大蔵省に還付。頭取に岸宇吉就任
8.25	銀行条例・貯蓄銀行条例公布(明26.7.1施行)	3.15	長岡銀行、貯蓄銀行業務兼営を開始
24. 1. 7	第六十九国立銀行第4代頭取に岸宇吉就任	3.17	六十九銀行、貯蓄銀行業務兼営を開始
2. 2	第六十九国立銀行、長岡本町ほか3カ町の窮民に玄米48石を抛出、県知事より木杯を贈られる	4.19	日本銀行、財界救済措置として公債の買入れを行う
2. -	*高津谷石油会社設立。東山油田地帯に群小石油会社乱立しオイルラッシュを迎える	32. 2.22	長岡銀行、日本銀行とコレス契約締結
25. 6.21	鉄道敷設法公布	9. 5	*北越鉄道、直江津一沼垂間全通
-. -	*山田又七ら長岡に石油会社設立(明26.2宝田石油株式会社を創立)	12. 9	国立銀行紙幣通用期間満了
26. 4. 1	*横川一軽井沢間鉄道開通により、上野一直江津間全通	12.31	政府紙幣通用期間満了
7. 1	銀行条例・貯蓄銀行条例施行	33. 1.16	銀行条例改正(合併を大蔵大臣の認可事項とする)
12.30	第六十九国立銀行、商法施行により登記	3.18	長岡銀行臨時株主総会で、資本金を50万円増額し100万円とすることを決議
27. 8. 1	日清戦争勃発	8.20	長岡銀行神田出張所開設
28. 3.31	第六十九国立銀行、28年度から新潟県金庫を命じられ、現金出納事務を取り扱う	9. 1	*第一銀行長岡出張所開設
4.17	日清講和条約調印	34. 1. 6	横浜蚕糸銀行の破たんを契機に関東地方の銀行に取り付け発生
29. 2.15	*山口権三郎・前島密ら北越鉄道設立	3.15	長岡銀行片貝出張所開設
3. 9	営業満期国立銀行処分法公布	3.23	長岡銀行、新潟県金庫との間に古志郡支金庫事務の委託契約締結
3.11	銀行設立について山口権三郎・久須美秀三郎ら長岡町敦賀屋で会合	4. -	大阪地方に銀行取り付け発生、以後、奈良、三重、香川、長崎、熊本、京都など各地に波及、商工界に倒産続出
3.23	国立銀行営業満期前特別処分法公布	8.31	大蔵省、銀行設立の制限を決定
3.25	大塚益郎・久須美秀三郎ら長岡町能登屋で新銀行創立のための委員を選定	11. 1	*長岡町制施行(6カ町村合併)
4.13	長岡銀行設立発起認可申請書・目論見書・仮定款を大蔵大臣に提出	12. -	わが国銀行数のピーク(普通銀行1,890行)
4.20	銀行合併法公布	35.10.12	長岡銀行初代頭取山口権三郎死去
6. 5	第六十九国立銀行、営業満期後も私立銀行として営業継続することを大蔵省に答申	-. -	*この年、東山油田の産油量32万7,900石に達し、37～38年まで長岡に石油景気続く
		36. 1.15	六十九銀行臨時株主総会で、資本金を倍増

- し210万円とすることを決議
- 1.18 長岡銀行第2代頭取に山口達太郎就任
- 4.21 長岡銀行小千谷出張所開設
- 5.6 長岡銀行本店、新築・移転
- 37.2.10 日露戦争勃発
- 5.8 *北越鉄道の沼垂—新潟間延長開通により上野—新潟間直結
- 38.3.7 *長岡商業会議所(長岡商工会議所の前身)設立
- 4.1 長岡銀行栃尾出張所開設
- 6.1 六十九銀行、第一銀行新潟支店および長岡出張所の営業を譲り受けて新潟支店開設
- 7.16 長岡銀行、資本金を100万円増額し200万円とすることを決議
- 9.5 日露講和条約調印
- 39.3.31 鉄道国有法公布(10.1施行)
- 4.1 *長岡市制施行(人口3万3,704人)
- 40.1.21 株式暴落(日露戦争後の反動恐慌発生)
- 4.1 長岡銀行高田出張所開設
- 8.1 *北越鉄道、国有になる
- 41.8.25 長岡銀行高田出張所、支店に昇格
- 11.12 六十九銀行貯蓄部地蔵堂代理店開設
- 42.3.18 藤本ビル・ブローカー銀行、支払停止(3.19破たん)
- 7.5 *大河津分水工事起工式(於寺泊町)
- 10.1 長岡銀行柏崎支店開設
- 43.3.1 長岡銀行神田・片貝・小千谷・栃尾各出張所、支店に昇格
- 8.22 韓国併合に関する日韓条約調印
- 9.— *官立新潟医学専門学校開学(大11.4新潟医科大学となる)
- 10.9 六十九銀行第4代頭取岸宇吉死去
- 10.20 六十九銀行第5代頭取に松井吉太郎就任
- 44.9.1 *高田市制施行(人口2万6,401人)
- 10.23 大蔵省、銀行設立条件の制限および小銀行合併整理の奨励を通達
- 11.1 長岡銀行五泉支店開設
- 45.2.28 大蔵省、銀行合併手続きの簡易化を通達
- 7.30 明治天皇崩御。「大正」と改元

大正時代(1912~1926)

- 元.11.1 六十九銀行貯蓄部五泉代理店開設
- 2.3.1 六十九銀行貯蓄部関原代理店開設
- 4.1 *北陸線全通
- 4.20 *越後鉄道、柏崎—白山間全通
- 4.21 六十九銀行関東町支店開設
- 5.1 六十九銀行貯蓄部白根代理店開設
- 6.16 長岡銀行糸魚川支店開設
- 3.1.15 六十九銀行臨時株主総会で、資本金を210万

- 円増額し420万円とすることを決議
- 6.1 長岡銀行千手派出所開設
- 7.1 *日本銀行新潟支店開設
- 7.28 第1次世界大戦勃発
- 8.20 名古屋地方に銀行取り付け発生、年末までに東京・大阪・京都に波及
- 10.14 六十九銀行本町支店開設
- 11.2 長岡銀行新発田支店開設
- 12.1 六十九銀行長野支店開設
- 12.23 六十九銀行貯蓄部五泉代理店閉鎖
- 4.12.4 東京株式市場暴騰(大戦景気の始まり)
- 5.3.7 銀行条例改正(7.1施行、大蔵大臣の監督権強化)
- 10.15 六十九銀行本店本館竣工(10.16移転)
- 6.1.15 長岡銀行株主総会で、資本金を200万円増額し400万円とすることを決議
- 3.1 長岡銀行千手派出所、支店に昇格
- 4.4 六十九銀行東京支店開設
- 9.12 金輸出禁止
- 9.20 六十九銀行本店付属屋竣工
- 10.7 六十九銀行本店新築竣工式
- 10.15 株式大暴落
- 7.4.5 長岡銀行東京支店開設
- 5.21 大蔵省、新設銀行の許可限度資本金額引き上げを通達
- 8.3 米価暴騰のため富山県に米騒動発生、全国各地に波及
- 8.17 *長岡・新潟・出雲崎に米騒動発生
- 11.11 第1次世界大戦終結。反動で諸原料・商品大暴落
- 8.4.15 長岡銀行新潟支店開設
- 4.— 大戦終結による一時的な不況終わり戦後景気到来(大9.3まで)
- 5.31 六十九銀行貯蓄部地蔵堂代理店閉鎖
- 6.28 ベルサイユ講和条約調印
- 10.14 長岡銀行水原派出所開設
- 9.1.10 国際連盟発足
- 1.18 六十九銀行株主総会で、資本金を580万円増額し1,000万円とすることを決議
- 長岡銀行株主総会で、資本金を600万円増額し1,000万円とすることを決議
- 3.15 株式暴落、商品市況悪化。反動恐慌始まる
- 4.7 株式再暴落。増田ビル・ブローカー銀行破たん
- 4.14 高橋蔵相、財界救済声明発表
- 4.16 長岡銀行見附代理店開設(越見銀行を代理店とする)
- 8.2 銀行条例一部改正(銀行合併手続き簡素化)
- 8.9 長岡銀行第2代頭取山口達太郎死去
- 10.5 長岡銀行第3代頭取に山口誠太郎就任

- | | |
|---|--|
| <p>10. 4. 1 六十九銀行、大正7年米価騰貴の際、救済資金として1,000円寄付し、賞勲局より銀杯1個贈られる</p> <p>4.14 貯蓄銀行法公布(大11.1.1施行、貯蓄銀行条例廃止)</p> <p>10. 1 *宝田石油と日本石油合併、日本石油として新発足</p> <p>11.30 六十九銀行貯蓄部関原・白根両代理店閉鎖</p> <p>12. 1 六十九銀行、長岡貯蓄銀行と代理店契約締結</p> <p>11. 1. 1 長岡銀行、東京栄銀行を合併し、京橋・三十間堀・早稲田・亀戸各支店開設、資本金を1,100万円に増加</p> <p>3.25 金庫制度廃止・預金制度実施に伴い、六十九銀行、日本銀行と代理契約締結</p> <p>4. 1 六十九銀行、日本銀行代理事務取り扱いについて、三条・小千谷・六日町・十日町・関原5銀行と複託代理契約締結</p> <p>4. 6 六十九銀行第6代頭取に長部松三郎就任</p> <p>4.17 株式暴落、不況慢性化</p> <p>4.21 信託法・信託業法各公布(大12.1.1施行、銀行との兼業禁止)</p> <p>6.15 長岡銀行、京橋支店を東京支店、東京支店を日本橋支店とそれぞれ店名変更</p> <p>8.25 *大河津分水路完成</p> <p>11. 1 長岡銀行、見附銀行を合併し見附支店開設、資本金を1,200万円に増加</p> <p>12. 2.17 大蔵省、銀行支店濫設取り締まりを通達</p> <p>4. 1 長岡銀行水原派出所、支店に昇格</p> <p>9. 1 関東大震災発生</p> <p>9. 1 関東大震災で、六十九銀行東京支店、長岡銀行東京・日本橋・三十間堀各支店、類焼</p> <p>9. 7 支払猶予令公布施行(30日までモラトリアム実施)</p> <p>11.24 六十九銀行東京支店、旧位置に飯店舗新築・移転</p> <p>12. 1 六十九銀行、越見銀行を合併し見附支店開設、資本金を1,030万円に増加</p> <p>12. 7 長岡銀行東京支店、旧位置に飯店舗竣工</p> <p>12.10 長岡銀行東京支店飯店舗において、東京・日本橋・三十間堀各支店営業開始</p> <p>13. 7.26 大蔵省、地方銀行合同促進方を地方長官に通達</p> <p>14. 4.18 大蔵省、地方長官に対し地方銀行の合同・預金協定の励行・整理減配の奨励を通達</p> <p>15.12.25 大正天皇崩御。「昭和」と改元</p> | <p>3.30 銀行法公布(昭3.1.1施行、銀行条例廃止)</p> <p>4. 1 六十九銀行、脇野町銀行を合併し脇野町支店開設、資本金を1,050万円に増加</p> <p>4.22 全国の銀行・信託会社、一斉に2日間臨時休業、3週間のモラトリアム実施。全国各種取引所、一斉に休業</p> <p>10. 1 六十九銀行、六日町銀行を合併し六日町・小出・大崎各支店開設、資本金を1,095万円に増加</p> <p>10.29 昭和銀行設立(休業銀行の整理・銀行合同促進のため、12.1開業)</p> <p>10. 一 *県下上・中・下越各地で銀行合同懇談会開催</p> <p>3. 4.15 長岡銀行株主総会で、2割5分減資を決議(9.10資本金1,200万円を900万円に減資)</p> <p>7.10 全国銀行土曜半休実施</p> <p>4. 4. 1 六十九銀行、寺泊・長岡商業両銀行を合併し寺泊・与板・表町・島崎・燕・地蔵堂・宮内の7支店開設、資本金を1,252万円に増加</p> <p>7.24 長岡銀行、日本橋・三十間堀両支店廃止</p> <p>9. 1 *飯山鉄道全通</p> <p>10.24 ニューヨーク株式市場大暴落(世界恐慌始まる)</p> <p>5. 1.11 金解禁実施</p> <p>10. 3 農村恐慌激化(米価、大正6年来の安値)</p> <p>6. 9. 1 *清水トンネル開通により、上越線全通</p> <p>9.18 満州事変勃発</p> <p>9.21 英国、金本位制停止。恐慌、世界に拡がる</p> <p>11.11 *日本放送協会新潟放送局開局</p> <p>12. 1 六十九銀行、関原銀行を買収し関原支店開設</p> <p>12.13 金輸出再禁止</p> <p>12.14 金輸出再禁止で諸相場暴落、各市場立ち合い停止</p> <p>12.17 銀行券の金兌換停止</p> <p>7. 1.26 六十九銀行、今井銀行を買収し吉田支店開設</p> <p>1.28 上海事変勃発</p> <p>3. 1 満州国建国宣言</p> <p>5.15 犬養首相暗殺される(5.15事件)</p> <p>11.25 日本銀行引き受けによる国債発行開始</p> <p>12.10 六十九銀行第6代頭取長部松三郎死去</p> <p>12.19 六十九銀行第7代頭取に鷲尾徳之助就任</p> <p>12. 一 本年末をもって銀行法に基づく無資格銀行消滅</p> <p>8. 3.27 日本、国際連盟脱退</p> <p>3.29 外国為替管理法公布(5.1施行)</p> <p>3.29 米穀統制法公布(11.1施行)</p> <p>9.30 長岡銀行、早稲田・亀戸両支店廃止</p> |
|---|--|

昭和時代(1926～1989)

2. 3.14 片岡蔵相、衆議院予算委員会で東京渡辺銀行の破たんを失言(金融恐慌の発端となる)

12. 9 六十九銀行、小出銀行を合併し浦佐・堀之内両支店開設、資本金を1,266万円に増加
9. 1. 1 *三条市制施行
4. 1 六十九銀行、十日町・神谷両銀行を合併し十日町・千手・大割野・来迎寺各支店開設、資本金を1,293万円に増加
11. 1 六十九銀行、栃尾銀行を合併し栃尾支店開設、資本金を1,318万円に増加
10. 8. 31 六十九銀行、長野・大崎・浦佐各支店廃止
11. 2. 26 2・26事件起こる
5. 18 馬場蔵相、議会で普通銀行の「一県一行主義」を言明
9. 25 全国地方銀行協会設立
12. 5. 3 六十九銀行本店および見附支店、外国為替業務取り扱い認可される(新潟支店は26日認可)
7. 7 日中戦争勃発
8. 31 六十九銀行、表町・堀之内両支店廃止
9. 1 六十九銀行新町支店開設
9. 10 臨時資金調整法公布(一部9.15、他は9.27施行)
13. 4. 1 国家総動員法公布(5.5施行)
4. 2 農地調整法公布(8.1施行)
4. 19 国民貯蓄奨励局設置
7. 9 物品販売価格格差縮小規則公布施行(公定価格制度の確立)
- 一、一 六十九銀行と長岡銀行の合併問題取りざたされる
14. 4. 1 会社利益配当および資金融通令公布(4.10施行)
4. 12 米穀配給統制法公布(4.20以降逐次施行)
7. 8 国民徴用令公布(7.15施行)
9. 1 第2次世界大戦勃発
10. 18 価格等統制令公布(10.20施行)
15. 7. 1 *柏崎市制施行
9. 27 日独伊3国同盟調印
10. 19 銀行等資金運用令公布(一部10.20、他は昭16.1.1施行)、会社経理統制令公布(10.20施行)
- 11~12 六十九銀行と長岡銀行の代表者、大蔵省において合併に関する意向を打診される
12. 7 六十九銀行、「合併に関する大蔵省銀行局長宛答申書」提出
16. 3. 13 国民貯蓄組合法公布(6.20施行)
9. 6 六十九・長岡両銀行首脳、長岡市長・市内実業家代表と長岡商工会議所で両行の合併問題について懇談
9. 17 長岡市長ら5人、日本銀行・大蔵省に陳情書を提出、六十九・長岡両銀行の合併による本店銀行の存続を嘆願
12. 8 太平洋戦争勃発。戦時非常金融対策実施要綱決定
12. 16 物資統制令公布施行
17. 2. 21 食糧管理法公布(一部7.1、他は9.15施行)
2. 24 日本銀行法公布(一部3.20、他は5.1施行)
5. 11 普通銀行統制会・地方銀行統制会設立(全国地方銀行協会解散)
6. 26 六十九・長岡両銀行、合併覚書に調印
7. 9 預金者貯蓄組合制度創設
9. 12 六十九・長岡両銀行、合併契約書に調印
10. 26 長岡六十九銀行設立認可
12. 5 長岡六十九銀行創立総会開催
12. 7 六十九銀行と長岡銀行の合併により、長岡六十九銀行を新立、資本金を1,109万円(うち払込754万6,875円)とし、初代頭取に鷲尾徳之助就任
18. 3. 11 普通銀行等の貯蓄銀行業務又は信託業務の兼営等に関する法律公布(5.20施行)。銀行等の事務の簡素化に関する法律公布施行
4. 18 連合艦隊司令長官山本五十六戦死
7. 24 第2回株主総会で銀行等の事務簡素化に関する法律施行により決算期を3月末・9月末に変更を決議
8. 2 貯蓄銀行業務兼営を開始
9. 28 全国金融機関、土曜半休の廃止を決定(10.1以降実施)
10. 31 軍需会社法公布(12.17施行)
10. 31 長岡・本町・栃尾西・見附東・富沢町各支店廃止、見附西支店を見附支店、栃尾東支店を栃尾支店と店名変更
12. 31 長岡貯蓄銀行を合併し、殿町・大手・表町各支店および加茂出張所を開設。81万円増額し資本金1,190万円(うち払込795万1,875円)となる
19. 1. 18 軍需融資指定金融機関制度実施
2. 29 全国普通銀行の店舗整備方針決定
3. 4 全国金融統制会傘下金融機関、日曜休日廃止を決定(20.3.31まで)
4. 30 大手・表町両支店廃止
6. 1 加茂出張所、支店に昇格
6. 2 割増金付預金規則公布施行
20. 2. 16 軍需金融等特別措置法公布(3.23施行)
3. 30 共同融資銀行設立(4.1開業)
4. 1 金融機関、預金種目の整理を実施
4. 1 米軍、沖繩本島に上陸
5. 8 資金統合銀行設立(5.15開業)
7. 1 全国銀行預貯金共通支払制度実施(各店払預金小切手発行)
8. 1 *長岡空襲、全市の80%焼失
8. 1 長岡市戦災により本店および千手・殿町(付

- 属家のみ)・関東町・神田・新町各支店全焼
8. 2 本店および神田・新町両支店、長岡市台町3丁目長岡木材航空工業の事務所に仮営業所開設。千手・関東町両支店、殿町支店に仮営業所開設
8. 9 本店、長岡市大手通2丁目北越製紙本社を借り受け仮営業所として移転。神田・新町両支店、長岡市長町1丁目1668番地の住宅を借り受け仮営業所として移転
- 8.15 天皇、終戦の詔書をラジオ放送
- 9.30 GHQ、植民地銀行・外国銀行・特別戦時金融機関の閉鎖を命令
- 10.28 大蔵省通達により、終戦に伴う緊急措置として昭和20年上期決算の延期を決議
11. 1 加茂信用組合の営業を譲り受け、加茂出張所開設
11. 6 GHQ、財閥の持株会社解体を指令
- 11.24 GHQ、軍事補償凍結を指令
- 12.22 労働組合法公布(21.3.1施行)
21. 2.17 金融緊急措置令・日本銀行券預入令・臨時財産調査令各公布施行
- 2.25 新旧円交換開始
3. 3 物価統制令公布施行。旧円通用停止
8. 1 三条支店開設
- 8.11 金融緊急措置令施行規則改正(封鎖預金の第1・第2区分実施)
- 8.11 封鎖預金を第1・2に分離
- 8.12 経済安定本部・物価庁発足
- 8.15 金融機関経理応急措置法公布施行(新旧勘定の区分実施)
- 9.26 *新潟・長岡両商工会議所創立総会
- 9.30 加茂出張所廃止
10. 3 本店店舗の戦災復旧工事に着工
- 10.14 公定歩合1厘引き上げ(日歩1銭)
- 10.19 金融機関再建整備法・戦時補償特別措置法・企業再建整備法各公布(10.30施行)
11. 3 日本国憲法公布(22.5.3施行)
11. 4 通貨安定対策本部設置(第1次救国貯蓄運動開始)
11. 9 大蔵省、簡易店舗設置認可を発表
12. 1 復興定期預金の募集開始
- 12.11 第1回福德定期預金の募集開始
22. 1. 1 *新発田市制施行
2. 1 比角特別支店開設
- 2.11 第1回救国貯蓄運動開始
- 2.14 村上・能生両特別支店開設
3. 1 金融機関資金融通準則公布施行(融資規制の開始、日本銀行高率適用制度復活)
- 3.15 本店を長岡市大手通2丁目735番地の16に移転
4. 1 長岡六十九銀行行員組合結成
4. 7 労働基準法公布(9.1施行)
- 4.14 独占禁止法公布(7.1施行)
- 7.28 能生特別支店を直江津町に移転し、店名を直江津特別支店と変更
- 10.16 新潟県大福定期預金の募集開始
- 11.19 農業協同組合法公布(12.15施行)
12. 1 巻特別支店開設
12. 5 比角・村上両特別支店、普通支店に昇格
12. 8 両津特別支店開設
- 12.13 臨時金利調整法公布(12.15施行)
- 12.22 新津特別支店開設
23. 1.31 金融機関再建整備計画提出完了(61行、90%減資)
3. 1 沼垂特別支店開設
- 3.31 金融機関再建整備法の規定による最終処理を完了し、同法に基づき資本金を90%切り捨てのうえ再発足(公称資本金119万円、払込資本金119万円)。預金10億円を突破
- 4.26 公定歩合2厘引き上げ(日歩1銭2厘)
6. 7 本店店舗の戦災復旧工事完成し、戦災前の旧位置に移転
7. 5 公定歩合2厘引き上げ(日歩1銭4厘)
- 7.12 商法の一部を改正する法律公布施行(株式全額払込)。割増金付貯蓄の取扱に関する法律・当籤金付証票法各公布施行
- 7.21 預金封鎖解除、新円に一本化
- 8.23 直江津特別支店、普通支店に昇格
- 8.27 両津特別支店、普通支店に昇格
9. 1 再建整備の増資(第1回)により、2,881万円増額し資本金3,000万円となる
9. 8 新津・沼垂両特別支店、普通支店に昇格
- 9.20 株式会社北越銀行に商号変更認可
10. 1 株式会社北越銀行の商号を一般に使用開始
11. 1 協和銀行三条支店の営業を譲り受け、四日町支店開設
12. 9 巻特別支店、普通支店に昇格
- 12.25 再建整備の増資(第2回)により、4,000万円増額し資本金7,000万円となる
24. 3. 7 ドッジ公使、経済安定9原則の実行に関し声明(ドッジライン)
- 3.10 第1回たから定期預金の取り扱い開始
- 4.23 GHQ、1ドル360円の単一為替レートを設定(4.25実施)
6. 1 *新潟大学開学
6. 3 日本銀行政策委員会設置
7. 2 *新潟証券取引所開設(4日業務開始)
7. 4 新潟証券取引所に株式を上場
- 7.17 北越銀行行員組合を解散、北越銀行従業員組合を結成

- 9.15 シャープ税制改革勧告書を発表
12. 1 外国為替特別会計法公布施行、外国為替及び外国貿易管理法公布
12. 5 四日町支店を移転し、店名を一ノ木戸支店と変更
- 25.1. 7 千円札発行
- 1.14 地方銀行協会(現全国地方銀行協会)創立
4. 1 第1次資産再評価実施
- 4.25 資産再評価法公布施行(25.1.1から適用)
- 5.30 従業員組合と労働協約を締結
- 6.25 朝鮮戦争勃発
- 7.20 *新潟県産業復興博覧会(長岡博)開催
8. ー 「職務規程」制定(36.3.31廃止)
- 8.15 機構改革を実施(本店を本部と営業部の2部に分離し、課制施行)
- 9.18 大蔵省、銀行決算に対する経理基準を通達
- 12.15 第1回新潟県越路定期預金の募集開始
26. 1. 1 *新津市制施行
- 6.11 河原田支店開設
- 7.24 「取締役会規程」制定
10. 1 公定歩合2厘引き上げ(日歩1銭6厘)
- 10.20 *新潟相互銀行、大光相互銀行新発足
- 11.28 改正商法の施行に伴い定款を変更
第2代頭取に松田英次就任
27. 4. 1 3,500万円増額し資本金1億500万円となる
- 4.28 対日平和条約・日米安全保障条約発効、GHQ廃止
- 7.15 魚沼千手支店廃止、白山支店開設
- 8.14 国際通貨基金、国際復興開発銀行に加盟
- 11.25 白根支店開設
12. 1 葛塚支店開設
28. 3. 5 スターリン・ソ連首相死去。株価暴落
- 3.19 大蔵省、銀行業務の合理化、融資方針などに関し通達
4. 1 4,500万円増額し資本金1億5,000万円となる
- 7.27 朝鮮休戦協定調印
- 8.10 信用保証協会法公布施行
- 9.21 旧六十九・旧長岡両銀行株主に対し株主交付金を分配(最終)
11. 1 北越銀行健康保険組合結成
29. 3.10 *小千谷・加茂市制施行
- 3.31 *村上・燕・見附・十日町市制施行
4. 1 第3次資産再評価実施
6. 1 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置に関する法律公布施行
*栃尾・直江津・糸魚川市制施行
- 10.23 本店増築工事竣工
11. 1 *新井市制施行
11. 3 *両津・五泉市制施行
- 12.31 預金100億円を突破
30. 8.10 公定歩合4厘引き上げ(日歩2銭)
10. 1 *新潟大火、1,114戸全半焼
10. 1 本部機構改革(経理部を設置)
12. ー 「北親会」各地で結成
31. 4. 1 *長岡手形交換所開設
4. 2 東京および大阪証券取引所、社債などの売買市場再開
4. 2 第1回新入行員集合訓練を実施
- 7.10 青海出張所開設
- 7.17 経済企画庁、経済白書を発表「もはや戦後ではない」が流行
- 9.25 金融機関再整備法に基づき、確定損負担の株主にその全額および利息相当額の支払いを開始(調整勘定の最終処理完了)
12. 1 1億5,000万円増額し資本金3億円となる
- 12.18 日本、国際連合に加盟
12. ー 本店・東京支店・新潟支店間にテレタイプ通信開始
32. 3.18 「常務会規程」制定
- 3.20 公定歩合1厘引き上げ(日歩2銭1厘)
- 4.25 行内報『ほくえつ』創刊
5. 8 公定歩合2厘引き上げ(日歩2銭3厘)
- 5.27 準備預金制度に関する法律公布施行
- 7.10 計画預金(クーポン式)取り扱い開始
10. 1 五千円札発行
- 11.11 第3代頭取に川上十郎就任
- 11.15 リレー定期預金の取り扱い開始
33. 1. 1 欧州経済共同体(EEC)発足
4. 1 計画預金(自由式)の取り扱い開始
- 4.14 積増定期預金の取り扱い開始
- 5.21 第1回役員者研修会議開催
- 6.18 公定歩合2厘引き下げ(日歩2銭1厘)
- 6.19 第1回得意先係訓練講座開催
- 6.25 為替交換制度発足
9. 5 公定歩合1厘引き下げ(日歩2銭)
- 9.22 中条出張所開設
- 10.15 関東町支店を長岡市大手通2丁目に移転、店名を大手支店と変更
12. 1 一万円札発行
12. 1 *NHK新潟放送局、テレビ本放送開始
34. 1. ー 「長期総合経営計画要綱」制定
2. 1 「福利厚生規程」制定
- 2.19 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭9厘)
5. 1 ゴールドクラブ預金の取り扱い開始
6. 1 *白根市制施行
- 8.10 行外PR誌『北銀コータリー』創刊
- 9.11 日本銀行、準備預金制度を発動
- 9.12 ドル為替自由化実施
12. 2 公定歩合1厘引き上げ(日歩2銭)

35. 1.19 日米新安全保障条約調印(6.23発効)
4. 1 北越銀行親交会結成
- 6.28 「貿易・為替自由化計画の大綱」を閣議了承
8. 1 3億円増額し資本金6億円となる
- 8.24 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭9厘)
10. 1 本部機構を大幅に改正(総務・人事・業務・審査・経理・検査の各部、秘書室を設置)
本店営業部に得意先課を設置
古町支店を「事務合理化モデル店舗」に指定、テラーシステムを初めて採用
12. 1 「就業規則」制定
- 12.27 政府、国民所得倍增計画を決定
- 12.29 * 県下一帯に大雪
36. 1.26 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭8厘)
3. 1 海外旅行預金の取り扱い開始
- 3.31 「常務会規程」改正、「職制規程」「本部部長個別職務権限基準」制定
4. 1 東京・新潟・長岡地区で交換手形事務の集中化実施
- 4.10 リビングローンの取り扱い開始
- 7.22 公定歩合1厘引き上げ(日歩1銭9厘)
9. 1 OKチェックの取り扱い開始
- 9.13 大蔵省、銀行の小型支店設置認可を発表
- 9.29 公定歩合1厘引き上げ(日歩2銭)
- 9.30 経済協力開発機構(OECD)発足
10. 2 東京・大阪・名古屋の3証券取引所、株式市場第2部発足
10. 2 本店営業部に外国為替課を設置。本店営業部・東京支店で乙種外国為替業務の取り扱い開始
10. 2 パーソナルチェックの取り扱い開始
- 10.10 第1回外国為替研修会開催
- 10.16 指定日預金の取り扱い開始
- 11.10 英文商号をThe Hokuetsu Bank, Ltd.と制定
- 11.20 新潟駅前支店開設
12. 1 第1回オリンピック協賛割増金付定期預金の取り扱い開始
37. 4. 1 「営業店長職務権限基準表」「事務規定・預金編」制定、本支店為替関係帳票にワンライティングシステム採用
4. 2 ㈱長陵社設立
6. 6 第1回貸付係研究会議開催
6. 8 * 奥只見発電所完工式
- 6.10 * 国鉄新潟一長岡間の電化完成。新潟一上野間に特急「とき」運行
8. 1 全行員、名札の着用を実施
9. 4 北銀奨学会、設立認可
- 10.27 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭9厘)
11. 1 日本銀行、貸出限度額適用制度を実施(高率適用制度廃止)
- 11.12 比角支店、新築・移転、店名を柏崎東支店と変更
- 11.27 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭8厘)
12. 7 創業85年・設立20周年記念式典挙行
『北越銀行小史』発行
38. 1.23 * 中・下越地方に豪雪、交通機関マヒ(38豪雪)
- 1.26 三条一長岡間、雪中徒歩現金搬送
- 3.20 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭7厘)
4. 1 国民貯蓄組合法廃止、少額貯蓄非課税制度創設
4. 1 「100万人の銀行」をスローガンとして採用
- 4.20 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭6厘)
5. 1 ピアノローンの取り扱い開始
6. 1 健康保険組合六日町北銀荘竣工
7. 7 「ホクちゃん」と「ホクギンソング」制定
8. 1 代金取立手形の本部集中処理開始
- 8.23 * 「チューリップ」を県の花に指定
- 9.30 預金500億円を突破
10. 1 青海出張所、支店に昇格
12. 2 中条出張所、支店に昇格
12. 3 3億円増額し資本金9億円となる
- 12.12 日本銀行寄託券制度を採用
39. 1.20 日本共同証券設立(過剰株式買入機関)
- 2.13 * 国体冬季大会、高田市・妙高高原町で開催(2.16まで)
- 2.28 * 新潟地区、新産業都市に指定される
- 3.18 公定歩合2厘引き上げ(日歩1銭8厘)
4. 1 日本、国際通貨基金(IMF)8条国に移行
- 4.28 日本、経済協力開発機構(OECD)に加盟
6. 6 * 新潟国体春季大会開催(6.11まで)
- 6.10 大蔵省、金融機関の歩積み・両建ての自粛基準決定
- 6.16 * 新潟地震発生、被害総額2,500億円に上る
- 6.16 新潟地震対策本部設置
8. 1 商業手形の本部集中処理開始
10. 1 高崎支店開設。電化ローンの取り扱い開始
10. 2 オリンピック東京大会記念千円貸発行
- 10.10 第18回オリンピック東京大会開幕
- 11.18 第1回支店長研修会議開催
40. 1. 9 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭7厘)
- 1.12 日本証券保有組合設立
- 1.19 全銀協、統一手形用紙の使用および銀行取引停止処分の強化方針決定
- 2.22 新潟駅前支店、地震災害から復旧
4. 1 資格制度採用。「事務規程」制定
4. 1 少額貯蓄非課税限度額引き上げ(50万円→100万円)
4. 3 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭6厘)
4. 3 商工ローンの取り扱い開始

- 5.29 日本銀行、山一証券に特別融資を決定
6. 1 大和出張所開設
- 6.26 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭5厘)
7. 1 新潟東支店開設
- 9.13 *「とき」を県民の鳥に指定
- 10.19 全銀協、手形専用当座勘定に関する制度決定(12.1から実施)
- 10.21 新本店竣工式
- 10.31 大手支店廃止
11. 1 本店営業部、新本店で営業開始。表町支店開設
- 11.10 第4代頭取に田中英篤就任
- 11.19 政府、戦後初の赤字国債発行を決定
12. 7 本店営業部、貸金庫業務を開始
41. 1. 1 「行訓」を採用
- 1.28 40年度国債第1回分発行
2. 7 東京・大阪両証券取引所、公社債の市場取引を再開
3. 1 熊谷支店開設
- 3.23 6億円増額し資本金15億円となる
4. 1 本部機構を改正(企画部と事務部を新設)。業績判定制度実施
- 8.27 *「ユキツバキ」を県の木に指定
9. 1 「人事考課規程」制定
10. 1 東京・大阪両証券取引所、国債を上場(戦後最初)
- 12.31 預金1,000億円を突破
42. 3.11 研修所竣工
- 3.25 大蔵省、銀行店舗新設停止を解除
4. 1 第1次長期経営計画示達。事務部に総合機械課設置。「予算統制規程」「会議規程」制定
4. 7 長岡独身寮竣工
7. 1 政府、資本取引自由化措置を実施
9. 1 公定歩合1厘引き上げ(日歩1銭6厘)
9. 8 「とき」をバンクカードに制定
- 9.18 メールカー制度、広域交換制度実施
- 9.28 *新清水トンネル開通、上越線全線複線化完成
- 9.28 電子計算機始動(10.1稼働)
- 9.30 大蔵省、銀行決算に関する統一経理基準の実施を通達
10. 2 長岡公営市場出張所開設
- 11.27 関屋支店開設
12. 5 全銀協、架空名義預金の自粛を決定
- 12.20 創業90年記念式典挙行
43. 1. 1 米大統領、ドル防衛強化の特別教書発表
1. 6 公定歩合1厘引き上げ(日歩1銭7厘)
2. 1 週休2日制実施
- 5.11 とき愛護会へ全行員からの募金を寄付
6. 1 金融機関の合併および転換に関する法律、中小企業金融制度の整備改善のための相互銀行法等の一部を改正する法律公布施行
6. 1 セット預金の取り扱い開始
第1次100万人運動開始
7. 1 地銀協、データ通信システム実施
8. 5 東京支店、東京都中央区京橋1丁目1番地5に移転
8. 7 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭6厘)
- 8.19 新潟東北銀寮竣工
- 9.20 長陵交通安全協会設立
10. 2 交通安全定期預金の取り扱い開始
12. 1 日本相互銀行、太陽銀行として普通銀行(都市銀行)に転換
- 12.18 大蔵省、金融機関店舗行政について通達(44年度から配置転換を自由化)
44. 3. 6 バンクカラー制定
4. 1 埼玉銀行、都市銀行入り
4. 1 重点店舗方式(9カ店)実施
6. 2 関東甲信越地域銀広域交換に加入
9. 1 公定歩合を年利建てとし、日歩1銭6厘から年利6.25%に引き上げ
9. 1 総合オンライン開発室設置
10. 1 木戸支店開設
- 11.19 *新潟東港開港式
12. 1 お徳用定期預金の取り扱い開始。北銀献血会発足。本店の宿直を廃止、ガードマン制に移行
45. 1.19 進学指導定期預金の取り扱い開始
- 2.20 大蔵省、銀行の配当規制を45年9月期から緩和することを通達
- 3.14 日本万国博覧会(EXPO'70)、大阪府で開幕(9.13まで)
4. 1 利率等の表示の年利建て移行に関する法律公布施行
8. 1 大蔵省、外国為替公認銀行の甲種・乙種の名称区分を廃止
- 8.23 表町支店廃止
- 10.26 新潟支店、新築・移転
- 10.28 公定歩合0.25%引き下げ(年利6.0%)
11. 1 *豊栄市制施行
- 11.10 第5代頭取に石山国造就任
46. 1.20 公定歩合0.25%引き下げ(年利5.75%)
- 1.26 公害防止融資制度を実施
2. 1 1年6カ月定期預金創設(利率年6.0%)
3. 1 大阪支店開設
- 4.15 北越銀行従業員持株会発足
- 4.29 *上越市誕生(高田・直江津両市合併)
5. 8 公定歩合0.25%引き下げ(年利5.5%)
6. 1 10億円増額し資本金25億円となる

- | | | | |
|----------|--|----------|--|
| 6. 1 | 勤労者財産形成促進法公布施行 | | |
| 7. 1 | 預金保険機構発足(預金保険法に基づく預金保険制度) | 2.14 | 策を発表(スミソニアン体制崩壊) |
| 7. 5 | 連続休暇制度試行 | | 円、変動相場制へ移行 |
| 7.28 | 公定歩合0.25%引き下げ(年利5.25%) | 4. 2 | 公定歩合0.75%引き上げ(年利5.0%) |
| 8. 2 | 海外旅行ローンの取り扱い開始 | 4. 9 | 「全銀データー通信システム」発足 |
| 8.15 | 米国、ドル防衛、景気刺激、インフレ抑制のための経済緊急対策を発表(金交換の一時停止、10%の輸入課徴金など) | 4.12 | 関屋支店に店舗内キャッシュディスプレイ第一号設置 |
| 9. 1 | 事務部総合機械課を廃止 | 5.30 | 公定歩合0.5%引き上げ(年利5.5%) |
| 10. 1 | オンライン稼働(千手・殿町両支店を最初に、以後各店へ)。河原田支店、店名を佐和田支店と変更。大和出張所、支店に昇格 | 7. 2 | 公定歩合0.5%引き上げ(年利6.0%) |
| 10. 1 | 第一銀行、日本勧業銀行と合併、第一勧業銀行設立 | 7.16 | 2年定期預金創設(利率年6.5%) |
| 11. 1 | 葛塚支店、店名を豊栄支店と変更 | 7.25 | 瀬波北銀荘オープン |
| 11.28 | *上越新幹線、湯沢町で起工式 | 8. 1 | 当行株式、東京証券取引所第1部に上場 |
| 12.19 | 政府、基準外国為替相場を1ドル=360円から308円に変更することを決定 | 8.29 | 公定歩合1.0%引き上げ(年利7.0%) |
| 12.29 | 公定歩合0.5%引き下げ(年利4.75%) | 9.18 | 全銀協、10月1日以降おどり利息の廃止を決定 |
| 47. 1. 1 | 少額貯蓄非課税限度額引き上げ(100万円→150万円) | 9.20 | 店舗外キャッシュディスプレイ第一号、新潟市の小林百貨店に設置 |
| 2. 7 | 前橋支店開設 | 10. 1 | 「研修規程」制定 |
| 3. 1 | くらしのローンの取り扱い開始 | 10. 1 | 太陽銀行、神戸銀行と合併、太陽神戸銀行設立 |
| 5.15 | 沖縄、日本に復帰 | 10.16 | OPEC(石油輸出国機構)加盟ペルシャ湾岸産油6カ国、原油価格の21%引き上げを決定(第1次石油危機始まる) |
| 6.24 | 公定歩合0.5%引き下げ(年利4.25%) | 11.16 | 政府、石油削減に対し石油緊急対策要項を決定 |
| 6.25 | 脇野町支店廃止 | 11.26 | 田町支店開設 |
| 7.17 | 住宅ローンの取り扱い開始(住宅プランを改称) | 12.18 | 政府、国民生活安定緊急対策本部を設置 |
| 8. 1 | 新潟・東京両事務所および業務推進役室を設置するなど、組織を改正。審査部を融資部と改称。「常務会規程」「職制規程」「職務権限規程」「会議規程」など改正 | 12.22 | 公定歩合2%引き上げ(年利9.0%) |
| 8.10 | *関屋分水路通水式 | 12.22 | 国民生活安定緊急措置法・石油需給適正化法公布施行 |
| 9. 1 | 新宿支店開設 | 12.29 | 赤倉北銀荘オープン(平7.3.31廃止) |
| 9.29 | 日中国交正常化の共同声明に調印 | 49. 1.16 | 政府、石油・電力の第2次使用節減対策を実施(2月に第3次対策実施) |
| 10. 1 | 15億円増額し資本金40億円となる。「従業員融資規程」制定 | 1.18 | 大蔵省、金融機関の店舗などの設備投資抑制につき通達 |
| 10. 2 | 当行株式、東京証券取引所第2部に上場。万能ローンの取り扱い開始 | 3. 5 | 全銀協、アドオン方式による金利表示の廃止を決定(実質年率方式へ) |
| 10.16 | 第5代頭取石山国造死去 | 4. 1 | 少額貯蓄非課税限度額引き上げ(150万円→300万円) |
| 11. 1 | 第6代頭取に高橋静之助就任 | 4. 1 | 割増金付「たから定期預金」の取り扱い開始 |
| | 総合口座の取り扱い開始 | 4. 6 | 交通安全広報車「ときちゃん号」を県へ寄贈 |
| 11.17 | 大蔵省、金融機関に対し土地取得関連融資の自粛を通達 | 7. 1 | 北越銀行厚生年金基金設立 |
| 48. 1. 4 | 「出向規程」制定 | 10. 7 | 早通支店開設 |
| 1.19 | 新潟トラベルサービス設立(53.6.13新潟トラベルと商号変更) | 11. 1 | 大割野支店、店名を津南支店と変更 |
| 1.27 | ベトナム和平協定調印 | 11.14 | 全店総合オンライン完成 |
| 2.12 | 米国、ドル10%切り下げを含む対外経済政 | 12.25 | 大蔵省、銀行の大口融資規制について通達 |
| | | 50. 2. 1 | 国土庁、戦後初めて地価下落と発表 |
| | | 2.14 | 政府、第1次不況対策を決定(中小企業・住宅・公害防止向け融資の円滑化、公共事業の |

- 促進など、年内に第4次対策まで実施)
3. 3 浦和支店開設
4. 1 公務部を設置、営業店組織を改正
「臨時雇用者規程」制定
- 4.16 公定歩合0.5%引き下げ(年利8.5%)
- 4.30 ベトナム戦争終結(サイゴン政府無条件降伏)
6. 2 財形住宅預金の取り扱い開始
6. 7 公定歩合0.5%引き下げ(年利8.0%)
- 6.23 福祉定期預金の取り扱い開始(利率年10%)
7. 7 大蔵省、銀行配当の規制緩和措置を廃止
8. 1 従業員財形制度の実施
- 8.13 公定歩合0.5%引き下げ(年利7.5%)
- 8.18 自振ローン・給振ローンの取り扱い開始
- 10.24 公定歩合1.0%引き下げ(年利6.5%)
11. 7 日本キャッシュサービス(NCS)営業開始
- 11.19 *長岡ニュータウン事業認可
12. 1 県庁出張所開設
- 12.30 東京ドルコール市場参加認可
51. 1.22 *県内のドカ雪、38豪雪を上回る
4. 1 10億円増額し資本金50億円となる
6. 7 長野支店開設
- 6.10 女池支店開設
7. 1 地銀生保住宅ローン株式会社開業
7. 5 大島支店開設
10. 1 企画部、経理部、秘書室を廃止、頭取室、資金部を設置。営業店組織の改正(渉外・営業2部制廃止、「ご相談窓口」の設置、検印調査役制度廃止、大型店における課制採用)
10. 1 *長岡技術科学大学開学(53.4.1開校)
12. 1 卸新町支店開設
52. 1. 1 行章・行名書体・バンクカラー変更
1. 4 中期割引国債新規発行(期間5年)
- 2.21 育英ローンの取り扱い開始
- 3.12 公定歩合0.5%引き下げ(年利6.0%)
4. 1 「くらしと経営の相談室」設置。カラー預金の取り扱い開始。「遺族・疾病年金規程」制定
- 4.19 公定歩合1%引き下げ(年利5.0%)
6. 1 県庁出張所、支店に昇格
- 6.22 第7代頭取に近藤敬四郎就任
7. 1 融資第二部を設置、従来の融資部を融資第一部と変更
- 8.24 *県、洋食器・繊維など6業種を不況業種に指定
9. 5 公定歩合0.75%引き下げ(年利4.25%)
- 9.26 新発田市を初回に、県内各地で創業100年記念講演会開催
- 9.29 預金5,000億円を突破
10. 1 14億円増額し資本金64億円となる
10. 1 頭取室に経理課を設置。北越電子計算センター(株)設立
- 10.11 長岡市役所出張所開設
- 10.12 新潟県へ教育文化施設の拡充に1億円寄贈
11. 4 通産省、中小企業・産地に対する円高緊急対策を決定。政府、第3次全国総合開発計画を決定(定住圏構想)
- 11.15 川崎支店開設
12. 1 小針支店開設
12. 5 新潟駅前支店、店舗新築(北越第一ビル完成)
- 12.19 *巻町議会、原発誘致を決議
- 12.20 創業100年記念式典。第1回北越銀行賞表彰式
53. 3.16 公定歩合0.75%引き下げ(年利3.5%)
5. 1 カラー積立定期預金「まごころ」の取り扱い開始
- 5.20 新東京国際空港(成田)開港
- 5.22 藤見町支店、燕産業団地出張所開設
9. 2 政府、内需の拡大・不況地域対策・緊急輸入など総合経済対策を決定
- 9.21 *北陸高速自動車道、新潟一長岡間開通
10. 1 *上越教育大学開学
10. 9 第2次総合オンラインシステム、全店一斉稼働
- 11.20 荻川支店開設
- 12.16 OPEC、原油価格を54年中に段階的に年平均10%引き上げることを決定(第2次石油危機始まる)
- 12.18 土合支店開設
54. 1.13 *政府の特定不況地域振興総合対策に基づき、本県では十日町・栃尾・見附・三条・燕を指定
- 2.13 新全銀システム稼働(相互銀行・信用金庫・農林中金、新規加盟)
- 3.15 政府、省エネルギー・省資源対策推進会議で石油の5%節約策決定
4. 2 登録振込サービスを実施
- 4.17 公定歩合0.75%引き上げ(年利4.25%)
- 5.16 都市銀行・地方銀行など譲渡性預金(NCD)の取り扱い開始(最低預入金額5億円)
- 5.16 譲渡性預金(NCD)の取り扱い開始
- 7.24 公定歩合1%引き上げ(年利5.25%)
10. 1 本部組織改正(頭取室、資金部を廃止、企画部、経理部、秘書室を設置、外国部を新設、事務部を廃止、事務開発部、事務集中部を設置)
11. 2 公定歩合1%引き上げ(年利6.25%)
- 12.28 大蔵省、銀行経理基準の一部改正を通達(上場有価証券の評価方法を従来の低価法から、

- 低価格法と原価格法との選択制移行など)
55. 2.19 公定歩合1%引き上げ(年利7.25%)
- 3.19 公定歩合1.75%引き上げ(年利9.0%)
- 3.24 姥ヶ山出張所開設
- 3.31 所得税法の一部改正公布(59.1からグリーンカード制度の導入など)
4. 1 損益勘定などのオンライン処理実施
4. 1 自動収納サービスの取り扱い開始
4. 1 石山支店開設
- 5.20 相川支店開設
6. 2 年金タイプ定期預金「歩み」の取り扱い開始
- 6.16 カードローン・ミニの取り扱い開始
- 7.21 新井支店開設
- 8.20 公定歩合0.75%引き下げ(年利8.25%)
- 9.10 『創業百年史』刊行
- 10.13 地銀CD全国ネットサービス(ACS)実施
11. 4 長岡東支店開設
11. 6 公定歩合1%引き下げ(年利7.25%)
12. 1 改正外国為替及び外国貿易管理法施行(従来の原則禁止から原則自由・有事規制へ)
56. 1. ー *56豪雪
- 2.21 *妙高高原町で国体冬季大会開催
3. 5 コルレス銀行の認可取得
- 3.10 経理部資金課に現金センター設置
- 3.18 公定歩合1%引き下げ(年利6.25%)
4. 1 地藏堂支店、店名を分水支店に変更
4. 5 殿町支店廃止。4.6殿町特別出張所開設
- 4.13 寺尾支店開設
6. 1 期日指定定期預金の取り扱い開始
- 6.22 第8代頭取に渡邊健三就任
- 6.25 大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化(第1次)措置を発表(配当規制、広告自主規制、国際業務、諸報告などの見直し、弾力化など)
9. 1 同和対策委員会設置
9. 1 長岡新産支店開設
9. 1 個人事業主ローンの取り扱い開始
- 10.26 宮原出張所開設
- 12.11 公定歩合0.75%引き下げ(年利5.5%)
57. 2.15 財産形成期日指定定期預金の取り扱い開始
- 3.30 大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化(第2次)措置を発表(関連会社業務、店舗外CD設置場所の弾力化など)
4. 1 新銀行法施行(1年決算への移行、国債の窓口販売、大口融資規制、ディスクロージャーなどを新たに規定)
4. 1 金売買業務開始
4. 1 *国際大学開校
6. 7 亀田支店開設
- 9.27 長岡公営市場出張所、新築・移転、店名を
- 長岡北出張所に変更
10. 1 改正商法施行(単位株制度の創設、株主権の行使に関する利益供与の禁止など)
11. 1 新潟流通センター支店開設
11. 1 北越リース㈱設立
- 11.15 *上越新幹線(大宮-新潟間)開業
12. 1 財形年金預金の取り扱い開始
58. 1. 4 情報管理室設置
2. 1 従業員財形年金貯蓄制度を実施
3. 1 財形年金ローンの取り扱い開始
- 3.31 グリーンカード制度の実施を3年間延期する租税特別措置法改正成立
4. 1 QCサークル活動を実施
4. 8 大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化(第3次)措置を発表(企業内CD・ATM、ポータブル端末機の導入など)
4. 9 公共債(長期利付国債、地方債、政府保証債)の窓口販売業務開始
5. 2 年金専用通帳「ゆとり」発行
6. 1 北越カード㈱設立
- 8.13 金融機関の第2土曜日休業制実施される
10. 1 国債定期口座「ニューライフ」の取り扱い開始
10. 1 北越ビジネス㈱設立
10. 7 中期利付国債、割引国債の窓口販売業務開始
- 10.14 社員ローンの取り扱い開始
- 10.17 地銀バンクカードの取り扱い開始
- 10.22 公定歩合0.5%引き下げ(年利5.0%)
11. 1 新潟相互銀行とCDオンライン提携実施
12. 1 今町出張所開設
12. 1 スウィング・サービスの取り扱い開始
- 12.13 東京北銀寮(家族寮)竣工
59. 1. 1 譲渡性預金の最低預入金額引き下げ(5億円→3億円)
- 2.23 第1回日米円・ドル委員会開催
- 3.24 *長岡市が全国13地域とともにテクノポリス地域として第1次指定される
- 3.26 ポータブル端末機の使用開始
4. 1 中小企業振興資金融資制度の取り扱い開始
4. 1 大蔵省、為替先物取引の実需原則を撤廃
4. 2 テレホンサービスの取り扱い開始
5. 1 本部組織改正(業務部、公務部、融資第一部、融資第二部を廃止。業務企画部、営業推進第一部、営業推進第二部、営業推進第三部、業務渉外部、審査部を設置)
5. 1 「人事考課制度」「資格規程」を改正
5. 1 テクノローン、先端技術導入ローンの取り扱い開始
- 5.11 大蔵省、金融行政の自由化・弾力化(第4次)

	措置を発表(代理店規制の弾力化など)		り扱い開始
5.28	新発田西支店開設	10. 1	自由金利型定期預金(大口定期預金)の取り扱い開始
5.30	大蔵省、「日米円・ドル委員会報告書」と「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」を発表	10. 2	* 関越自動車道、練馬一長岡間全線開通
6. 1	銀行などで公共債ディーリング業務開始(都市銀行など第1次認可の34行庫)	10. 7	三条北支店開設
6. 1	大蔵省、円転換規制を撤廃	10.19	債券先物市場創設
6. 4	上越中央支店開設	12. 9	証券担保ローンの取り扱い開始
7. 9	資金振替サービスの取り扱い開始	12.28	預金残高1兆円を突破
7.23	金投資口座の取り扱い開始	61. 1.30	公定歩合0.5%引き下げ(年利4.5%)
8.13	信用組合、労働金庫、農業協同組合の3業態が全銀データ通信システムに加盟	2. 1	ジョイフルカード、タイムリーローンの取り扱い開始
10. 1	長岡北出張所、支店に昇格	3.10	公定歩合0.5%引き下げ(年利4.0%)
11. 1	新様式の一万円札、五千円札、千円札発行	4. 1	大口定期預金の最低預入金額引き下げ(10億円→5億円)
12. 1	大蔵省、短期ユーロ円NCDの発行解禁	4. 1	男女雇用機会均等法施行
12. 3	湯沢支店開設	4. 1	経理部資金課に長岡現金センター設置
12. 5	俣北越キャピタル設立	4. 1	マネーマーケットチーム(MMCチーム)設置
12.17	地方銀行データ伝送システム(CNS)の取り扱い開始	4. 1	自由化対策委員会設置
12.18	万代シティ出張所開設	4. 1	変動金利型証書貸付の取り扱い開始
12.21	20億円増額し資本金84億円となる	4. 7	国際協調のための経済構造調整研究会、産業構造の積極的転換などを提言(前川レポート)
60. 2.12	テレホン振替・振込サービスの取り扱い開始	4.10	地方税納入サービスの取り扱い開始
2.13	* 柏崎原発1号機の発電開始	4.21	公定歩合0.5%引き下げ(年利3.5%)
3.14	上越・東北新幹線の上野ー大宮間開業	5. 1	外国部の総務課と業務課を組織変更し、外国資金課と業務課設置
3.25	保険ローンの取り扱い開始	5. 1	ライフプランローンの取り扱い開始
4. 1	都市銀行・地方銀行など市場金利連動型預金(MMC)の取り扱い開始(最低預入金額5,000万円)	5.19	福祉定期預金の取り扱い開始
4. 1	市場金利連動型預金(MMC)の取り扱い開始	5.19	スイフト(国際銀行間データ通信システム)稼働
4. 1	譲渡性預金の最低預入金額引き下げ(3億円→1億円)	5.22	燕産業団地出張所、支店に昇格、店名を燕南支店とする
4. 1	日本電信電話公社・日本専売公社、民営となる。NTT・日本たばこ産業開業	6. 2	公共債フルディーリング業務開始
4. 1	私傷病積立休暇制度を実施	6.10	中島支店開設
5.16	出来島支店開設	7. 7	南高田支店開設
5.20	経理部に証券営業課設置	8.16	金融機関の第3土曜日休業制実施される
5.21	黒埼支店開設	8.20	北越信用保証(株)設立
6. 1	公共債ディーリング業務開始	9. 1	MMCの最低預入金額引き下げ(5,000万円→3,000万円)
6. 1	国債担保総合口座の取り扱い開始	9. 1	大口定期預金の最低預入金額引き下げ(5億円→3億円)
6. 3	*新潟市新光町に県庁新庁舎完成、落成式(60.6.17開庁式)	9. 1	北越信用保証の保証付住宅ローンの取り扱い開始
6. 5	大蔵省、金融行政の自由化・弾力化(第5次)措置を発表	10. 1	経理部の資金課と証券課を統合して資金証券課設置
7.30	政府、市場開放の行動計画(アクションプログラム)を決定	10. 1	点字チェックライターによる複記サービス実施
8.21	包括コルレス銀行に昇格	10. 6	厚生年金基金の野球グラウンド完成
9.22	先進五カ国蔵相会議(G5)、ブラザ合意	11. 1	公定歩合0.5%引き下げ(年利3.0%)
10. 1	大口定期預金(自由金利、10億円以上)の取	11. 4	第3次オンラインシステム第1次ステップ稼働

- | | | | |
|----------|---|----------|--|
| 11. 4 | 3カ月、6カ月定期預金の自動継続の取り扱い開始 | 10.19 | アパートローンの取り扱い開始 |
| 11. 4 | 住まいの改善ローンの取り扱い開始 | 10.20 | 東京株式市場大暴落(下落率14.9%) |
| 11.10 | 天皇在位60年記念十万円金貨、一万円銀貨発行される(五百円白銅貨、10.21発行) | 11.12 | 今町出張所、姥ヶ山出張所廃止。11.13今町支店、姥ヶ山支店として開設 |
| 11.25 | 投資顧問業法施行 | 11.16 | 社員預金サービスの取り扱い開始 |
| 12. 1 | 東京オフショア市場発足 | 11.20 | 国内CP(コマーシャルペーパー)市場創設 |
| 12. 1 | がん保険付定期預金「そなえ」の取り扱い開始 | 12. 1 | 年金プランの取り扱い開始 |
| 12.10 | ANSERパソコンサービスの取り扱い開始 | 63. 1. 1 | 海外研修等派遣制度実施 |
| 62. 1. 5 | 政府保有NTT株売り出し開始(一般売出価格119万7,000円) | 1.11 | レディスプラン「ウィंक」の取り扱い開始 |
| 1.12 | 企業保険ローンの取り扱い開始 | 1.11 | シルバープラン「ゆとり」の取り扱い開始 |
| 2. 2 | 大型フリーローン、マイカーローンの取り扱い開始 | 1.21 | 国税庁、47都道府県庁所在地の最高路線価を発表。47都市の平均引き上げ率は23.8%で46年、47年に次ぐ高い伸び
*県下13税務署管内の最高路線価の平均引き上げ率は4.2%で過去10年間の最低 |
| 2.23 | 公定歩合0.5%引き下げ(年利2.5%) | 2. 8 | 東京北銀寮(独自寮)竣工 |
| 3.10 | 大蔵省、関連会社の業務規制に関する緩和措置を通告 | 3.13 | 世界最長の青函トンネル(53.85km)開業 |
| 4. 1 | 国鉄、分割民営化される | 3.22 | 第3次オンラインシステム第2次ステップ稼働 |
| 4. 1 | 行是制定、行訓改定 | 3.28 | 新潟北銀寮竣工 |
| 4. 1 | 信用保証協会保証付当座貸越制度の取り扱い開始 | | |
| 4. 1 | 入院補助金給付制度実施 | | |
| 4. 3 | 大蔵省、普通銀行などの国内転換社債(CB)発行を解禁 | | |
| 4. 6 | MMCの最低預入金額引き下げ(3,000万円→2,000万円) | | |
| 4. 6 | 大口定期預金の最低預入金額引き下げ(3億円→1億円) | | |
| 4. 6 | 経理部証券営業課、東京に移転 | | |
| 5. 9 | 全行運動会実施 | | |
| 6. 4 | 大蔵省、「金融・資本市場の自由化、国際化に関する当面の展望」を発表 | | |
| 6.26 | 第9代頭取に中山真就任 | | |
| 6.26 | 自由化対策委員会解散 | | |
| 7. 1 | 金融情報サービスの取り扱い開始 | | |
| 8.20 | マネープラン「ベストバック」の取り扱い開始 | | |
| 9. 1 | 一括支払システムの取り扱い開始 | | |
| 9. 5 | 新潟県警察本部にパトロールカーを寄贈 | | |
| 9. 9 | 長岡市消防本部に救急車を寄贈 | | |
| 9.25 | 新潟県信用保証協会保証付事業者カードローンPOWER(パワー)の取り扱い開始 | | |
| 10. 5 | 譲渡性預金の発行限度撤廃 | | |
| 10. 5 | MMCの最低預入金額引き下げ(2,000万円→1,000万円)、預入限度の撤廃 | | |
| 10. 6 | 新発田市を初回に県内7カ所で創業110年記念講演会開催 | | |
| 10.19 | ニューヨーク株式市場大暴落(下落率22.6%) | | |

昭和63(1988)年4月～平成10(1998)年3月

年	当 行 事 項	一 般 事 項
<p>昭和63年 (1988)</p>	<p>4. 1 業務企画部と営業推進第1部～第3部を統廃合し営業推進第一部と第二部に改組、事務集中部に新潟地区センターを設置、経理部を経理証券部に、外国部を国際部に、情報管理室を情報開発室に改称</p> <p>4. 1 常務取締役長谷川省吾が専務取締役に、取締役山崎淳一が常務取締役に就任</p> <p>4. 1 渉外支援システム・ハンディ端末機の試行</p> <p>4. 1 柏崎・十日町支店、外国為替業務の取り扱い開始</p> <p>4.26 本店営業部長岡駅前出張所を開設し、長岡ローン相談コーナー設置</p> <p>6.13 古町支店に新潟ローン相談コーナー設置</p> <p>6.30 『北越銀行史—110年のあゆみ』刊行</p> <p>7.11 木戸支店、店舗新築</p> <p>7.30 第1回無担保転換社債100億円発行</p> <p>8. 1 中条支店、外国為替業務の取り扱い開始</p> <p>9. 5 長岡信用組合とCDオンライン提携</p> <p>9.25 総合口座定期のネット新規取り扱い開始</p> <p>9.30 9月30日現在の株主に対し、1対0.04の割合で無償新株式を割り当て</p> <p>10. 1 ALM準備会議設置</p> <p>10. 1 ビジネス・カーローンの取り扱い開始</p> <p>10. 1 ワイドアシストの取り扱い開始</p> <p>10.11 三島支店開設</p> <p>10.12 国際業務相談開始(新潟、長岡、三条)</p> <p>11.14 与板支店、店舗新築</p> <p>12. 1 FBサービス・HOTサービスの取り扱い開始</p> <p>12.19 中条支店、店舗新築</p> <p>12.21 北銀高円寺第2寮、新築</p>	<p>4. 1 マル優制度などの少額貯蓄非課税制度、原則廃止</p> <p>4. 1 *新潟産業大学開学</p> <p>4. 4 大口定期預金・譲渡性預金の最低預入金額の引き下げ(1億円→5,000万円)</p> <p>5.12 *中条町にナイリノイ大学新潟校開校</p> <p>5.31 *長岡テクノポリス圏域拡大の承認(信濃川テクノポリス)</p> <p>5.31 金融先物取引法および証券取引法の一部を改正する法律(インサイダー取引規制の強化など)公布</p> <p>7. 6 リクルート関連会社の非公開株式の譲渡問題が表面化(リクルート疑惑)</p> <p>7. 8 東京証券取引所、20年もの国債の先物取引開始</p> <p>7.15 BIS(国際決済銀行)、銀行の自己資本比率の国際統一基準を正式決定</p> <p>7.20 *北陸自動車道(新潟—大阪467km)開通</p> <p>9. 3 東京・大阪証券取引所、株価指数先物取引開始</p> <p>9.17 ソウル・オリンピック開幕</p> <p>11. 7 大口定期預金の最低預入金額引き下げ(5,000万円→3,000万円)</p> <p>12. 1 臨時行政改革推進審議会、公的規制の緩和などに関する答申を提出</p> <p>12. 7 *「マイ・ライフ・リゾート新潟」基本構想(十日町市当間高原周辺地区)、リゾート法の承認を受ける</p> <p>12.22 大蔵省、銀行の自己資本比率規制の国際的統一(BIS規制)に関して通達</p>
<p>昭和64年 平成元年 (1989)</p>	<p>1. 4 インサイダー取引未然防止にかかる「内部者取引規制に関する行内ルール」を制定</p> <p>1.17 ATMによる振込の取り扱い開始</p> <p>1.25 研修センター完成</p> <p>2. 1 完全週休二日制を実施</p> <p>2.14 第1回QCサークル全行大会開催</p> <p>3.13 新短期プライムレート制度を導入</p> <p>3.13 MMC準備預金ドリームプランの取り扱い開始</p> <p>3.31 ALM準備会議・金利予測会議解散</p> <p>4. 1 ALM会議設置</p> <p>4. 1 長期人材育成計画・北銀チャレンジプランを制定、研修体系を改正</p> <p>4. 1 ミニ連続休暇制度を実施</p> <p>4. 1 長岡地区センター設置</p>	<p>1. 7 昭和天皇崩御</p> <p>1. 8 「平成」と改元</p> <p>1.23 三菱銀行、短期プライムレートの決定方式を公定歩合連動方式から調達資金の金利を反映させる方式に変更</p> <p>2. 1 相互銀行52行が普通銀行に転換(年内に66行が転換)第二地銀協誕生</p> <p>2. 4 金融機関、完全週休二日制実施。CD・ATM土曜日稼働</p> <p>4. 1 消費税導入(税率3%)</p> <p>4. 3 大口定期預金の最低預入金額引き下げ(3,000万円→2,000万円)</p> <p>5.31 公定歩合0.75%引き上げ(年利3.25%)</p> <p>6. 5 小口MMCの取り扱い開始(最低預入</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項	
平成元年 (1989)	4. 1 長岡市役所支店開設(出張所から支店への昇格)	金額300万円、期間6カ月、1年)	
	4. 1 定年制の延長(満58歳→満60歳)	6.16 大蔵省、歩積・両建預金の自粛通達を廃止	
	4. 3 集金代行サービスの取り扱い開始	6.30 東京金融先物市場の取引(金利、為替)開始	
	4. 3 小千谷支店、外国為替業務の取り扱い開始	7.14 大蔵省、銀行など金融機関の100%出資子会社の業務規制を緩和。親銀行への収入依存度などの引き下げ(90%以上→50%以上)	
	4.26 債券店頭オプション取引業務の取り扱い開始	9.20 大蔵省、初の3カ月もの短期国債を発行	
	6. 1 北越スタッフサービス(株)設立	9.25 経済企画庁、物価レポートで内外価格差を指摘。東京はニューヨーク、ハンブルグの約1.4倍	
	6. 5 新型定期スーパーMMCの取り扱い開始	10. 2 大口定期預金の最低預入金額引き下げ、1,000万円超MMCを吸収(2,000万円→1,000万円)	
	6.15 担保付社債信託業務の営業免許取得	10.11 公定歩合0.5%引き上げ(年利3.75%)	
	6.29 専務取締役岡田富雄が取締役に、常務取締役高田正一が専務取締役に、取締役渡辺芳夫が常務取締役に、鳥羽寛、田中俊夫、小柳喜實、星野基男が取締役に、永井淳夫、名塚正行が監査役に就任、取締役金子幸治、黒崎信栄、監査役河内喜一退任	10.20 東京証券取引所、株価指数(TOPIX)オプション取引開始	
	7. 1 営業本部制を導入、営業推進第一部を再編し営業企画部と営業推進第一部に改組	10.27 大蔵省、金融機関に対し土地関連融資に関する指導強化を示達	
	8. 1 一ノ木戸支店、外国為替業務の取り扱い開始	11. 9 東ドイツ、西ドイツとの国境を開放	
	9.25 第3次オンラインシステムの全システム完成	12. 3 米ソ両国首脳、マルタ島で会談。冷戦の終結を確認	
	10. 2 電光表示板・ホクギンマネー情報を導入	12.22 土地基本法の公布・施行	
	10.11 手形・小切手用紙のセンター発行取り扱い開始(長岡市内支店のみ)	12.25 公定歩合0.5%引き上げ(年利4.25%)	
	10.16 水原支店、店舗新築	12.29 東証平均株価、最高値を記録(3万8,915円)	
	10.17 長岡ローンセンター設置		
	10.25 スーパーフリーローンの取り扱い開始		
	11.13 輸入決済手形制度の取り扱い開始		
	11.15 北越UC・VISAカードの取り扱い開始		
	11.20 宮原支店開設(出張所から支店への昇格)		
	12. 1 安田信託銀行と信託包括業務提携		
	12. 4 両津支店、店舗新築		
	平成2年 (1990)	1. 4 渉外女子パート制度「ホクギンユア・パートナー」を実施	1.16 東証平均株価、続落。債券・円・株式のいわゆる「トリプル安」が発生
		1. 4 パーソナルHOTサービスの取り扱い開始	2. 5 都銀と地銀のCDオンライン提携(MICS)、スタート
1.24 カードローンムタン500の取り扱い開始		3.20 公定歩合1.0%引き上げ(年利5.25%)	
3. 8 バトンタッチ定期預金“A”の取り扱い開始		3.27 大蔵省、金融機関の土地関連融資の総量規制を示達	
3.21 すこやか北越銀行杯第1回新潟県小学生バレーボール大会県大会開催(以後毎年開催)		4. 1 三井、太陽神戸両行合併し、太陽神戸三井銀行として発足(4.4.1さくら銀行に商号変更)	
3.24 公募による新株式700万株発行		4. 2 小口MMCの最低預入金額引き下げ(300万円→100万円)	
3.31 3月31日現在の株主に対し、1対0.08の割合で無償新株式を割り当て		5.14 都銀・地銀のCDオンライン提携、信託・第二地銀にも拡大	
4. 1 本部渉外機能を一元化し営業開発部を設置、個人業務部を設置、営業企画部に営業総括課を設置、検査部にシステム監査グループを設置、業務渉外部を公務部に改称			
4. 1 女子渉外制度を実施			

年	当 行 事 項	一 般 事 項
平成 2 年 (1990)	<p>4. 1 新キャラクター「ラー・リー・ルー」を採用</p> <p>4. 1 業績表彰制度の改正(業績表彰と事務表彰を分離)</p> <p>4. 1 自己啓発援助制度を制定</p> <p>4. 1 前新潟大学工学部教授古川徹に常勤顧問を委嘱</p> <p>4. 4 殿町支店開設(特別出張所から支店への昇格)</p> <p>4. 4 すこやかプランの取り扱い開始</p> <p>4. 4 自動継続自由金利型定期預金「V5」の取り扱い開始</p> <p>4.10 香港駐在員事務所開設(国際部所属)</p> <p>4.23 会員権担保ローン・ナイスショットの取り扱い開始</p> <p>5. 1 債券先物オプション取引業務を開始</p> <p>5. 7 FB端末機によるローン利用サービスの取り扱い開始</p> <p>5.14 北越システム開発(株)発足(北越電子計算センター(株)の商号変更)</p> <p>6. 1 行外派遣チャレンジ制度を実施</p> <p>6.11 巻支店、新築・移転</p> <p>6.13 オートコールシステムの業務開始</p> <p>6.25 ラジオCMを開始</p> <p>6.28 取締役岡田富雄退任</p> <p>9. 6 日本障害者雇用促進協会会長賞を受賞</p> <p>10. 1 事務集中部電子計算課を事務開発部に移管</p> <p>10. 1 見附支店、外国為替業務の取り扱い開始</p> <p>10. 9 外貨預金通帳発行の端末機対応実施</p> <p>10.16 新潟ローンセンター設置</p> <p>10.22 新イメージモデルに坂上香織を起用</p> <p>11. 5 柏崎南支店開設</p> <p>11.26 早通支店、新築・移転</p> <p>12. 3 体質強化委員会設置</p> <p>12. 9 CD・ATMのサンデーバンキングを開始</p> <p>12.10 小針支店、新築・移転</p> <p>12.17 人材確保ローン・商店街活性化ローンの取り扱い開始</p>	<p>6. 1 全国銀行協会連合会、個別銀行のラジオ広告を解禁</p> <p>6.28 大蔵省、各金融機関に対しマネー・ローンダリング防止に関して通達</p> <p>7.16 都銀・地銀のCDオンライン提携、農協・労金も参加</p> <p>7.27 *新潟市の新水族館「マリニピア日本海」がオープン</p> <p>8. 2 イラク軍、クウェートに侵攻</p> <p>8.30 公定歩合0.75%引き上げ(年利6.0%)</p> <p>10. 1 東京株式市場、平均株価が一時2万円を割り込む。2万円割れは3年7カ月ぶり</p> <p>10. 3 東西両ドイツ、統一なる</p> <p>10.31 自主流通米取引市場の入札取引開始(米の卸売価格を入札で決めるのは戦後初めて)</p> <p>11. 5 小口MMCを金額階層別に区分。300万円超のスーパーMMCは「スーパーMMC300」と呼称、その他を「スーパーMMC」として区分</p> <p>11.29 運輸省推計で、年間海外旅行者数1,000万人を突破</p>
平成 3 年 (1991)	<p>1. 1 テレビCMを開始</p> <p>2.12 大和銀行と信託包括業務提携</p> <p>2.12 新潟県バンクPOSサービスの取り扱い開始</p> <p>3. 1 カードローンムタンゴールの取り扱い開始</p> <p>3. 8 ATMによる振込予約の取り扱い開始</p> <p>3.26 北銀国分寺寮、新築</p> <p>3.31 常務取締役渡辺芳夫、取締役小坂桂吉退任</p> <p>4. 1 取締役高木克祐、取締役若山光雄が常務取締役に就任</p> <p>4. 1 経理証券部の経理課を企画部に編入、証券</p>	<p>1. 1 全国銀行協会連合会、個別銀行のテレビ広告を解禁</p> <p>1.13 都銀・地銀、CD・ATMの日曜稼働を開始</p> <p>1.17 多国籍軍、対イラク武力行使に踏み切る(湾岸戦争へ突入)</p> <p>1.25 政府、土地神話の打破などを目的に「総合土地政策推進要綱」閣議決定</p> <p>2.20 *魚沼で開催の国体冬季大会スキー競技会、県勢が初の男女総合優勝</p> <p>2.28 湾岸戦争停戦(3.3、イラクが多国籍</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
<p>平成3年 (1991)</p>	<p>営業課と資金証券課をもって資金証券部を新設、営業推進第一部と第二部を統合し営業推進部を設置、審査部に審査機能を一元化、事務開発部の事務管理課を事務管理部に昇格、システム課と電子計算課をもってシステム部を新設</p> <p>4. 1 北越投資顧問㈱設立</p> <p>5. 1 吉田支店、外国為替業務の取り扱い開始</p> <p>5.15 短期プライムレート連動長期貸出金利を導入</p> <p>5.27 新型積立式定期預金「北銀ぐんぐん」の取り扱い開始</p> <p>6. 3 第2本部棟建設構想委員会設置</p> <p>6.10 キャピタルローンの取り扱い開始</p> <p>6.17 多機能電話機によるジュニアHOTサービスの取り扱い開始</p> <p>6.27 高橋宏一、高橋正康、矢島賢造、堀健治が取締役に就任、取締役小柳喜實退任し常勤監査役に就任、常勤監査役近藤庄平、監査役名塚正行退任</p> <p>7. 1 トゥモロープランの取り扱い開始</p> <p>7. 1 リフレッシュ休暇制度を実施</p> <p>7.29 福祉定期預金の取り扱い開始</p> <p>8.30 第2本部棟建設構想委員会解散</p> <p>9. 9 第2本部棟建築委員会設置</p> <p>9.24 旅行小切手・外貨自動両替機を新潟駅前支店に設置し、米ドル建旅行小切手販売開始</p> <p>10. 1 資金証券部に証券管理課を設置</p> <p>10. 1 営業店に事務主任を設置</p> <p>10. 8 香港貿易発展局と業務協力協定締結</p> <p>10.11 メールオーダーサービスの取り扱い開始</p> <p>11. 1 NHK交響楽団演奏会協賛(以後毎年協賛)</p> <p>11. 5 預入額300万円以上の自由金利定期預金「スーパー定期」の取り扱い開始</p> <p>12. 2 海外進出ローンの取り扱い開始</p> <p>12. 9 全店で外貨両替業務の取り扱い開始</p> <p>12.16 柏崎東支店、店舗新装</p>	<p>軍の要請を全面受け入れ)</p> <p>4. 1 小口MMCの最低預入金額引き下げ(100万円→50万円)</p> <p>4. 1 協和・埼玉両行合併し、協和埼玉銀行として発足(4.9.21あさひ銀行に改称)</p> <p>4. 1 銀行、信金など、短期プライムレート連動型長期貸出金利の導入を開始</p> <p>4. 1 *敬和学園大学開学</p> <p>4.10 天皇陛下御即位記念十万円金貨発行</p> <p>4.18 大蔵省、金融機関の店舗設置基準緩和を通達</p> <p>6.20 *上越新幹線、東京駅乗り入れ。新潟ー東京間を100分で結ぶ</p> <p>6.21 大手証券会社、大口投資家に対する損失補填の発覚</p> <p>7. 1 公定歩合0.5%引き下げ(年利5.5%)</p> <p>7. 8 東京金融先物取引所、金融先物オプション取引開始</p> <p>7.25 一部都市銀行行員の架空預金証書発行による不正融資関与事件が発覚。以後、他金融機関においても発覚</p> <p>11. 5 大口定期預金の最低預入金額引き下げ(1,000万円→300万円)</p> <p>11.14 公定歩合0.5%引き下げ(年利5.0%)</p> <p>12.20 政府、金融機関の不動産融資総量規制の年内限り解除を決定</p> <p>12.21 独立国家共同体(CIS)誕生、ソ連邦69年の歴史に幕</p> <p>12.30 公定歩合0.5%引き下げ(年利4.5%)</p>
<p>平成4年 (1992)</p>	<p>2. 1 早帰り推進委員会設置</p> <p>2.10 スマイルローン〈快適〉の取り扱い開始</p> <p>3.11 ATMによる預金口座間の資金振替取り扱い開始</p> <p>4. 1 広報文化部を設置、部内室としてくらしと経営の相談室を統合、ローン業務部を設置、業務課とローンセンターをおく。個人業務部を廃止、審査部に企業調査グループを設置、人事部に厚生課を設置、公務部を業務渉外部に改称</p> <p>4. 1 営業店の窓口・事務課(係)を統合して営業</p>	<p>1. 1 地価税法施行</p> <p>2.28 *長岡市、テレビアモデル地域に指定</p> <p>3.26 国土庁、全国の地価を公示(全国平均で前年比-4.6%と17年ぶりの下落)</p> <p>3.31 政府、緊急経済対策を決定(上半期における公共事業の75%以上前倒し執行など)</p> <p>4. 1 公定歩合0.75%引き下げ(年利3.75%)</p> <p>4. 1 伊予銀行、東邦相互銀行を救済合併。</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
平成 4 年 (1992)	<p>課(係)とする</p> <p>4. 1 育児休業制度を実施</p> <p>4. 1 北越ジェーシービー(株)設立</p> <p>4. 4 ATM振込予約および振替の土・日曜日取り扱い開始</p> <p>4.15 「北越銀行女子バレーボール部」創設</p> <p>6. 1 オールマイティカードの取り扱い開始</p> <p>6.22 貯蓄預金(20・40万円型)の取り扱い開始</p> <p>6.26 専務取締役長谷川省吾が取締役に、常務取締役田中一郎が専務取締役に就任</p> <p>8. 4 長期貸出基準金利改定。当行の短プラベースにした基準に切り替え</p> <p>9. 1 FAX付き多機能電話機によるジュニアHOTサービスの取り扱い開始</p> <p>9. 7 長岡北支店、新築・移転</p> <p>9.30 長岡ローン相談コーナー・新潟ローン相談コーナー廃止</p> <p>10.19 ATMの英語表示サービスの取り扱い開始</p> <p>12. 1 宮内西支店開設</p> <p>12. 1 経営安定化ローンの取り扱い開始</p> <p>12. 7 小針南支店開設</p> <p>12.14 東港支店開設</p>	<p>預金保険機構、初めての資金援助を伊予銀行に対して実行、80億円を5年間貸し付け、援助額20億円</p> <p>6. 1 預金保険機構、三和銀行と東洋信用金庫の合併に関し、三和銀行に対し資金援助をすることを決定(10.1実行)</p> <p>6.17 大蔵省、マネーローダリング防止に関する通達を示達(疑わしい取引の届け出内容・本人確認義務など)</p> <p>6.22 小口MMCの最低預入金額制限撤廃、市場金利連動型定期積金および貯蓄預貯金の取り扱い開始</p> <p>7.20 証券取引等監視委員会発足</p> <p>7.25 バルセロナ・オリンピック開幕</p> <p>7.27 公定歩合0.5%引き下げ(年利3.25%)</p> <p>8. 1 「地方拠点都市整備法」施行</p> <p>8.18 東京株式市場、終値で1万4,309円41銭と今年の最安値を更新</p> <p>8.18 大蔵省、「金融行政の当面の運営方針」発表。不良資産の処理、融資対応力の確保など</p> <p>8.28 政府、総合経済対策を決定(事業規模10兆7,000億円)</p>
平成 5 年 (1993)	<p>1.21 行員自主参加募金組織「北銀まごころの会」を設立</p> <p>3.31 取締役田中俊夫退任</p> <p>4. 1 営業本部制を廃止し役員の業務担当制に移行、システム部システム課をシステム企画課とシステム開発課に分割</p> <p>4. 1 マイライフ休暇制度を実施</p> <p>4.19 ATMによるカード入金の取り扱い開始</p> <p>6.29 取締役会長渡邊健三が取締役相談役に、頭取中山真が取締役会長に、専務取締役高田正一が頭取に就任、常務取締役山崎淳一が専務取締役に、取締役鳥羽寛、取締役高橋宏一が常務取締役に、鈴木昌信、佐納幸夫、高木征四郎、野口強が取締役に、近藤篤穂が監査役に就任、常務取締役高木克祐、取締役長谷川省吾、取締役星野基男退任</p> <p>6.29 体質強化委員会解散</p> <p>7. 5 村松支店開設</p> <p>8.20 FB専用ソフトウェアの取り扱い開始</p> <p>9. 1 経営強化委員会設置</p> <p>10. 1 企画部にALM室を設置</p> <p>10. 1 NB(新潟県バンキングサービス)センター代金回収サービスの取り扱い開始</p>	<p>1. 1 EC(欧州共同体)統合市場発足</p> <p>1.22 日本銀行、平成4年の通貨供給量は史上最低の0.6%の伸びと発表</p> <p>1.27 民間金融機関162社の出資により「株式会社共同債権買取機構」設立</p> <p>2. 4 公定歩合0.75%引き下げ(年利2.5%)。昭和62年以来的最低水準</p> <p>2. 9 *長岡地方拠点都市地域(長岡市を含め13市町村で構成)、第1次指定を受ける</p> <p>4. 1 *新潟ーウラジオストック間定期航空路開設</p> <p>4.13 政府、新総合経済対策を決定(事業規模13兆2,000億円)</p> <p>5.15 サッカーJリーグ開幕</p> <p>6. 4 商法改正法公布、社外監査役導入で監査体制強化(10.1施行)</p> <p>6. 9 皇太子殿下と雅子様「結婚の儀」</p> <p>6.21 スーパー定期の最低預入金額制限の撤廃(定期性預金の金利自由化完了)</p> <p>7.15 *長岡市千秋が原に県立近代美術館開館</p> <p>8. 9 細川日本新党代表を首相とする連立</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
平成5年 (1993)	<ul style="list-style-type: none"> 10.12 国際部国際業務課を東京から本店に移転 10.18 青海支店、新築・移転 10.18 変動金利定期預金(期間2年・3年)、期間4年の定期預金の取り扱い開始。貯蓄預金にスウィング機能付与 11.1 新イメージモデルに中山忍を起用 11.1 北越銀行体育館竣工 11.11 代理店方式により信託業務に参入 11.15 同一店内振込手数料の有料化 11.29 不況対策資金の取り扱い開始 12.6 物見山支店開設 12.13 今町支店、新築・移転 12.20 妙高高原支店開設 	<ul style="list-style-type: none"> 内閣発足 9.16 政府、景気・経済対策を決定(事業規模6兆2,000億円) 9.16 *「環日本海経済研究所」設立 9.21 公定歩合0.75%引き下げ(年利1.75%) 10.18 大蔵省、一連の金融自由化措置を実施(期間3年までの変動金利定期預金・4年定期預金創設、貯蓄預金のスウィング機能解禁など) 12.14 政府、米市場の部分開放を盛り込んだ新多角的貿易交渉(ウルグアイ・ラウンド)の受け入れ決定 12.31 金融機関の年末休業がスタート、CD・ATM稼働
平成6年 (1994)	<ul style="list-style-type: none"> 2.21 大阪支店、店舗移転(配置転換) 3.4 本店営業部長岡駅前出張所廃止 3.31 第2本部棟建築委員会解散 4.1 頭取と行員の対話を実施(6年度) 4.1 庶務部・広報文化部の一部と秘書室を編入して総務部を設置、営業企画部と営業推進部を統合して営業総括部を設置、同部にローンセンターを編入、営業開発部と業務渉外部を統合して営業渉外部を設置、同部に信託課を設置、審査部に審査総括課を設置、庶務部を管財部に改称、広報文化部とローン業務部を廃止 4.1 人事制度改正(給与体系・人事考課制度改正、能力開発シートの制定と面接の制度化) 4.1 普通検査成績評価方法に100点満点方式採用 5.1 上越地区センター設置 6.6 浦和支店、新築・移転(配置転換) 6.29 石田繁が常勤監査役に就任、常勤監査役小柳喜實退任 8.8 事業発展ローン「はればれ」の取り扱い開始 9.26 新型住宅ローン(変動金利型・親子リレー型)の取り扱い開始 10.1 僚店トレーニー制度を実施 10.1 年金指定者に誕生日記念贈答品の提供開始 10.17 流動性預金の金利を自由化、期間5年の定期預金の取り扱い開始 11.1 国際部にアジアデスク設置 11.5 資金集中サービス「バランス・サポート」の取り扱い開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1.29 政治改革関連4法案成立。衆議院選挙に小選挙区比例代表並立制を導入 2.8 政府、6兆円の減税を含む過去最大の総合経済対策を発表(事業規模15兆2,500億円) 3.一 前年の記録的な凶作によるコメ不足騒ぎで、下旬から消費者が米穀店やスーパーに殺到 4.1 *長岡造形大学、新潟国際情報大学、新潟経営大学開学 6.27 円相場、戦後初めて1ドル=100円を切る 6.28 行政改革推進本部、279項目の規制緩和策を決定。酒販免許・許可基準などの見直しを盛り込む、大法廃止は見送り 7.28 *磐越自動車道、安田一新潟中央間(23.8km)開通 9.4 関西国際空港開港 10.17 流動性預金の金利自由化(除く当座預金)。5年定期預金創設、貯蓄預金の種類制限撤廃 11.7 城南信用金庫(本店・東京)、最高5万円の懸賞金付きスーパー定期預金の取り扱い開始 11.24 都銀6行(三菱、さくら、富士、第一勧銀、住友、三和)、証券子会社開業 12.20 全国銀行協会連合会、懸賞金付き定期預金解禁。同時に、景品としての現金・商品券などの提供も解禁
平成7年 (1995)	<ul style="list-style-type: none"> 3.1 新潟流通センター支店を流通センター支店 	<ul style="list-style-type: none"> 1.1 GATTに代わり、世界貿易機関

年	当 行 事 項	一 般 事 項
平成7年 (1995)	と店名変更	(WTO)発足
	3. 1 第1回懸賞つき年金サービスの実施(旅行券プレゼントを以後毎年2回実施)	1.13 経営破たんした東京協和、安全両信組の事業を引き継ぐ東京共同銀行設立(営業開始7.3.20)
	3. 1 全営業店に携帯電話を設置	1.17 阪神・淡路大震災発生
	3.13 貯蓄預金の商品性の改正。基準残高100万円型新設、払戻回数制限撤廃	3.20 地下鉄サリン事件発生
	3.17 外国為替取扱店舗新設の包括許可取得	4. 1 *新潟工科大学開学
	3.23 監査役近藤篤穂死去	4.14 公定歩合0.75%の引き下げ(年利1.0%)
	3.28 北銀干場寮(第1号棟)、建て替え	4.19 東京市場で円が急騰、一時1ドル=79円75銭をつけ最高値更新
	4. 1 前日本銀行考査役長谷川富雄に常勤顧問を委嘱	4.30 *特別天然記念物トキの最後の雄ミドリが死亡
	4. 1 企画部調査課を経済研究所として独立、審査部に不動産調査センターを設置、事務管理部の事務指導グループを検査部に移管	6. 1 *新潟県、県内23市町村を対象に行っている監視区域指定を解除
	4. 1 アジアデスクの分室を三条・燕に開設	7. 1 製造物責任(PL)法施行。企業の過失責任の立証なく製品欠陥証明だけでの損害賠償請求が可能になる
	4. 1 行内文書のA判導入を実施	7. 3 東証平均株価、一時1万4,295円まで下落。バブル崩壊後の最安値をほぼ3年ぶりに更新
	4. 5 北越資産管理(株)設立	7. 6 日米で同時金融緩和。日本銀行は公定歩合を下回る短期市場金利を認める方針を発表
	5. 1 災害対策委員会設置	7.31 青島東京都知事、コスモ信組に業務停止命令。翌8月1日、日本銀行が30年ぶりに特別融資を実施
	5. 1 不動産調査センターへ不動産担保評価の集中を開始	8.29 大阪府、木津信用組合に業務停止命令
	5.18 新発田支店、外国為替業務の取り扱い開始	8.29 武村蔵相、第二地銀最大手の兵庫銀行の経営破たん処理策を発表。民間出資の新銀行設立し、営業譲渡する
	6. 1 地方税納入サービスの取り扱い開始	9. 8 公定歩合0.5%引き下げ(年利0.5%)。史上最低に
	6. 1 金利選択型住宅ローン「まい・ほ〜む」の取り扱い開始	9.20 政府、過去最大規模の経済対策を決定(総事業費14兆2,200億円、公共事業を中心とする内需拡大、土地流動化、規制緩和策を中心とする経済構造改革が柱)
	6.29 取締役高橋正康、取締役矢島賢造、取締役堀健治が常務取締役、常勤顧問長谷川富雄、池田徹、野崎國昭が取締役に就任、専務取締役山崎淳一退任、常務取締役若山光雄退任し監査役に就任、取締役相談役渡邊健三退任	10.16 定期預金の最長預入期間制限撤廃(1カ月~10年に)
	7. 3 役員の地区分担制を実施	11. 1 新食糧法施行。コメの生産・流通規制を大幅に緩和
	8. 1 営業渉外部の渉外グループと営業開発課を統合し営業渉外グループを設置、国際部にアジア室を設置	11.14 大蔵省、平成7年9月決算での「金融機関の不良債権等の状況」を発表。全金融機関の不良債権は37兆3,900億円、うち住専向けを含む金利減免債権は12兆9,600億円
	8. 1 創業120年事業検討委員会設置	12.19 政府、住専7社の処理策を決定。96
	8.31 経営強化委員会解散	
	9.13 融資支援システム(専用パソコン)導入	
	9.27 カード管理機、鍵管理機、カードリーダー付き鍵金庫を全店に設置完了	
	10. 1 CS向上委員会設置	
	10. 2 営業総括部にEB推進課設置	
	10. 2 マイカーローン「交通事故傷害保険」付保サービスの取り扱い開始	
	10.16 期間7年および10年の定期預金と一部解約機能付与の取り扱い開始	
	11. 1 季節資金特別融資を10年ぶりに復活	
	11. 3 CD・ATMの祝日稼働を実施	
11.13 大島支店、店舗新築		
11.20 オールマイティカードPOの取り扱い開始		

年	当 行 事 項	一 般 事 項
平成7年 (1995)	12.12 北銀妙高高原寮、新築	年度予算で6,850億円の一般会計を一括計上、「一次損失」を穴埋め。債権回収で発生する「二次損失」への公的資金導入にも含み
平成8年 (1996)	<p>1. 1 経営効率化委員会設置</p> <p>2. 1 イベント型クロズド懸賞「春のレッツ・スタートプレゼント'96」を実施(給振指定推進・毎年実施)</p> <p>2.15 ゆとり定期預金の取り扱い開始</p> <p>2.19 法人キャッシュカードの取り扱い開始</p> <p>2.26 ベンチャー企業支援制度の創設と制度融資ニュービジネスサポートの取り扱い開始</p> <p>3. 1 事務改善委員会設置</p> <p>3. 6 北銀干場寮(第2号棟)、建て替え</p> <p>3.12 住宅融資保険付き住宅ローンの取り扱い開始</p> <p>3.16 CD・ATMの土曜日の手数料終日有料化</p> <p>3.31 創業120年事業検討委員会解散</p> <p>4. 1 システム部のシステム企画課とシステム開発課をシステム一課・二課に改組、電子計算課をシステム運用課に改称</p> <p>4. 1 県央ローンセンター設置</p> <p>4. 1 「北越銀行スキー部」創設</p> <p>4. 4 中島支店、初の女子行員だけの店舗誕生</p> <p>4. 8 積立式定期預金「PLUS・M」の取り扱い開始</p> <p>4.15 白根支店、店舗新装</p> <p>5. 1 新潟東支店、外国為替業務の取り扱い開始</p> <p>5.30 純金積立の取り扱い開始</p> <p>6.10 卓上型記帳専用機AP-2を導入</p> <p>6.27 専務取締役田中一郎が取締役に、常務取締役鳥羽寛が専務取締役に、取締役佐納幸夫が常務取締役に就任</p> <p>7. 1 営業店ロビーにテレビ・ビデオ設置</p> <p>7.10 IDキャッシュカードの取り扱い開始</p> <p>8. 1 事務改善プロジェクトチーム設置</p> <p>8. 2 ホクギンビデオライブラリー新設</p> <p>8.12 営業店単位のクロズド懸賞開始</p> <p>8.23 常務取締役高橋宏一が常務を辞任</p> <p>9.17 テレマーケティングセンター設置</p> <p>10. 4 新潟駅前支店万代シティ出張所を無人化</p> <p>10.14 江陽支店開設</p> <p>10.19 ATMによる休日の入金・カードローン返済・現金による振込予約の取り扱い開始</p> <p>10.21 事業繁栄ローン「活活」の取り扱い開始</p> <p>10.22 大規模地震発生時の事務手続き制定</p> <p>11. 7 燕南支店、新店舗名の一般公募実施(県央つばめ支店に決定)</p>	<p>1.31 7年の常用労働者数(30人以上)、前年比0.6%減で20年ぶりのマイナス</p> <p>2. 2 大和銀行、米国から撤退</p> <p>3.27 *新潟港、「輸入促進地域」(FAZ)の指定を受ける</p> <p>3.28 *新潟空港、2,500m滑走路供用開始</p> <p>3.29 政府、規制緩和推進計画の改定を決定。携帯電話料金の届け出制への変更など569項目を追加</p> <p>3.29 都銀4行、経営不振の太平洋銀行の救済で合意。同行は清算し新設の受け皿銀行に営業譲渡</p> <p>3.31 特定石油製品輸入暫定措置法(特石法)廃止。石油製品の輸入を自由化</p> <p>4. 1 東京三菱銀行、営業開始。8年2月末現在の総資金量は約54兆円と世界最大</p> <p>4. 1 *新潟市、政令指定都市に準じた権限を持つ中核市に移行</p> <p>4.27 7年の日本人出国者、1,529万8,125人で4年連続過去最高を記録</p> <p>6.18 住専処理・金融関連法案成立。住専処理に伴う6,850億円の財政資金投入や早期是正措置導入(10.4.1から適用)などを盛り込む</p> <p>7.13 大阪府堺市で、学校給食が原因とみられるO-157による食中毒が発生。過去最大規模の集団食中毒になる</p> <p>7.19 アトランタ・オリンピック開幕</p> <p>8. 4 *巻町の新発建設に関する住民投票、反対が1万2,478票で、賛成7,904票を大きく上回る</p> <p>10.20 第41回衆院総選挙実施。初の小選挙区比例代表並立制の実施</p> <p>10.22 ノンバンクの日栄ファイナンス(東証2部上場)、横浜地裁に会社整理を申請し事実上倒産。負債総額は債務保証含め約9,900億円で戦後最大</p> <p>11. 1 *横越村、町制施行(57番目の町)</p> <p>11.21 大蔵省、阪利銀行に業務停止命令。銀行に対する停止命令は戦後初</p> <p>11.28 *スペースネオトピア建設計画中止</p> <p>11.29 第139国会召集。橋本首相は所信声明演説で行政、経済構造、金融システ</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
<p>平成 8 年 (1996)</p>	<p>11.18 信販会社カードによるATMキャッシングサービスの取り扱い開始</p> <p>11.18 ATMによるUC・JCBカードローンの取り扱い開始</p> <p>12. 1 事務改善委員会解散</p> <p>12. 9 島崎支店、店舗新築</p> <p>12.30 営業店サーバーによる災害対策システム導入</p>	<p>ム、社会保障構造、財政、財政構造の改革を示す</p> <p>12.12 *運輸省、第7次空港5カ年計画で新潟空港を「地域拠点空港」にする</p> <p>12.16 政府、経済活性化のため約500の政策を盛り込んだ経済構造改革計画を発表。医療・福祉、情報・通信など15分野で支援策</p> <p>12.17 ペルーの日本大使公邸、ゲリラに占拠され銃撃戦の後、各国大使ら多数が人質になる。9.4.22ペルー政府、武力突入し人質1人を除き救出</p> <p>12.25 *新潟県、2002年サッカーのワールドカップ(W杯)の国内10会場のひとつに選ばれる</p>
<p>平成 9 年 (1997)</p>	<p>1. 1 人事部に人事企画課設置</p> <p>1. 6 公共料金管理サービスの取り扱い開始</p> <p>1.13 インターネットに当行ホームページ開設</p> <p>2. 5 お預りサービスの取り扱い開始</p> <p>2.18 ATMによる総合口座通帳の定期預金新規作成の取り扱い開始</p> <p>3. 1 資産査定室設置</p> <p>3.10 当行と北越カード㈱の共同ビル・北越東ビルが完成し当行関連会社8社および健康保険組合、厚生年金基金が移転</p> <p>3.19 テラー窓口対応コンテスト全行大会開催</p> <p>4. 1 企画部を総合企画部と改称、同部ALM室を発展的に拡大し経営管理室とする。事務管理部を廃止し事務総括部を設置、同部に事務企画課を設置、同部に検査部の事務指導グループを移管、事務集中部の事務集中課と長岡地区センターを統合し長岡集中センター、新潟地区センターを新潟集中センター、東京支店受託・為替課を東京地区センターとする。広域交換課をメールセンターに改称、総務部秘書課を秘書室として独立、営業渉外部のくらしと経営の相談室を経済研究所に移管</p> <p>4. 1 中間発行増資の実施(増資後資本金212億7,100万円)</p> <p>4. 1 システム開発審議委員会設置</p> <p>4. 1 新キャラクター「ファイベル」を採用</p> <p>4. 1 新型貯蓄預金の取り扱い開始(金額階層別金利導入)</p> <p>4. 1 手形・小切手の署名判印刷サービスの取り扱い開始</p> <p>4. 1 カードローン「Sketch」の取り扱い開始</p> <p>4. 1 メールオーダーサービス「メールローン」</p>	<p>1. 2 ロシア船籍のタンカー「ナホトカ」、島根県沖で沈没。福井、石川、新潟県などの沿岸部で重油被害発生</p> <p>2.10 8年の公共工事着工額(契約工事総額)、前年比3.3%減の17兆2,970億円で3年連続の減少</p> <p>3. 6 野村証券の総会屋の親族企業に対する一任勘定など違法取引による利益供与発覚、取引停止広がる。その後、総会屋親族企業への利益供与事件、4大証券すべてで発覚し刑事責任追及に発展</p> <p>3.18 *新潟県、中国・大連経済事務所をオープン(当行行員1人派遣)</p> <p>3.22 *第3セクター鉄道「ほくほく線」(六日町-犀潟間54.9km)開業</p> <p>4. 1 消費税率、5%に引き上げ</p> <p>4. 1 北海道拓殖銀行と北海道銀行、10年4月をめどに対等合併すると発表。9.12合併延期を発表。11.17北海道拓殖銀行、預金流出で破たんし北洋銀行を軸に営業を譲渡すると発表</p> <p>4.25 日産生命保険、自主再建を断念。生保として戦後初の業務停止命令</p> <p>4.30 8年度新設住宅着工戸数、前年度比9.8%増の163万3788戸で2年ぶりに増加</p> <p>5.16 改正外国為替管理法が可決、成立。10年4月より外国為替業務が自由化</p> <p>5.20 野村証券の利益供与事件で、東京地検特捜部が総会屋への融資に関し第一勧銀本店などを家宅捜査。その後、同行幹部、商法違反で逮捕</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
平成9年 (1997)	<p>の取り扱い開始</p> <p>4. 1 営業店ロビーにお客様のご意見カード設置</p> <p>4. 1 審査部長期トレーニー制度を実施</p> <p>4. 1 介護休業制度の実施</p> <p>4. 1 女子行員制服更改、女子役職者制服廃止</p> <p>4. 2 前新潟県警察本部刑事部長菅伸男に常勤顧問を委嘱</p> <p>4.21 長岡東支店、新築・移転(北越東ビルへ)</p> <p>4.21 障害者用ATMを長岡東支店に設置</p> <p>5.12 燕南支店、新築・移転、県央つばめ支店と店名変更。県央地区センター設置</p> <p>6.27 常務取締役高橋正康が専務取締役に、横山辰男、田中昭、角原紀男、室伏隆篤が取締役に就任、取締役高木征四郎退任し常勤監査役に就任、取締役鈴木昌信、取締役田中一郎、取締役高橋宏一、監査役若山光雄退任</p> <p>6.30 事務改善プロジェクトチーム解散</p> <p>7. 1 経済研究所、(株)ホクギン経済研究所として独立</p> <p>7.11 事務センター新築工事地鎮祭</p> <p>7.14 為替OCRシステム稼働</p> <p>7.23 永年勤続者表彰制度を改正(今年度から表彰の有資格者勤続年数満30年→満25年)</p> <p>8. 4 メールオーダーサービスの企業など店舗外への設置を実施</p> <p>9. 1 お客様サービス部設置</p> <p>10. 1 アパートローンを金利選択型アパートローンに改正</p> <p>10. 9 輸入ローンの取り扱い開始</p> <p>10.13 FD交換サービスの取り扱い開始</p> <p>10.20 スーパー総合口座の取り扱い開始</p> <p>10.20 育英ローンに当座貸越型(カードローン)を導入、予約制度の取り扱い開始</p> <p>10.20 メールローン「育英プラン」・「フリープラン」・「カードプラン」の取り扱い開始</p> <p>10.20 端末機に自動ページめくり機能を採用</p> <p>10.20 ATMによる仮記帳機能の取り扱い開始</p> <p>11. 1 総務部に法務室を設置</p> <p>11. 5 創業120年記念講演会(新潟市・上越市・三条市・長岡市)～11月20日</p> <p>12.10 エリア勤務制の制定(10.4.1実施)</p> <p>12.10 ライフプラン支援制度の制定(10.4.1実施)</p> <p>12.15 柏崎東支店、新築・移転</p>	<p>5.23 小川証券、大蔵省に営業休止を届け出。証券会社の破たんは17年ぶり</p> <p>6.11 改正日銀法成立(10.4施行)。日本銀行の独立性強化などを盛り込む</p> <p>6.16 金融監督庁設置法成立。大蔵省から金融機関の検査・監督機能が分離・独立</p> <p>7. 1 香港、155年ぶりに中国へ復帰。1国2制度の実施</p> <p>7. 2 * 柏崎刈羽原子力発電所、7号機営業運転開始。1号機～7号機の合計出力は821万2,000キロワットで、世界一の出力となる</p> <p>7. 2 タイ中央銀行、パーツの事実上の変動相場制移行を発表。即日実施</p> <p>7. 4 * ネココンの東海興業、会社更生法の適用を申請し事実上倒産、負債総額5,110億円。その後、多田建設、大都工業も会社更生法の適用を申請</p> <p>8. 7 NY株式市場・ダウ工業株30種平均、一時最高値を記録(8,299.03ドル)</p> <p>9.18 中堅スーパーのヤオハンジャパン、会社更生法の適用を申請し事実上倒産、負債総額1,613億円。同社発行の転換社債が国内公募無担保債として戦後初の債務不履行になる</p> <p>10. 1 長野(北陸)新幹線開業。東京ー長野間を最速で1時間19分で結ぶ</p> <p>10. 1 * 磐越自動車道の津川ICー西会津IC(22.4km)開通により同自動車道(212.7km)全通</p> <p>10.16 * 上信越自動車道、信州中野ICー中郷IC(38.2km)開通</p> <p>10.27 NYダウ工業株30種平均、554ドル安で過去最大の下げ。香港株急落をきっかけに世界同時株安</p> <p>11. 3 三洋証券が会社更生法申請。上場証券会社では初、負債総額3,736億円</p> <p>11.13 * 北陸自動車道の新潟亀田ICー新潟空港IC(6km)開通により同自動車道(487km)全通</p> <p>11.24 山一証券が自主廃業を決定、負債総額3兆5,000億円。日本銀行、同社への特別融資実施を決定</p> <p>11.28 財政構造改革法成立。平成15年度までに財政赤字をGDP比3%以下にするなどが骨子</p> <p>12. 7 * 9年7月31日現在の県内企業の海外進出件数、前年同期比28.3%増の</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
平成9年 (1997)		<p>322件</p> <p>12. 8 円安ドル高が進み、一時5年半ぶりに1ドル=130円台</p> <p>12. 9 公的介護保険法成立（平12.4施行）</p> <p>12.12 改正預金保険法成立。破たん前の経営不振に陥った金融機関の合併も援助対象にする</p> <p>12.18 東証1部上場の食品会社の東食、グループ会社の財テク失敗響き会社更生法申請。負債総額6,400億円</p> <p>12.24 米メリルリンチ、日本に新証券会社。山一証券の店舗、従業員を活用、10年5月めどに個人営業展開</p>
平成10年 (1998)	<p>1.12 新基本ソフトウェア「汎用OS」を搭載した端末機の稼働</p> <p>1.16 口座振替事務のセンター集中処理を実施</p> <p>1.19 長野支店廃止</p> <p>1.19 インターネットバンキングサービスの実験開始</p> <p>1.19 海外送金リピートサービスの取り扱い開始</p> <p>1.26 各本店に法令遵守担当者を設置</p> <p>2. 1 テレマーケティングセンターをホクギンハローセンターと名称変更</p> <p>2. 5 流動性預金などの定例集金の管理手続きを規定化</p> <p>2.17 端末機による暗証照会の廃止</p> <p>3. 1 株式公開企業取引カードの制定</p> <p>3.16 個別取立のセンター代行処理を実施</p> <p>3.25 住宅ローンに債務返済支援保険をセットする取り扱い開始</p> <p>3.31 北越スタッフサービス㈱解散</p>	<p>1. 6 9年12月の郵便貯金純増額、前年同月比2.3倍の3兆3,000億円。単月の伸びでは過去最高</p> <p>1.12 大蔵省、早期是正措置の一環として銀行が実施した資産の自己査定結果、「問題債権」は総額76兆円と公表</p> <p>1.14 *9年の新潟空港利用乗客数、過去最高の118万1,915人となる</p> <p>1.22 9年の貿易黒字、前年比48.5%増の10兆83億円で5年ぶりの増加</p> <p>1.30 9年の失業率3.4%。前年と並び過去最悪</p> <p>2. 7 長野県で第18回オリンピック冬季競技大会開幕(2.22まで)。日本は冬季史上最多となる金5、銀1、銅4の計10個のメダルを獲得</p> <p>2.10 NY株式市場・ダウ工業株30種平均終値、ほぼ半年ぶりに史上最高値を更新(8,295.61ドル)</p> <p>2.13 9年12月の全世帯の消費支出、実質で前年同月比5.0%減少、約23年ぶりの大幅落ち込み</p> <p>2.18 東邦生命保険と米GEキャピタル(GEC)資本提携で合意。合併生命保険子会社の設立が柱、東邦生命は事実上GECの傘下になる</p> <p>2.25 日本興業銀行、役員報酬カットや従業員の年収10%引き下げなどのリストラ策発表。公的資金による資本注入などを踏まえた措置。安田信託銀行や東京三菱銀行、大和銀行など大手銀行なども相次ぎ合理化に着手</p> <p>3. 5 長野冬季パラリンピック開幕(3.14まで)。日本は金12、銀16、銅13の計41個のメダルを獲得する好成績</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
平成10年 (1998)		<p>3.12 金融危機管理委員会、大手銀行と一部地方銀行など21行へ1兆8,156億円の公的資金投入を承認</p> <p>3.13 9年10～12月の実質国内総生産、年率0.7%のマイナス成長。9年度の実質成長率、23年ぶりにマイナス成長の見込み</p> <p>3.21 *新潟－上海－西安間の中国定期航空路開設</p> <p>3.25 10年1月1日現在の公示価格・全国平均、前年比2.4%下がり、7年連続で下落。大都市商業地はバブル前の水準に戻る</p> <p>3.25 *10年1月1日現在の県内地価、前年比マイナス1.1%で、3年連続の下落、住宅地が23年ぶり前年比マイナスとなる</p> <p>3.27 2月の完全失業率は3.6%、完全失業者数は246万人となり、昭和28年以来最悪となる</p> <p>3.29 *北陸新幹線長野－上越(59.4km)間の工事開始</p> <p>3.31 山一証券、全国116拠点すべての店舗閉鎖を完了。創業以来101年の歴史に幕を閉じる</p> <p>3.31 長岡信用組合の当行への1年後を目処とした譲渡発表</p>